

「過疎新時代」

新しい時代の流れを力にする
— 創造的復興の現場からメッセージ —

全国過疎問題

シンポジウム 2022 in くまもと

報告書

2022年10月20日(木)・21日(金)



©2010 熊本県くまモン

20日(木)
全体会

- 全体会** 市民会館シアーズホーム夢ホール
- 令和4年度 過疎地域持続的発展優良事例表彰式
 - 基調講演「『にぎやかな過疎』を目指して」
講師 小田切 徳美 氏 (明治大学農学部教授)
 - パネルディスカッション

21日(金)
分科会

- 宇城市** 第1分科会 優良事例発表・現地視察 (宇城市松橋総合体育文化センター ウイングまつばせ)
- 美里町** 第2分科会 優良事例発表・現地視察 (美里町文化交流センター ひびき)
- 水俣市** 第3分科会 現地取組紹介・視察 (水俣市総合もやい直しセンター もやい館)
- 多良木町** 第4分科会 現地取組紹介・視察 (多良木町交流館石倉)



UKI
宇城市
デコボン発祥地



MISATO
美里町
小崎の棚田



MINAMATA
水俣市
SUP in 湯の児海岸



TARAGI
多良木町
妙見野自然の森
展望公園

主催/総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会 (熊本県、一般社団法人全国過疎地域連盟、全国過疎地域連盟熊本県支部)

後援/文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、全国山村振興連盟、一般財団法人地域活性化センター、熊本県市長会、熊本県市議会議長会、熊本県町村議会議長会、公益財団法人熊本県市町村振興協会、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞西部本社、産経新聞社、日本経済新聞社熊本支局、(一社)共同通信社熊本支局、時事通信社熊本支局、株式会社日刊工業新聞社、熊本日日新聞社、西日本新聞社、NHK熊本放送局、熊本放送、熊本朝日放送、熊本県民テレビ、テレビ熊本、エフエム熊本

CONTENTS

シンポジウムグラフ	2
プログラム	7
全体会	
開会宣言 上田 泰弘 (全国過疎地域連盟熊本県支部 支部長 美里町長)	10
主催者挨拶 寺田 稔 (総務大臣)	11
歓迎挨拶 蒲島 郁夫 (熊本県知事)	12
令和4年度過疎地域持続的発展優良事例表彰式	13
優良事例受賞団体講評 宮口 侗迪 (過疎地域持続的発展優良事例表彰委員会 委員長・早稲田大学名誉教授)	15
総務大臣賞	18
全国過疎地域連盟会長賞	26
基調講演 小田切徳美 (明治大学農学部 教授)	35
『にぎやかな過疎』を目指して	
パネルディスカッション	47
『過疎 新時代』新しい時代の流れを力にする ―創造的復興の現場からメッセージ―	
次期開催県挨拶 新田 八朗 (富山県知事)	71
分科会	
第1分科会 (宇城市)	73
過疎地域持続的発展優良事例発表会	
第2分科会 (美里町)	101
過疎地域持続的発展優良事例発表会	
第3分科会 (水俣市)	125
現地取組紹介・パネルディスカッション	
『つながる拠点』による安心な暮らしづくり	
第4分科会 (多良木町)	141
現地取組紹介・意見交換	



開会宣言

上田 泰弘

(全国過疎地域連盟熊本県支部支部長・美里町長)



歓迎挨拶

蒲島 郁夫

(熊本県知事)



主催者挨拶

寺田 稔

(総務大臣)



開会式



優良事列表彰式 講評

宮口 侗迪

(過疎地域持続的発展優良事列表彰委員会 委員長・早稲田大学名誉教授)



表彰式



表彰式



受賞記念写真



基調講演

小田切 徳美
(明治大学農学部 教授)



基調講演



基調講演 (会場風景)



全大会 (会場風景)



パネルディスカッション



パネルディスカッション パネリスト



交流会



交流会 山鹿灯籠踊り



第1分科会（宇城市）



第1分科会 現地視察



第2分科会（美里町）



第2分科会 現地視察



第3分科会（水俣市）



第3分科会 現地視察



第4分科会（多良木町）



第4分科会 現地視察

「過疎 新時代」

新しい時代の流れを力にする —創造的復興の現場からメッセージ—

全体会 10月20日(木)

市民会館シアーズホーム夢ホール (熊本市)

- 12:00 受付開始
- 13:00 開会式
- ・開会宣言 全国過疎地域連盟熊本県支部支部長 (美里町長)
 - ・主催者挨拶 総務大臣
 - ・歓迎挨拶 熊本県知事
- 13:20 令和4年度 過疎地域持続的発展優良事列表彰式
- 13:50 休憩
- 14:05 基調講演
- 『にぎやかな過疎』を目指して
講師 小田切 徳美氏
- 15:00 休憩
- 15:10 パネルディスカッション
- 『過疎 新時代』新しい時代の流れを力にする
—創造的復興の現場からメッセージ—
- コーディネーター
関司 直也氏 (法政大学現代福祉学部教授)
- パネリスト
- 藤井 靖史氏 (福島県西会津町 CDO)
 - 馬袋 真紀氏 (兵庫県朝来市総合政策課 課長補佐)
 - 門崎 博幸氏 (熊本県球磨村副村長)
 - 久保 堯之氏 (一般社団法人みなみあそ観光局戦略統括マネジャー)
- 16:40 次期開催県紹介
- 16:45 閉会

10月21日(金) 分科会・現地視察

第1・第2分科会／過疎地域持続的発展優良事例発表・現地視察

第1分科会 (宇城市)

- 8:30 熊本市出発
- 9:30 過疎地域持続的発展優良事例発表会
コーディネーター
宮口 侗迪 氏
(早稲田大学名誉教授)
- 事例発表者
総務大臣賞 及び 全国過疎地域
連盟会長賞受賞団体
- 11:45 現地視察 (希望者のみ)
- ①道の駅 不知火
(昼食: 刺身定食)
 - ②くまもと☆農家ハンター
(ジビエファーム、宮川洋蘭)
 - ③世界遺産 三角西港
(明治の港湾施設・レトロな建物が現存)
- 17:00 解散 (熊本駅)

第2分科会 (美里町)

- 8:30 熊本市出発
- 10:00 過疎地域持続的発展優良事例発表会
コーディネーター
関司 直也 氏
(法政大学現代福祉学部教授)
- 事例発表者
総務大臣賞 及び 全国過疎地域
連盟会長賞受賞団体
- 12:20 現地視察 (希望者のみ)
(昼食: 弁当)
- ①フットパス
(堅志田城下ため池コース 約4km)
 - ②道の駅美里 佐俣の湯
- 16:30 解散 (熊本駅)

第3・第4分科会／現地取組紹介・視察

第3分科会 (水俣市)

- 8:00 熊本市出発
- 10:10 現地取組紹介
◆パネルディスカッション
【テーマ】
『つながる拠点』による安心な暮らしづくり
誰もが住み慣れた場所で、いつでも適切な医療を
受けられ、安心して暮らし続けられる地域づくり
は、多くの地方都市や過疎地域に共通する課題で
はないでしょうか。
これらの課題解決にチャレンジするため、ICT
技術の活用によるオンライン診療等の取組を紹介
します。
- ◆デモンストレーション
会場と仮想の診療所を結んで、オンライン診
療の取組をご覧ください。
- 12:00 現地視察 (希望者のみ)
(昼食: わっぱめし弁当/みなまた和紅茶の試飲)
- ①エコパーク水俣
(竹林園、親水護岸、恋人の聖地)
 - ②道の駅「みなまた」
- 17:00 解散 (熊本駅)

第4分科会 (多良木町)

- 8:00 熊本市出発
- 10:15 現地取組紹介
取組発表者: 一般財団法人たらぎまちづ
くり推進機構
【テーマ】
地域の Challenge を創り、育てる
「Challenge for Change」を企業理念に掲げ、
変化へ挑戦し続ける地域商社「たらぎ財団」。地
域のハブ (繋ぎ手) として、多良木町と都市部の
企業や人材を繋ぎ、新しい取組を伴走して、地域
にワクワクを創出しています。
- 11:15 現地視察 (希望者のみ)
- ①地元焼酎蔵
(昼食: 弁当/多良木町交流館石倉)
 - ②多良木えびず物産館、
簡易宿泊施設ブルートレインたらぎ
 - ③たらぎ田んぼのチカラ研究会
 - ④国宝 青井阿蘇神社 (人吉市)
- 17:00 解散 (熊本駅)

全体会

開会式

開会宣言

全国過疎地域連盟熊本県支部支部長・美里町長

上田 泰弘

主催者挨拶

総務大臣

寺田 稔

歓迎挨拶

熊本県知事

蒲島 郁夫





開会宣言

全国過疎地域連盟熊本県支部 支部長・美里町長

上田 泰弘氏 (うえだ やすひろ)

皆様、こんにちは。ただ今御紹介いただきました、全国過疎地域連盟熊本県支部支部長を務めております、美里町長の上田でございます。本日はこのようにたくさんの皆様御出席の下、実に3年ぶりの対面での開催となります。この全国大会が熊本の地で開催できることを本当にうれしく思っておりますし、心から皆様には感謝申し上げたいと思います。それではただ今より「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」を開会いたします。よろしく申し上げます。





主催者挨拶

総務大臣

寺田 稔氏 (てらだ みのる)

総務大臣の寺田 稔でございます。

「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

本日、御参加の皆様におかれましては、日頃より過疎対策をはじめ、地方行政全般にわたり格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

地方公共団体の関係者におかれましては、現場の最前線での新型コロナウイルス感染症対策に対する御尽力に、改めて敬意を表します。

また、本日、栄えある表彰を受けられる方々に対しまして、心よりお慶び申し上げます。

そして、本日、全国過疎問題シンポジウムが3年ぶりに実地で開催されますことを大変嬉しく思います。

開催に当たり御尽力いただいた、熊本県をはじめ関係者の皆様に、深く感謝申し上げます。

現在、我が国では、少子高齢化、人口減少が進み、とりわけ過疎地域において、その傾向が顕著となっており、地域社会を担う人材の確保などが喫緊の課題となっています。

これらの課題に対し、近年における過疎地域への移住者の増加、情報通信技術を利用した働き方の広がりなど、過疎地域の課題解決に資する動きを加速させていく必要があります。

そのため、昨年4月に施行された新たな過疎対策法では、「多様な人材の確保及び育成」や「ICTの活用」などを過疎対策の目標として追加し、過疎地域の持続的発展を実現するために全力を挙げて取り組むこととしています。

現在、岸田総理が掲げるデジタル田園都市国家構想は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指しており、過疎化、高齢化の進む地域においてこそ、デジタル技術を活

用することで、様々な社会課題を解決し、地域の魅力を向上させていくことが期待されています。

総務省としましても、テレワークや遠隔医療を支える、光ファイバ等のデジタルインフラの整備を進めるとともに、「地域おこし協力隊」や、移住の相談窓口である「移住・交流情報ガーデン」の活用など、地方への人の流れの創出に取り組んでいます。

また、地域の資源と資金を活用して地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」など、雇用と所得を確保できるよう様々な施策を引き続き推進し、過疎地域の地域づくりを応援いたします。

さて、今回の全国過疎問題シンポジウムですが、その副題として、「創造的復興の現場からメッセージ」という言葉があります。

平成28年に発生した熊本地震や令和2年7月豪雨からの創造的復興が進む熊本県において、過疎地域のこれからの担う人材育成、情報通信技術を活用した課題解決策や具体的取組事例について、活発な議論が展開されることを期待しております。

結びとなりますが、本日の議論が実り多きものとなり、皆様の今後の取組に活かされることを祈念申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。





歓迎挨拶

熊本県知事

蒲島 郁夫氏 (かばしま いくお)

「全国過疎問題シンポジウム 2022 in 熊本」の開催に当たり、開催県を代表し、歓迎の御挨拶を申し上げます。

本日は、全国各地から、御来賓をはじめ多くの皆様方に熊本県へお越しいただき、心から歓迎いたします。また、寺田総務大臣をはじめ関係者の皆様におかれては平素から過疎地域の振興のため、格別の御尽力と御高配を賜っておりますことに、深く感謝申し上げます。

また、優良事例表彰を受賞される8団体の皆様方には、心からお喜びを申し上げます。

今回のシンポジウムは「過疎新時代 新しい時代の流れを力にする～創造的復興の現場からメッセージ～」というテーマで、本日から2日間にわたり開催されます。

過疎地域においては、人口減少や集落機能の低下など、様々な課題に直面している一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの普及等の影響により地方への関心が高まっており、情報通信技術を活用した取り組みなど、過疎地域ならではの新たな動きもあります。

このような流れを好機と捉え、過疎地域の可能性等について、気づき、再発見するとともに、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取り組みを考える契機としていただきたいと思います。

本県では、熊本地震、新型コロナウイルス、そして令和2年7月の豪雨災害と、トリプルパンチに見舞われました。そのような中、本シンポジウムのテーマにあります“創造的復興”を、本日御参加の県内市町村の皆様とともに推進しています。

明日は水俣市をはじめ、宇城市、美里町、多良木町において分科会も開催されますので、是非、各地域の取り組みを御覧いただきたいと思います。

シンポジウム終了後は、お時間の許す限り、復興を遂げている県内各地を御訪問いただき、本県の豊かな自然、歴史・文化など、その魅力を体感していただければ幸いです。

終わりに、本シンポジウムに御参加いただきました皆様の今後の益々の御活躍・御発展を祈念いたしまして、歓迎の御挨拶とします。



全体会

令和4年度 過疎地域持続的発展優良事例 表彰式

総務大臣賞（4団体）

全国過疎地域連盟会長賞（4団体）



令和4年度

過疎地域持続的発展 優良事例表彰受賞団体





優良事例受賞団体講評

早稲田大学名誉教授・文学博士

宮口 侗廸氏 (みやぐち としみち)

1946年富山県富山市(旧細入村)生まれ。

東京大学地理学科同大学院博士課程にて社会地理学を専攻し早稲田大学に勤務、1985年教授、その後教育・総合科学学術院長を歴任。2017年名誉教授。

国土審議会専門委員、大学設置審議会専門委員、自治大学校講師、富山県景観審議会会長、富山市都市計画審議会会長を歴任、2021年3月まで総務省過疎問題懇談会座長として、新しい過疎法の制定に尽力、地方の発展のあり方について発言を続ける。1985年から富山市在住。

『過疎に打ち克つ—先進的な少数社会をめざして—』(原書房)ほか著書多数。

委員長を仰せつかっております早稲田大学の宮口でございます。この表彰制度もう長く続いております。33回目と聞いておりますが、この間、私もかなり長くこの表彰委員を務めて参りました。毎年、候補団体を訪ねて、そこでの活動を直に伺うということが、私にとっては大変嬉しいことであります。

今年度も5人の委員が各地を訪ね、総務大臣賞4団体、過疎連盟会長賞4団体を選定させていただきました。

まず、総務大臣賞に輝いた「長野県根羽村」は、全戸が森林組合員で林業の6次産業化を進めておられます。そして移住コーディネーターが中心になって移住者の増加を実現し、過疎の奥地山村で非常に珍しく人口増を実現されました。社会増というのは最近かなりありますが、純粋な人口増というのは本当に珍しいことでございます。充実した住民の交流施設も設けられ、明るくて強いネットワークが形成されています。私はお訪ねして、村の雰囲気で大変感動して帰って参りました。

「岐阜県飛騨市」は、地元の困りごとの解決をインターネットで募集して外部の人に手助けしてもらおう「ヒダスケ」、飛騨を助けるということからきてるんだと思いますが、そういう制度を考案されて2年間で1,000人が参加されるという実績を上げておられます。旅費自弁で、都会からやってくる人が結構いるんです。市長

は「自己有用感」とおっしゃっていただけども、旅費自弁で地元の役に立ちたいという人が意外に多いということが、私は素晴らしい発見であろうかと思えます。都市農村交流の新しい形を作られたことに、敬意を表したいと思います。

大分県国東市の「くにさき地域応援協議会 寄ろう会」は、地域づくりを実践している12の団体が横につながって、webサイト「国東つながる暮らし」を立ち上げ、高齢者がそこでスマホの勉強会を重ねられて、それを使いこなしておられる。私は、これは新しいコミュニティの形成であり、特に高齢者のスマホへのチャレンジは素晴らしいと受け止めております。

徳島県勝浦町のNPO法人「井戸端塾」は、ひな人形を全国から集めて飾る巨大なひな壇のひな祭りを30年以上継続しておられます。すごい力です。これに恐竜化石を含む地層の発見で、恐竜の里ウォークラリーの活動が加わり、さらに、農園プロジェクト等を始動するなど、多彩な活動をしておられます。私は住民の底力かなと思いました。実際、以前この巨大ひな祭りを見せていただいたこともございまして、今回表彰に加わっていただいたことを大変喜んでおります。

次に、過疎連盟会長賞に移ります。

北海道積丹町の「美国・美しい海づくり協議会」と「余別・海HUGくみたい」は、廃棄物

であったウニの殻を肥料として再生し、ウニの餌となる昆布の養殖や藻場の育成に成功されています。積丹ウニの安定供給に貢献され、しかも技術を公開されているということが素晴らしい。地域資源の活用の好例と思っております。

山梨県身延町の「五条ヶ丘活性化推進協議会」の活動は、アニメ「ゆるキャン△」の舞台となったことを活用しようと、看板やマップの制作、撮影場所の廃校舎でのキャンプの受け入れ等と、チャンスを生かした新鮮な活動をされました。このように、ロケ地であるなどのきっかけを掴むということも、大いに力が発揮できるスタートになるんだろうと思いました。

広島県北広島町の「100プロ」は、地域の子供を100人に増やすという非常に具体的で身近なことを掲げて発足したグループですけれども、自由に楽しくゆるやかなネットワークで実際に子育て世代の移住・定住を増やしつつあるということに、これも新しいやり方といえますか、新しい空気を感じました。

最後に、徳島県海陽町のNPO法人「あったかいよう」は、イベントやセミナーなどの開催

による賑わいづくり、高校生等の人材育成、お試し住宅などの移住者支援の3つを柱に、情報共有はアプリで無理なく行うなど、ここにもSNSの活用ということが加わってきていると思います。

過疎地域は減少を嘆いていてもしょうがありません。まず、今いる人たちがいい関係を築き、それに外部の人や移住者がいい形で絡み合っていけば、それこそが地域のパワーアップになります。数は減ってもパワーは増えるということを目指していただきたいとずっと考えて参りました。人と人の新たなつながりこそパワーのもとです。

そして最近では、SNSの活用がいい形で加わっている。それが非常に強いパワーの育成に役立っていると考えております。本年度もそのような素晴らしい表彰団体に多く出会わせていただいたということを喜び、そして表彰される方々に敬意を表しつつ講評とさせていただきます。ありがとうございました。



総務大臣賞

ねばむら
長野県根羽村

ねばむら
根羽村

ねばー ギブアップ



村の子供達と外部人材との協働により始まった「ハッピーマウンテン」づくり。外から見た村の魅力発信と、子供達の考えた新たな魅力づくりに地域が一体となって取り組んでいる。

◆事例の概要

根羽村の人口は昭和30年の3,282人をピークに減少の一途をたどり、令和4年1月には885人まで減少し、この解決の一助とするため外部人材の積極的な登用等による新たな地域づくりが始まった。

令和元年には地域おこし企業人制度（当時）の活用をきっかけに、派遣された社員が村へ移住し、外部から村の魅力・価値の再発見と情報発信が進められた。また、村の中間支援組織の立ち上げ運営に関わることとなり、一過性ではない外部人材との協働の大きな流れができた。

少子高齢化・地域産業の持続・地域の担い手確保といった中山間地では避けられない課題に取り組み、村への移住者や外部人材の生活拠点となる「トライアルハウス」を設けた取組等の多面的で先進的な活動が、関係人口の増加・移住施策の推進ともつながり、令和3年から令和4年にかけての人口増という成果を上げている。引き続き官民協働、流域連携による地域づくりが見込まれる。



愛知教育大学と協働で開発した「木のおもちゃ」の体験イベント。

◆評価のポイント

根羽村は長野県の最南端にあり、愛知側の矢作川の流域になる。村の面積の92%が森林で、全戸が根羽村森林組合員となって林業振興を図っている。森林組合は建築士・工務店と直結したトータル林業を展開し、各種の認証の取得、スギ・ヒノキのブランド化、木のおもちゃや木製布の制作・販売等6次産業化にも努力している。外部雇用を含めると50人近くが働く健全な企業といえる。なお組合長は村長であり、村と一体化した組織ともいえる。

総務省の地域おこし企業人（現地域活性化起業人）制度を活用して採用した男性が極めて有能で、任期を終えてからは移住コーディネーターとして、移住者の増加に大きく貢献している。本人自身が村という小さな地域社会のいい人間関係を求めて移住したことが強みである。加えてトライアルハウスという移住予備軍のためのシェアハウスの存在もあり、令和2年には社会増となり、令和4年1月までの1年間には10人の人口増を記録した。

移住コーディネーターからのSNSによる連絡でママさんワークショップなども行われ、様々な意見や要望が出るなど、活発な住民の交流が生まれている。住民が集まりやすい施設として、民家をリフォームした「くりや」があり、イベントの開催や放課後子供教室の場に、さらにワーケーションの場も用意されている。移住者を迎えようというソフト・ハード両面にわたる村の施策が想定外の人口増を生んでいると言える。職場の多くは人手不足で、産業振興施設ネバーランドなど就職先に困る状況にないのも強みである。

児童数の減少の中で村は、令和2年に小中学校を義務教育学校根羽学園として統合した。今は親子留学制度で愛知県安城市から3家庭4名が加わり、5年から教科担任の授業が行われるなど、少数精鋭の教育が行われている。農事組合法人杉っ子は、10人の農家の女性の集まりで、伝統食を中心に食品の加工販売と配食サービスを行っている。

多くの活動が村長のリーダーシップのもと横の連携を密に展開しており、小さな過疎山村の都市にはない価値と活気を感じることができた。強く評価したい。



外部人材登用の拠点となる「トライアルハウス」。個室6部屋と共同ダイニング等を備え、移住者の受入にもつながっている。



木の繊維を利用して作られた「木の布」。地域資源を活かした新たな産業とできるよう期待される。



外部人材を巻き込んで、官民協働、多世代が参加する地域づくりワークショップが新たに始まった。

DATA

長野県 根羽村 (ねばむら)

団体名 ▶ 長野県根羽村
 所在地 ▶ 〒395-0701 長野県下伊那郡根羽村 2131 番地 1
 連絡先 ▶ TEL : 0265-49-2111 FAX : 0265-49-2277
 E-mail : soumu4102@nebamura.jp
 URL : http://www.nebamura.jp/

【交通のご案内】

自動車 ▶ 中央自動車道 飯田山本 IC 下車 国道 153 号線を愛知県方面へ車で 40 分
 鉄道 ▶ JR 飯田線 飯田駅から車で 1 時間



●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
根羽村	3,059	1,773	1,380	1,129	970	852

(単位：人)

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
根羽村	-72.1	-51.9	-38.3	-24.5	-12.2

(単位：%)

●高齢者・若年者比率 (R2年)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
根羽村	51.48	7.08

(単位：%)

総務大臣賞

岐阜県飛騨市

ひだし 飛騨市

人口減少先進地の挑戦！地域を超えて支えあう
「お互いさま」が広がるプロジェクト「ヒダスケ！」



飛騨市内の様々な困りごとをプログラム化し、全国の皆さんの力を借りて、交流をしながら解決する支え合いの仕組み。

◆事例の概要

「ヒダスケ！」は、困りごとや地域課題を交流の資源として捉え、人と人とのつながりと支え合いを構築する新しい活動で、地域外の方との接点をつくるために、観光や移住とは違う切り口から着想をした活動である。

市民の困りごとや地域の課題を解決するプログラムを住民が作成し、プログラム主催者が「ヌシ」、参加者が「ヒダスケさん」と呼ばれている。参加者には参加後「オカエシ」として主催者の創意工夫で用意する野菜等のお礼や電子地域通貨「さるぼぼコイン」を用意するなど、令和2年4月の運用開始から100以上のプログラムが生まれ、延べ1,000人を超える参加者があり、地域経済の一助となっている。

平成29年から「飛騨市ファンクラブ」を設立し、全国の10,000人を超える会員と交流を深めるとともに、ウェブ上でマッチングを可能にすることで、コロナ禍であっても地域や年齢の垣根を超えて、幅広く参加者を募集することができ、主催者・参加者にとって満足度の高い取組となっている。



お互い様の精神で、参加者には、主催者よりオカエシを手渡す。

◆評価のポイント

飛騨市は厳しい人口減少が続く中で、それを止めるために無理な施策を展開するよりも、地域外との交流をより重要視すべきと判断し、映画「君の名は」のファンが訪れる現象も踏まえて、飛騨市ファンクラブを平成29年1月に設立した。東京・大阪・岐阜さらに飛騨市で、市長などが参加する気軽なパーティのファンのつどいを開催し、会員はまもなく1万人に達する。

ファンクラブ会員との交流の中で地域に貢献したいという会員が少なからずいることに気づいた市職員の議論から、様々な困りごとの解決のために外部の人の力を借りるヒダスケが発案された。インターネットで事務局が、募集主(ヌシ)とその困りごと(集落の景観保全作業、農作物の収穫など)を配信し、それを手伝える意思のある人が参加者(ヒダスケ)となって現地に行くという仕組みである。令和2年4月にスタートし、2年間で107プログラムが実行され、延べ1038人がヒダスケとなって参加した。参加者は市からの地域通貨500円分とヌシなりのお礼(食事や野菜など)をもらう。旅費等は自費である。

農作物を貯蔵する板づくりの倉がある種蔵集落では、石垣の修復、ミヨウガ畑の手入れなどに多数のヒダスケが参加、岐阜大の教授と学生たちも参加した。いまは板倉の宿に五右衛門風呂をつくっている。ミニトマト農園では収穫期には随時お手伝いを募集して、連日の参加がある。飛騨みやがわ考古民俗館では展示の縄文時代に作られた石棒の撮影に多くのヒダスケが機材持参で参加している。企業定年後に移住した人の中には、ヒダスケとして参加しているうちに、周りとの会話からヌシとして納屋の修復を行った例も見られる。

なお、二日連続して異なるヒダスケに参加する場合に、ファンクラブの会員であれば1000円の地域通貨がもらえるという「お泊りヒダスケ」という取組みも開始された。このようにヒダスケが短期間に活況を呈したことは担当者の予想を超えることであったが、ヒダスケには地元の人でも参加するのでそこで交流の輪が広がり、多彩な行動が派生したことも価値がある。自己有用感が都会人の求めるものであったことの発見の意義は大きい。



「岐阜の宝もの」にも選ばれた日本の原風景。高齢化により景観を維持できなくなった石積みをヒダスケで延べ189名が参加し復旧した。



一人暮らしの高齢者にとって、自宅の障子張りも一苦労。親子で参加し、子どもでも地域に貢献できることを実感することができる。



コロナ禍で直接参加することができないため、オンラインを活用し地元特産品「寒干し大根」のアンバサダーを募りPRのお手伝い。

DATA

岐阜県 飛騨市 (ひだし)

団体名 ▶ 飛騨市
所在地 ▶ 〒509-4292 岐阜県飛騨市古川町本町2番22号
連絡先 ▶ TEL: 0577-73-2111 FAX: 0577-73-7077
E-mail: sougouseisaku@city.hida.lg.jp
URL: https://www.city.hida.gifu.jp/

【交通のご案内】

自動車 ▶ 東海環状自動車道 飛騨清見ICより約30分
中部縦貫自動車道 高山ICより約15分
国道41号 富山駅より約1時間50分 / 高山市街地より約20分
鉄道 ▶ 高山本線特急ワイドビューひだを利用
名古屋から飛騨古川まで約2時間40分
富山から飛騨古川まで約1時間15分
高山本線普通列車を利用
飛騨高山から飛騨古川まで約15分
猪谷から飛騨古川まで約50分
飛行機 ▶ 東京から来られる場合
羽田空港から富山空港まで約1時間
富山空港からレンタカーで1時間30分

●国勢調査人口

(単位:人)

市町村名	昭和35年	昭和55年	平成12年	平成22年	平成27年	令和2年
飛騨市	49,391	38,384	30,421	26,732	24,696	22,538

●人口増減率

(単位:%)

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
飛騨市	-54.4	-41.3	-25.9	-15.7	-8.7

●高齢者・若年者比率 (R2年)

(単位:%)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
飛騨市	40.4	8.8



総務大臣賞

かつうらまち
徳島県勝浦町

あ わ かつうら い ど ばたじゆく
特定非営利活動法人阿波勝浦井戸端塾

古代から未来へ、夢・想い・歴史文化をつなぐプロジェクト
～恐竜化石とビッグひな祭りを活用した町づくり～



「ビッグひな祭り」会場中央に、大ピラミッド状の壮大なスケールで展示されているひな壇（25段×4面のピラミッド型、高さ8m）

◆事例の概要

人形文化の伝承と町おこしを目的に、30年以上にわたり毎年「ビッグひな祭り」を開催している。全国から家庭で不要になったひな人形をこれまでに30万体制回収し、供養して飾り、展示するこの活動は、近年取り上げられているサステナブルな取組の先駆けであり、3万人もの観光客が町を訪れている。開催期間中に当団体が発端となって、地元他団体などイベントを実施するなど、町全体を巻き込んで地域活性化に大きく寄与している。

また、平成6年に町内で発見された県内唯一の地域資源「恐竜化石」を用いて、恐竜情報や手作りの恐竜オブジェを飾る「恐竜の里」の整備や、県立博物館等との連携による専門知識を活かしたイベント活動を行うなどの町おこしも年々その規模が大きくなっており、勝浦＝恐竜のイメージへの取組が着実に進んでいる。

30年以上にわたり町の地域資源を活かした魅力の創出に貢献をしているとともに、今後も取組が次世代へ繋がるように自主的・主体的な活動を行っている。



コロナ禍で中止となったイベントチラシを再利用し、2mの「おひな様」を製作・展示している。

◆評価のポイント

春先になり多くのひな人形が段々に飾られる「ビッグひな祭り」の発端は、勝浦町が直面した昭和 56 年の大寒波にさかのぼる。町特産のみかんに壊滅的な被害が発生し、「このままではまちが消滅する」と危機感を抱いた町役場の若手が勉強会を始め、勝浦町から全国に発信できるものをもと、季節行事のひな祭りに目をつけた。家庭で不要となったひな人形を全国から集めて、百段のひな壇をメインに華麗に飾る「グローバルビッグひな祭り」は毎年趣向を凝らしながら 35 年近く継続し、今では 3 万体を会場に飾るまでになった。

飾りびなの取組は、町内各所だけでなく、「全国勝浦ネットワーク」として友好都市協定を結ぶ千葉県勝浦市や和歌山県那智勝浦町にも、メンバーが飾り付けの指導に訪問し、イベントとして定着している。また、阪神淡路大震災をきっかけに被災地に人形を贈ったり、リオデジャネイロ・オリンピックでは、現地の交流拠点にひな壇を飾り、現地の人たちに人形の里親になってもらう、まさに「グローバル」に人形がつなぐ交流も生まれている。

運営母体も、平成 3 年に町の活性化グループ「阿波勝浦井戸端塾」が引き継ぎ、平成 14 年には法人格を取得し NPO 法人となり、町内の木工所跡地を人形文化交流館に仕立てて活動拠点を築いた。その隣には道の駅ひなの里かつらが整備され、その指定管理者として運営にも関わり、地域内外のさまざまな主体が集う場にも成長している。

勝浦町では、白亜紀前期の恐竜「イグアノドン」の歯の化石が四国で初めて発見され、さらに、平成 30 年に恐竜化石を含む地層（ボーンベッド）が発見されたことから、国内最古級の地層が分布し、「日本一化石が出ている町」として今後の期待が高まっている。井戸端塾でも、発掘現場近くに公園を整備し、「恐竜の里」として開放したり、化石発掘体験やジオラマづくり体験なども提供する。

井戸端塾は、「グローバルビッグひな祭り」を起点に町の知名度を高め、地元密着の資源である恐竜化石という新たなコンテンツを得て、地域資源の価値も高めてきた。メンバーの減少と高齢化が課題だが、近隣の大学生や県職員のボランティア参加も積極的に受け入れ、前向きに挑戦を続ける。どの活動にも時代の変化も捉え常に新たな発想を追及する姿勢が貫かれ、次世代に繋げる今後の展開を大いに期待したい。



これまで世界 30 カ国以上にひな人形を寄贈。またリオ五輪や東京五輪でも現地にひな壇を設置し文化交流に貢献している。



自然と融合した「恐竜の里づくり」に取り組むとともに、平成 30 年に発見された日本最古級の「ボーンベッド」の徳島県が行う化石の発掘作業に協力している。



平成 13 年度から「恐竜の里ウォークラリー」を毎年開催し、子供から大人まで多くの参加者と交流を図っている。

DATA

徳島県 勝浦町 (かつうらちょう)

団体名 ▶ NPO 法人阿波勝浦井戸端塾
所在地 ▶ 〒771-4303 徳島県勝浦郡勝浦町大字生名字月ノ瀬 35 番地 1
連絡先 ▶ TEL : 0885-42-4334 FAX : 0885-42-4334
URL : <https://bighinamaturi.jp/>

【交通のご案内】

自動車 ▶ 徳島 IC から国道 11 号、55 号を南下、勝浦川橋南詰交差点を右折し県道 16 号線を進む。(徳島市から約 30 分)
飛行機 ▶ 徳島阿波踊り空港から空港バスで JR 徳島駅を経由し徳島バス勝浦線「勝浦町役場前」下車 (JR 徳島駅から約 60 分)



●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
勝浦町	9,646	7,811	6,736	5,765	5,301	4,837

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
勝浦町	-49.9	-38.1	-28.2	-16.1	-8.8

(単位：人)

●高齢者・若年者比率 (R2 年)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
勝浦町	44.0	10.6



くにさきし
大分県国東市

くにさき地域応援協議会 寄ろう会

地域づくり支え合い活動共通WEB サイト“国東つながる暮らし”（海・山・川・歴史・そして繋がる人々の暮らし）



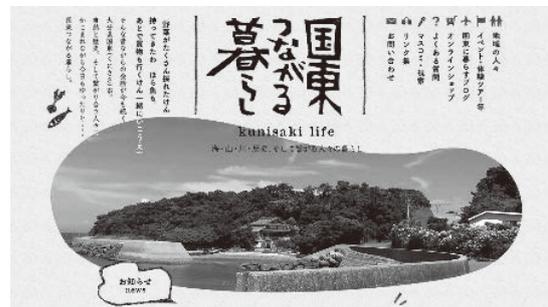
地域住民が自ら情報発信していくため、世代間交流を含めたスマホ教室を定期的に開催している。楽しみながら学べる環境を整備したことで、地域の活動に参画するきっかけにつながっている。

◆事例の概要

国東市では住民同士の支え合い活動（居場所づくりや生活支援）を基幹事業に、生活圏域毎で地域づくり支え合い活動を住民主体で進めており、平成 30 年 3 月より市内全域の情報共有を目的に本団体が設立された。

地域住民が主体となり、スマホ教室など情報発信を楽しみながら学べる環境づくりを創出し、スマホ教室がきっかけとなり、これまで地域づくりに消極的な地域も積極的に参画するよう変化してきている。また、『誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化』の実現に向けて、SNS インスタグラムを活用した地域づくり支え合い活動共通 WEB サイト“国東つながる暮らし”を制作・公開している。

地域づくり支え合い活動の可視化によって、現在は、いつまでも誰もが安心して生活が出来るよう、高齢・過疎化が進む中でスマホ取扱いデジタル対策に向けて買物支援や移動支援、通院支援、防災などで SNS 等を含めた情報の一括管理が行えるシステムづくりについても検討しており、多方面での効果が期待される取組を行っている。



共通 WEB サイト“国東つながる暮らし”トップページ

取組の詳細は、下記をご参照ください。



◆評価のポイント

大分県国東市の「くにさき地域応援協議会寄ろう会」は平成 28 年から平成 29 年の準備期間を経て、平成 30 年に本格的にスタートした団体である。「よろうえ」は国東市の方言で「あつまろう」の意味。その主な目的は、国東市で地域づくりを実践している 12 の団体が集まり、国東市全域で地域づくりを応援していこうというものだ。また、「くにさき地域応援協議会寄ろう会」の進行とともに、令和 2 年にはこれまで地域おこし協力隊であった人や、積極的に地域づくりを支援していた人たちによる「地域支援サポーター」が制度として登場し、若い世代が混じり、各地域の活動の展開と横のつながりを広げていく効果がもたらされるようになった。

地域づくり支え合い活動共通 WEB サイト「国東つながる暮らし」は、このような立体的な関係性のなかからニーズが見つけれられ、2021 年 4 月に誕生したローカルメディアである。大きな狙いとしては「情報共有と情報発信」「モチベーションの維持」「自主財源の確保」「移住促進」等が挙げられるが、現地を訪れて、特に要点である「高齢者にインターネット、スマートフォンに親しんでもらう」が非常に効果を表していると感じた。

竹田津地区公民館で行われていた「スマホ教室」では、男女 20 名程の地域の高齢者の方がスマートフォンを片手に熱心に操作を学び、また、互いに教え合っている姿が印象的だった。「孫とラインができるのが楽しみ」「娘に教えてもらうのがよいコミュニケーション」「画像や映像で畑や田んぼの現在の様子を共有できて便利」などといった意見と成果が聞け、高齢者の地域の日常に SNS やデジタルが自然に溶け込んでいた。特にInstagramの利用率と投稿率の頻度にはすばらしいものがある。日々、それぞれの地域のいまを、穏やかに伝えてくれ、すべて地元の高齢者の方を中心とした、土地を愛するメッセージにあふれている。これ以上の良質で本質的な発信はなかなかない。国が進めているデジタル田園都市国家構想のひとつの自主的なお手本と言ってもいいだろう。「誰もが地域で幸せに暮らせる」という、先のウェルビーイングまで見据えられているローカルデザインだと思う。

「国東つながる暮らし」は各種イベントによる関係人口の拡大や EC サイトでの地域経済の向上の仕組みも実装され、今後のウィズコロナの状況もよく勘案されている。国東のそれぞれの地域の自主性と自律性がメディアから立ち起こり、より協創的なコミュニティへと発展していくこの伸びやかさに、今後も期待している。



寄ろう会では、各団体の代表が集まり、情報共有・課題等を協議している。



共通WEBサイト「国東つながる暮らし」ポスター



支え合い活動（居場所づくりから誕生した生活支援）

DATA

大分県 国東市（くにさきし）

団体名 ▶くにさき地域応援協議会寄ろう会
 所在地 ▶ 873-0503 大分県国東市国東町鶴川 149 番地
 連絡先 ▶ TEL : 0978-72-5189（国東市高齢者支援課）
 FAX : 0978-72-5171
 E-mail : koureisien@city.kunisaki.lg.jp
 URL : https://yoroue.com/

【交通のご案内】

自動車 ▶ 大分空港道路（終点：安岐交点）から約 20 分
 鉄道 ▶ JR 杵築駅から車で約 40 分。または杵築駅バスターミナルより大分交通「国東」行きに乗車し約 1 時間。
 飛行機 ▶ 大分空港から約 15 分

●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
国東市	58,786	40,504	35,425	32,002	28,647	26,232

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
国東市	-55.4	-35.2	-26.0	-18.0	-8.4

（単位：人）

●高齢者・若年者比率（R2 年）

市町村名	高齢者比率	若年者比率
国東市	43.1%	9.5%



全国過疎
地域連盟
会長賞

北海道積丹町

びくに
美国・美しい海づくり協議会
よべつ
余別・海HUG くみたい
資源が循環するまちづくり



将来まで持続できるウニの生育環境を守り、育てる取組として、海中肥育による生産にも力を入れている。

◆事例の概要

積丹町は基幹産業である漁業を中心に発展してきた町であり、観光客入込数は令和元年度に120万人を超え、毎年6月から8月のウニ漁業の期間に集中している。

この期間に来訪する観光客の多くが高級ブランドとして知られている「積丹ウニ」を求めて町内の飲食店を訪れており、「積丹ウニ」の人気や需要に応えるためには、安定的な生産や供給体制の確立を図る必要があった。このため、浅海漁業者で組織した2つの活動団体が、平成27年からウニ殻を肥料としたコンブの養殖や藻場造成を行うとともに、生産したコンブをウニの餌料にする資源循環の取組を進めており、漁業生産等の経済的効果に加えて、生態系保全機能と環境保全機能が期待されている。

これまで廃棄物として扱われてきたウニ殻から新たな価値を創出するなど、地域が一体となって循環型社会の実現に向けて取り組むことにより、過疎地域の持続的発展に寄与している。



積丹町マスコットキャラクター「うにどん」と一緒に。

◆評価のポイント

北海道積丹町は日本海に突き出た「積丹半島」の最先端に位置する町であり、漁業、とりわけウニ漁業を基幹産業として発展してきた地域で、毎年6月～8月のウニ漁の期間には、120万人を超える観光客が集中して訪れる。

廃棄物として処分されているウニの殻を「ウニ殻肥料」として再生し、ウニの餌料となる昆布の養殖や、藻場の育成などに有効活用する資源循環の取組は、北海道職員出身で、地域おこし協力隊を経て、現在は集落支援員の男性が中心となって、「美国・美しい海づくり協議会」「余別・海 HUG くみたい」の漁業者と共にやっているもので、積丹ウニの安定生産、安定供給に多大に貢献していると共に、その技術を公開し、磯焼けに悩む全国の漁場の手本にもなっている。

また、地域の事業者が、ウニの餌となるホソメコンブを羊の飼料として使用することで上質な羊肉を生産するなど、畜産業や他産業との連携により、新たな産業創出も期待されている。

今後は、ホソメコンブ養殖の副産物である海藻「ダルス」の6次産業化商品開発や、ウニの最盛期以外でも人を呼ぶことができる町づくり、また、現在は人力で行われているウニ殻肥料製造に関しては、ウニ殻の集積から製造プラントでの製造などの事業化の実現に大いに期待をしたい。

また、積丹町のボタニカルをふんだんに取り入れたクラフトジンの事業者をはじめ、地域おこし協力隊が中心となったニシン番屋を再利用する取組、積丹町地域活性化協議会など、積丹町にはウニだけではなく、魅力的な人材や地域資源が溢れている。「美国・美しい海づくり協議会」「余別・海 HUG くみたい」には、これらの積丹町の宝と、今以上に積極的に連携をとりながら、積丹町の理念「自然、人、産業の和で築くまち」づくりに寄与して行くことを期待したい。



磯焼け漁場でホソメコンブ群落が再生されたことにより、ウニ殻の肥料効果が検証された。



天然ゴムで成型したウニ殻肥料を自作し試験を実施。経済性や効率性に優れ、何より漁業者自らの手による効果を実感。



養殖ホソメコンブは畜産肥料としても利用。漁業生産から生態系保全にも配慮した循環型再生産の取組をリアルに実践中。

DATA

北海道 積丹町 (しゃこたんちょう)

団体名▶①美国・美しい海づくり協議会
②余別・海 HUG くみたい

所在地▶①〒046-0201 積丹郡積丹町大字美国町字船澗 1546-1 番地
②〒046-0322 積丹郡積丹町大字余別町 663 番地

連絡先▶TEL：0135-44-3382 FAX：0135-44-2125
E-mail：nourin@town.shakotan.lg.jp

【交通のご案内】

自動車▶後志自動車道 余市 IC より約 30 分
札幌市より国道 5 号・229 号で約 2 時間

鉄 道▶函館本線普通列車を利用
小樽駅で下車後、バス利用で約 1 時間 20 分

●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
積丹町	8,070	4,910	3,149	2,516	2,115	1,831

(単位：人)

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
積丹町	-77.3	-62.7	-41.9	-27.2	-13.4

(単位：%)

●高齢者・若年者比率 (R2 年)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
積丹町	46.9	8.1

(単位：%)

北海道積丹町

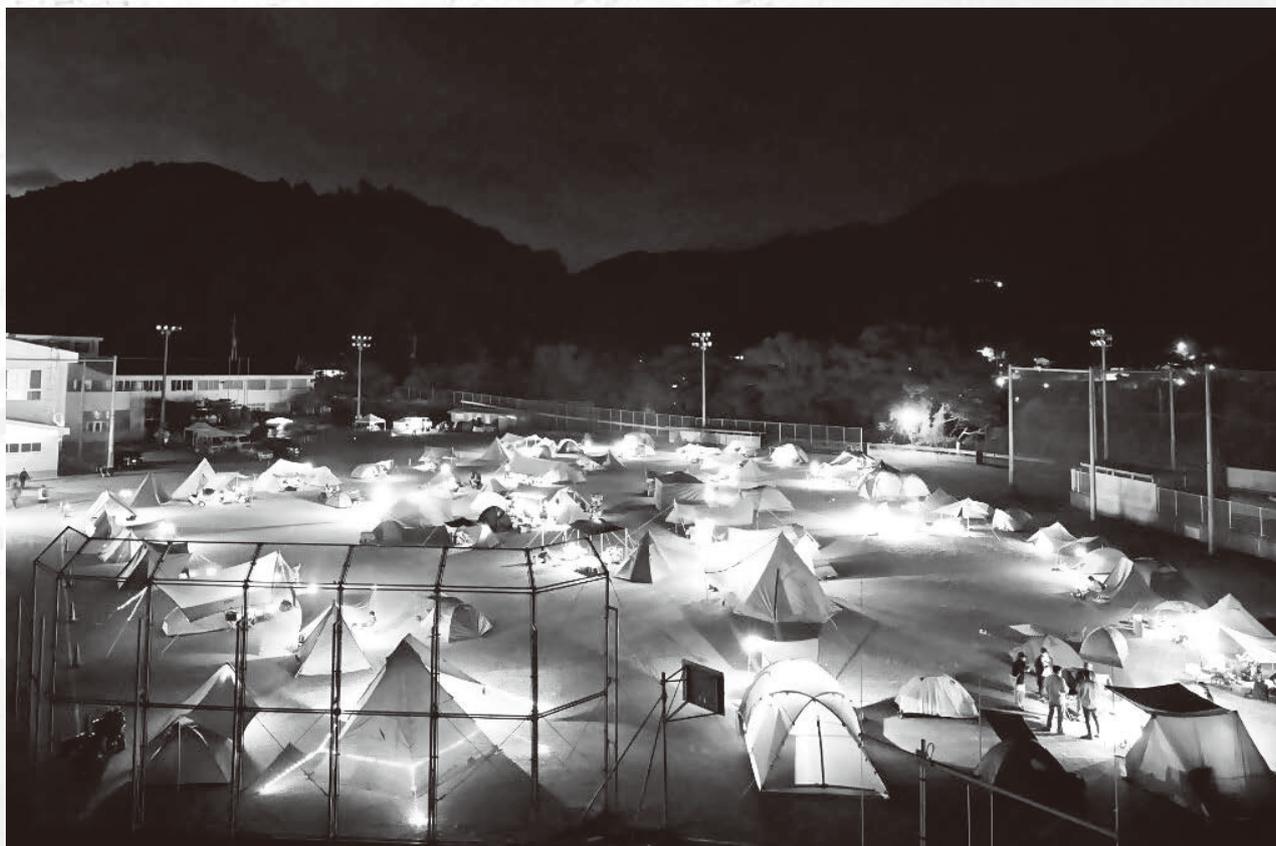


全国過疎
地域連盟
会長賞

山のぶちょう
山梨県身延町

ごじょうがおか 五条ヶ丘活性化推進協議会

地域住民とともにつくる「身延愛」の推進



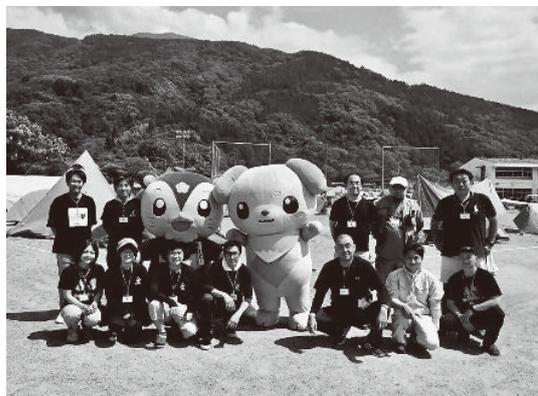
閉校で使われなくなった校庭でキャンピングイベントを実施。地域資源の利活用により、地域特性を踏まえた独自の取り組みを展開している。

◆事例の概要

五条ヶ丘活性化推進協議会は人口減少や少子高齢化により、町内にある複数の小中学校が統合により廃校となったこと、また、地域にあった多くの商店等が閉店して地域の活力が大きく低下していることなどを踏まえ、地元の観光資源や施設等を活用した取組を行い、地域活性化を図ることを目的に設立された団体である。

廃校舎を活用した校庭キャンプの実施や地域の情報を載せた手作り地図の配布など、地元の資源や施設を活用した取組を行っており、活動により全国からの訪問者が訪れるなかで地域の住民におもてなしの心を訴え、それが評価されていくことで地域住民に自信と誇りが醸成されている。

行政が運営を主導するのではなく、運営の全てを協議会が担っており、地域活動を通じて地域リーダーの育成や発掘を行い、持続可能なまちづくりに寄与し、まちを担う人材の確保、人の流れの創出による経済の活性化等、地域活性化につながる先進的な取組を行っている。



「過疎の地域だからこそ、私たちが何とかしなければ」との思いで、20代から40代の約20名が積極的に活動を行っている。

◆評価のポイント

山梨県の南部に位置する身延町は、「あけぼの大豆」に代表される伝統食材や「西嶋和紙」などの産業が古くから伝承されてきた地域であると共に、仏教の荘厳な雰囲気や、下部温泉郷を有する湯治場としての顔も併せ持つ。

少子高齢化や過疎化により、町内の複数の小中学校の統廃合が進み、地域の活力の低下が町の課題であった折に、廃校になった旧身延町立下部小中学校を拠点に、高校生たちのキャンプ活動を描いた漫画原作のアニメ「ゆるキャン△」の舞台になったことをきっかけに、旧下部中学校の卒業生を中心に「五条ヶ丘活性化推進協議会」を立ち上げ、モデル地巡り（いわゆる聖地巡礼）をする旅行者に対して、アニメの場面を掲載した案内看板の設置や手作りマップの配布など、地域住民を巻き込んだ様々なおもてなし活動を行いながら、「ゆるキャン△」ファンが「身延町のファン」になるような魅力的な取り組みで、地域、観光振興に寄与している。

驚くべきは、行政に頼らない自立したイベントプログラムの数と充実した内容で、地域住民を巻き込んだ「ゆるキャン△」のドラマ、映画などへの撮影協力では、廃校になった下部中学校にロケセットがそのまま残されており、校庭にテントを張ってキャンプができるといった廃校活用の取組は、アニメファン垂涎のイベントとなっている。また、アニメの制作会社と協力しながらの「ゆるキャン△」関連イベントが充実している一方で、取組はアニメの人気活用だけにとどまらない。

地で大切に守られてきた食材「あけぼの大豆」の枝豆が一番美味しい時期に、直売会などと連携したイベントを創出したり、道の駅にキャンプ場を整備したりと、身延町の他の地域資源とも密接に連携し、地域住民と共に作り上げる活動は、コロナ禍にあっても年間 15 ～ 20 件の実績を誇る。

小説や映画の舞台となった地域が、作品を地域おこしに活用している事例全国各地にあるが、住民が置き去りにされている取組も多い。五条ヶ丘活性化推進協議会の取組は、地域側から発信した題材が連載中の原作に登場するなど、作品人気を利用するだけではなく、これまでの取組で築き上げてきた、地域住民や制作会社との信頼関係を示すような相互の好循環までも生み出している。取組を「ゆるキャン△」人気だけに依存せず、地域に今ある資源をフル活用しながら、未来を見据えた地域ビジネスに昇華させている点においても、地域への想いに溢れた稀有な事例であり、他地域の手本となると高く評価したい。



アニメ「ゆるキャン△」をきっかけに多くのファンが訪れるようになった。地域の「おもてなし」環境充実のため、看板の設置（22ヶ所）や地図の配布（約5.2万枚・16版）を行っている。



参加者と地域をつなげるため、「みのぶ」の魅力を発信している。イベントへの地元飲食店等の出店、SNSやプレゼント会等を通じ、地元の特産品等を積極的にPRしている。



これまでに校庭キャンプやアニメ「ゆるキャン△」キャラクターの誕生日会等のイベント（約30回）を実施し、過疎地域への更なる誘客促進を目指している。

DATA

山梨県 身延町（みのぶちょう）

団体名▶五条ヶ丘活性化推進協議会
所在地▶〒409-2936 山梨県南巨摩郡身延町常葉 439 常幸院内
連絡先▶TEL：090-4361-6499
E-mail：5jogaoka@gmail.com
URL：https://www.facebook.com/5jogaoka

【交通のご案内】

自動車▶中部横断自動車道 下部温泉早川 IC より約 10 分
鉄道▶JR 中央本線（特急）新宿駅から甲府駅約 90 分
JR 身延線 甲府駅から甲斐常葉駅約 70 分



●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
身延町	35,616	23,222	18,021	14,462	12,669	10,663

（単位：人）

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
身延町	-70.1	-54.1	-40.8	-26.3	-15.8

（単位：％）

●高齢者・若年者比率（R2年）

（単位：％）

市町村名	高齢者比率	若年者比率
身延町	47.5	8.7

全国過疎
地域連盟
会長賞

きたひろしまちょう
広島県北広島町

100 プロ

地域の児童数を 100 人に！



正直、何をすれば良いかなんて分からないけれど、子どもたちの未来のために僕らは動き始めます！！（写真：自然体験・ドラム缶風呂）

◆事例の概要

平成 30 年に新庄小学校の保護者であった 3 人が、このままでは小学校の児童数が減少し、3 年後にはすべての学級が複式になるという状況を防ぐため、10 年後の児童数を 100 人に増やすことを目的に立ち上げたのが本団体である。

現在は旧大朝町全体の児童数を増やす活動に広がっており、若年層から高齢者までの幅広いメンバー約 60 人が参加する。団体内に役職は設けず、やってみたい人が「この指とまれ」方式にてチームを組みながら、自由に活動を行っている。

「魅力ある地域、魅力ある教育、住む場所」というテーマを基に情報発信し、この地域ならではの「人の好き・自然・風景」を活かしながら、自然体験プロジェクト・移住者を孤独にさせないための女子会プロジェクト・カレンダー&写真展プロジェクトなど、子育て世代をはじめ若者の移住・定住者を増やす活動を行っており、地域団体や学校との連携、交流人口・関係人口の創出に取り組んでいる。



地域の魅力を発信する（写真：写真展&カレンダープロジェクト）

◆評価のポイント

100 プロとは、地域の子どもを100人に増やすことを目的としたプロジェクトである。当時小学校の生徒が年々減少しており、小学校のPTAを務めていた保護者など当事者意識を持った3人が危機感を覚え、立ち上がったのがはじまりで、地域の住民や移住者、小中高校といった多彩なプレーヤーとともにプロジェクトを展開している。

現在は若い世代から高齢者まで幅広いメンバー60人が参加しており、なかでも評価できる点は大きく3点挙げられる。

1 点目は、役職に縛られないチームのつくり方である。自然体験や、地域自慢の写真カレンダー&写真展、エコマーケットや工作教室、人材バンクといった8つのプロジェクトが立ち上がっているが、「やりたい人がリーダー」との言葉通り、「この指とまれ」方式による、やりたい人がやりたいプロジェクトを楽しんで実践している。そこに集うゆるやかなネットワークが100プロを形成している。ヒエラルキー型とは異なるフラット型ともいえる現代らしいチームのつくり方であり、だからこそ無理なく続けることができているのではないかと考えられる。

2 点目は、活動をするに当たって、活動の年間計画をつくっていないことである。それは活動を義務化すると楽しくなくなるからであり、徹底して「やりたい」「楽しい」「ワクワク」の3点を大切にしている。そのことによって、新旧のさまざまなプレーヤーとつながり、輪が広がっていている点も興味深い。

3 点目、活動を開始してから10年後である2028年に活動をいったん区切るとしている点も、重要な視点であると考えられる。10年という一定の期間を見据えてゴールを区切る方が、しっかりと集中して取り組んでいけるという思いからだという。

以上のチームのつくり方、楽しさを大切にする、ゴールを区切る、この3点だけでも持続的に地域で活動を続けていくエッセンスが詰まっていると言えるのではないだろうか。「ワクワクするところに人は集まる」ということを体現している。

今後のビジョンには、活動を次世代につなげていくためにも「創造家をつくる」と掲げ、人材育成に力を入れることや、夢を堂々と語る地域づくりを進めるとしている。このビジョンについても、これからの過疎地域を考える上で非常に本質的なあり方を示していると考えられ、評価したい。



結婚・移住・子育て、不安がない人なんていないよね。おいしいご飯を食べて、気軽におしゃべりしながら、新たなコミュニティを楽しもう♪ (写真：女子会プロジェクト)



夏・火起こし、川遊び、ドラム缶風呂&冬・雪遊び、体験して育つ子供たち！ (写真：自然体験プロジェクト・火起こし体験)



かつて校庭にあった木を使って「しおり」を製作。地域の卒業生にプレゼント (写真：しおりプロジェクト)

DATA

広島県 北広島町 (きたひろしまちょう)

団体名▶100プロ
所在地▶〒731-2102 広島県山県郡北広島町岩戸 1133-1
連絡先▶TEL：070-9005-1634
E-mail：1973ryozan903@gmail.com

【交通のご案内】

自動車▶浜田自動車道 大朝 IC より約10分
鉄道▶JR可部線利用
広島駅から可部駅まで約45分
可部駅から、車で約1時間
飛行機▶広島空港から車で約1時間30分

●国勢調査人口

市町村名	昭和35年	昭和55年	平成12年	平成22年	平成27年	令和2年
北広島町	35,696	23,743	21,929	19,969	18,918	17,763

(単位：人)

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
北広島町	-50.2	-25.2	-19.0	-11.0	-6.1

(単位：%)

●高齢者・若年者比率 (R2年)

(単位：%)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
北広島町	39.12	12.66



全国過疎
地域連盟
会長賞

かいようちよう
徳島県海陽町

特定非営利活動法人あったかいよう とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに



美しい海や山など海陽町の魅力をたくさんの人に知ってもらうため、新たなガイドツアーを企画し、ツアーガイドを養成する「ガイドインストラクター事業」を実施。

◆事例の概要

平成 27 年度に実施した、地域住民と行政が連携して地域の課題解決について考える『海陽町みらい会議』を前身とし、平成 28 年度に住民たちが、自分たちのみらいをより良いものにするために自主的に立ち上げた団体である。

①にぎわいづくり、②人材育成、③移住者支援が活動のメインの柱であり、①では各種イベントの開催の他に、自然インストラクターの育成や DMV の PR 等に関わっており、②ではひとり親世代向けに料理教室の開催や、外国人技能実習生などを対象とした日本語教室を開催し、地域住民の重要な交流の場となり、③ではお試し住宅の「いもちの家」を運営し、移住希望者に町でのくらしを体験してもらう取組を行っている。

イベント開催からしごとづくり、町の賑わいを伝えるための人材育成、移住や多世代交流の支援まで、地域を元気にするための取組を行っている。



豊かな自然を次世代に伝えるため、地元の学生と海岸清掃（ビーチクリーン）を実施。

◆評価のポイント

NPO 法人あったかいようは、海陽町が地方創生関連で町民に呼び掛けたみらい会議の開催をきっかけに、平成 28 年に設立されたまちづくり団体である。みらい会議では、町民有志 54 名が参加し、ふくし・にぎわい・しごとなど 6 部会で熱心な話し合いが重ねられ、「その実践拠点が必要」という声から NPO が立ち上がった。「とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに」を目指し、海陽町に住む人たちが自分たちのみらいをより良いものにしようと、主に 3 つの柱で活動を進めている。

1 つ目は、多世代交流を意識したにぎわいづくり。文化継承や体験のインストラクターを教育旅行やイベントに提供したり、町内の資源をガイドツアーで巡るプログラムを構築するなど、町内各所に活動が及んでいる。2 つ目は人材育成の場。子どもたち向けの学びや遊びの場づくりや、海ゴミリーダー養成講座を開催してビーチクリーンの活動につなげるなど、大人から子どもまで、まちの中で動ける人たちを増やしている。3 つ目は移住者支援。移住相談、町内の空き家調査や片付けサポート、移住お試し住宅の運営など、行政とともに充実した受け入れ体制づくりを進めている。さらに近年では、食品製造・加工企業で働く外国人が増え、町での暮らしに馴染めるように、日本語教室や文化体験、防災講座といった多文化共生の活動にも広がりを見せる。

町内にはボランティア活動の主体も多く、そこに対しても NPO は相互につながって、情報発信やサポート役を担う。加えて、個々のやりたいことを起点として、共感できる仲間と動き出し、それが結果として地域コミュニティの課題解決につながるプロセスが随所に見られている。活動に関わった子どもたちも今では高校生に成長し、年下の子どもの世話にまわる人材還流も起きている。NPO では、「楽しいが一番。遊び心で」「誰かのために、自分のために」をモットーに、40 名あまりの会員が自発的に、自分のできることを実践し、まちの人脈や知恵、知識が共有されるプラットフォームとして、「孤立しにくい」環境をみんなで作ろうとしている。

過疎地域においても、子どもたち、移住者、外国人など地域の多彩な人たちが関われる社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の場づくりが求められ、そのしなやかな実践として各地に共有できる好例と言える。



移住相談、空き家案内だけでなく、お試し移住施設「いもちの家」を運営。漆喰塗や写真展などを企画し、地域交流の場としても利用している。



世界初の DMV が走る町海陽町として、地域の皆さんと沿線を取り組んだ「穴喰駅フラワーパーク」事業。DMV 始発駅となる「阿波海南文化村」でのワークショップやイベントも開催。



移住してきた外国の方を対象にした、簡単な「日本語教室」を企画し、日本文化に触れながら、地域の人と楽しく交流できる機会を提供している。

DATA

徳島県 海陽町 (かいようちょう)

団体名 ▶ NPO 法人 あったかいよう
 所在地 ▶ 〒775-0302 徳島県海部郡海陽町奥浦字堤ノ外 32
 連絡先 ▶ TEL : 0884-70-1413 FAX : 0884-70-1413
 E-mail : support@attakaiyo.org
 URL : http://attakaiyo.org/

【交通のご案内】

自動車 ▶ 徳島自動車道 徳島 IC から国道 55 号で約 2 時間
 鉄道 ▶ JR 四国牟岐線 各駅停車で阿波海南駅約 2 時間 30 分
 (乗り継ぎ時間により、時間は前後します)
 飛行機 ▶ 徳島阿波おどり空港から国道 11 号と国道 55 号を経由し車で約 2 時間

●国勢調査人口

市町村名	昭和 35 年	昭和 55 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
海陽町	19,485	14,397	12,104	10,446	9,283	8,358

●人口増減率

市町村名	R2/S35	R2/S55	R2/H12	R2/H22	R2/H27
海陽町	-57.1	-41.9	-30.9	-20.0	-10.0

(単位：人)

●高齢者・若年者比率 (R2 年) (単位：%)

市町村名	高齢者比率	若年者比率
海陽町	46.6	6.4



徳島県海陽町

全体会

基調講演

『にぎやかな過疎』を目指して

明治大学農学部 教授

小田切 徳美





『にぎやかな過疎』を目指して

明治大学農学部 教授

小田切 徳美氏 (おだぎり とくみ)

東京大学農学部卒業、東京大学大学院博士課程単位取得退学。博士（農学）。

東京大学助手、同助教授を経て、2006年より明治大学農学部教授。過疎問題懇談会座長（総務省）、国土審議会委員（国土交通省）、同審議会計画部会委員（同）、同審議会山村振興対策分科会会長（同）、農村RMO推進研究会座長（農林水産省）、農業問題研究学会会長等を兼任。

専門は農村政策論、地域ガバナンス論。著書（編著等を含む）に、『日本農業の中山間地帯問題』（農林統計協会）、『農山村は消滅しない』（岩波書店）、『農村政策の変貌』（農文協）、『新しい農村をつくるー持続的農村発展論』（岩波書店）など多数。

小田切でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

今日、「にぎやかな過疎」に向けてというお話をさせていただきますが、この「にぎやかな過疎」というのが出てくるのが最後のほうになります。そもそも「過疎法」とは何か。あるいは、その際私達は何をすべきなのか。そして、今どんな新しい動きが出ているのか、少し包括的にお話をさせていただきたいと思ひます。

それでは、お話を進めたいと思ひますが、まず「過疎法」をめぐる少し硬いお話をさせていただきます。先ほど、新しい過疎法が去年できたという、そんなお話が度々あったわけですが、ご存知のように「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」、こういう法律でございますが、いくつかの特徴をまとめてお話をさせていただきたいと思ひます。なんととっても大きな変化は、前文が入りました。そのことによって、格段に格調高い法律になったと思ひます。そして、先ほども少しご紹介がありましたように、人材が強調されております。数をかぞえると、全体で9ヶ所出てきておまして、旧法ではこれが皆無であったということを見ると、なんととっても新過疎法は、人材育成ということに力を入れているという法律なんだということが確認できます。そして3番目には、都道府県の責務ということが、実はずっと議論されていて、なかなか書き込めなかったんですが、新法ではいよいよ書き込まれており

ます。今日の最後のほうに、「むら・むら格差」、過疎地域と過疎地域の格差ということを議論しますが、その際に大きな役割を果たすのは、都道府県ではないかと思ひます。都道府県は、過疎地域振興のための責務を持っているという、改めて確認してみたいと思ひます。そして4番目は、主務省庁が拡大されたということです。従来も過疎対策、もちろん省庁横断的に行われていたんですが、過疎法のなかにはっきり書き込まれたというのは、大変大きな変化ではないでしょうか。そして問題のこの「持続的発展」ですが、サステナブルディベロップメント、それを日本語に訳して「持続的発展」ということで、法律のタイトルにもなっているわけです。私の解釈ですが、2つあると思っております。1つは、人口減少先発地域としてそこに住み続ける新しい仕組みを作るんだ。この「持続的発展」は、原義を見ますと、必ずしも継続的という意味ではありません。未来世代と協調するという意味がサステナブルディベロップメントの中には入っております。そういう意味で、過疎地域において現世代の我々だけではなく、未来世代と強調しながら、従って彼らが住み続けるような新しい仕組みを、今の世代、すなわち我々が作っていく責務があるということが、法律のタイトルにも埋め込まれていると考えます。そして、世界的なSDGsを意識してしばしば言えることなんですが、経済・社会・環境、この3側面の調和、あるいはこの協調的な総合的な発展

と言いましょか、そういうことも意識されていると思います。

なぜ今のようなことを強調したのかと言うと、次の点がございます。皆様方も報道等で接したことがあると思いますが、今回の過疎地域の地域指定は、全国の市町村の半分以上になっております。そのことをもって、過疎地域指定はもう意味が無くなったのではないかという論調もありますし、新聞にもそれらしいことが書き込まれるような状況になりました。しかしそうではないと思います。先ほどのように、持続的発展というのは未来世代と協調しながら新しい世の中を作っていくんだと考えていくと、過疎地域としては全体として人口減少過程にある我が国の中で、そこで必要な挑戦のフロンティアとして、国によって位置づけられた地域である。こんなふうを考えてみてはいかがでしょうか。このように考えると過疎地域指定が市町村の過半に及んだことを否定的に捉える必要はない。むしろ、新しい仕組みの構築に挑戦する地域が多数を占めた。そんな挑戦地域が、全国の市町村の半分を占めたと考えることができます。そうであれば、新たに過疎地域指定を受けた市町村は、過疎債が使えると喜んでいただけではなくて、むしろ人口が低密度だけど、地域資源が高密度な地域、あるいは人口が減少するけど、人材を増やす地域。すなわち、地域資源高密度地域。人材増地域に向けて、従来とは異なる仕組みづくりを、強力に進めることが社会的に要請されていると。単に過疎債が使えるということではなく、こんな挑戦をすることが求められていると考えていただきたいと思います。いずれにしても、新たな過疎団体も含めて、全国の半分以上が一緒に挑戦する仲間だということに、我々は強い意欲を持ってこれを迎えないと思っております。

さて、先ほどの持続的発展の話をもう少しお話をさせていただきたいと思います。2つの解釈ができるということで、1つは住み続ける新しい仕組みづくりを、すなわち、未来世代も意

識しながら新しい仕組みづくりを、ということをお願いしました。このことは、先ほどご登壇された早稲田大学名誉教授の宮口先生が、今からもう20数年前にそのことを仰っていました。非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会で、そもそもそういう地域社会で、過疎化によってそうなったのではないということ、このあたりが大変重要です。農林業という、いわば土地利用型産業である限り、そもそも人口密度が小さいというのは当たり前です。逆に言うと、人口密度が小さくなければ、農林業が展開できないわけですから、だからこそ、低密度で暮らし、しかし集落という皆が寄り添うような場を作った。これが恐らく、太閤検地以来の日本の農村集落の1つの論理なんだろうと思います。

しかし、過疎化によって、より少ない数の人間になった時、山村空間をどのように使えばそこに次の世代にも支持される暮らしを生み出し得るのか追求するしかないんだ。これは「次の世代とも」という、まさに宮口先生は持続的可能な原義を理解しながら、こんな言葉も言われているんだろうと思います。それを先進的な少数社会と呼ばれておりますが、私達は、宮口先生と一緒にまとめた「過疎問題懇談会」という一種の審議会のまとめの中では、持続的低密度居住地域、あるいは自然型低密度居住地域と定義しております。繰り返しになりますが、この低密度社会をより持続的なものにしていくためには、新しい挑戦が必要なんだ。その挑戦には人材が位置づいているんだ。ということを変更確認させていただきます。その原理は、内発性・多様性・革新性です。地域の思いと力で、地域なりに今までとは違う方法で、地域を作り直していく。先ほどの過疎表彰の8つの団体を見て、私はその多様性に驚きました。それぞれ全く違うアプローチをしながら、低密度社会を持続的にしていこうという挑戦。まさに多様であるのは当たり前なんです、しかしそれが、今回の表彰のなかでもはっきりと確認すること

ができたわけでありませぬ。

さて、それではそれをどのように作り直していくのかという時には、いくつかのコツがあります。このコツについては、地域づくりの3要素というかたちでまとめておりますが、しかしその詳細を今日お話しする時間は残念ながらありません。どんなことをすべきなのかということ。それだけお話ししてみたいと思いますが、暮らしのモノサシづくり・暮らしの仕組みづくり・カネとその循環づくり。いずれも分かり辛い言葉です。あえて行政的な言葉に直していけば、人材づくり・コミュニティづくり・しごとづくり。こんなふうに言ってよろしいでしょうか。この3つのことは、ある種当たり前のことなんです、重要なことは、これらを一体的に展開することだろうと思います。ばらばらではなく、これらが一体的に展開するような、これが過疎対策であって、それを網羅性と言ってしまふとアクセントがなくなってしまうんですが、それぞれ先ほどの8つの地域のように、アクセントをつけながらも、人材づくり・コミュニティづくり・しごとづくり、いずれもその地域のなかで存在しているというのが、地域づくりの1つのポイントだ、そんなふうには思っております。ちょっと先を急ぎますが、このことは2014年。今から数年前に始まった地方創生とも重なります。ご存知のように、今日は市町村の方が多いと思いますので、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、つまり地方創生戦略は、「まち・ひと・しごと」という奇妙な平仮名に分かれているという、ご存知の通りだと思います。それぞれ法律の中に定義がありまして、「ひと」というのは地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保。実は、法律の第1条に書き込まれておりまして、この点からも地方創生ってというのは、人口ではなく人材なんだということがよく分かるかと思ひます。人口戦略づくり、あるいはそもそも、人口減少による地方消滅論から始まったということがあって、どうしても我々は人口に目がいてしまいがちです。しかし、地方創

生法第1条には、必要なのは人材を確保することなんだ、とはっきり書いております。その意味で、後ほど私は、人口減・人材増にぎやかな過疎の本質ですが、そのことを強調させていただきますが、実は地方創生それ自体が、そのことを目指しているんだということも、皆様方と共有化してみたいと思ひます。そして、「まち」はコミュニティ。「しごと」はもちろん就業の機会。しかもこれは、多様な就業の機会と書かれております。つまり地方創生というのは、人材創生・コミュニティ創生・しごと創生。これを、繰り返しになりますが、一体的に展開することが地方創生なんだ。この一体的という言葉が、実は先ほどの法律の1条に同様に書かれております。そう意味では繰り返しになりますが、もちろん多様な展開、当たり前ですが、しかし意識の中ではこれを一体的に、つまり、「ひと」と「まち」がどう繋がるのか。あるいは、「しごと」と「まち」がどう繋がるのか。ということ、我々は常に考えていくことが必要だ。このこともまた、共有化したいと思ひます。

さて、この地方創生と言ひましようか、「まち・しごと」「ひと・しごと」の中で1番難しいのが人材創生です。だからこそ、新過疎法はそこに力を入れたと言ひてよろしいかと思ひます。ある種、この人材創生についての穴の部分を、新過疎法は果敢に埋めた、と私は考えたいと思ひます。それでは、人材とは何なのか。これは多くの論争があつて難しいですが、しかし長野県の元飯田市長の牧野さんは、「全ては当事者意識から始まる。」という言葉が語られております。大変重要な言葉ではないでしょうか。これを使えば、人材というのは当事者意識を持っている人々、と考えることができます。したがつて、活動が活発であるかどうかは、差し当たり人材の指標ではありません。この当事者意識を持っている。つまり、他人事ではなくて自分自身の問題だという意識をもつて、そういう方々が人材。それをどのように作るのか。ということで、まさに、今我々が新過疎法のも

とで求められてることでありますが、これを改めて整理しますと、いろんな試みが今まであることが分かります。古くからは公民館活動です。先ほどの飯田市は公民館活動が著名で、皆さんが集まって話し合いをすることを、「公民館する」という言葉さえもあります。ある意味、今では講座型に大きく形を変えつつある公民館活動。これはかつて、ふるさと教育をして今では環境教育。そういったものに力を入れながら、この当事者意識を持っている人々を、世代ごちゃまぜで作っている。そう考えることはできませんでしょうか。しかし、今申し上げましたように、残念ながらこの社会教育が、行政の中で位置づけが甚だ不安定です。地方創生以降、文部科学省は地方創生の地の拠点ということで、この公民館活動を改めて位置づけ直して、また社会教育の再評価ということも今起こっているところですが、まだまだ不十分だろうと思います。そういう意味では、公民館活動に代わるような新しい人材育成ということが求められていて、少し前からはどの地域でもワークショップ、いわゆる地元学が行われております。それから私自身は、都市農村交流の中に交流の鏡効果。外から来る人々があたかも鏡のように、地域の資源や宝を映し出していくようなプロセスがあると申し上げています。その意味では、都市農村交流活動は、あるいは後で出てくる関係人口活動は、それ自体というよりもこういったプロセス、すなわち鏡となって地域の中にある種の活力を作り出しているというところに、ポイントがあるんだろうと思います。そして、最も新しい動きとしては、なんとといっても高校魅力化です。この高校魅力化も、高校生が自らの出身地域をふるさととして考える。いわゆる、ふるさと教育という考え方ですが、それを精一杯行う。だからこそ、高校魅力化に次いで今年から総合的探究の時間が必修化して、そして皆さんご存知のように、地理という科目が必修化されました。我々が習った地理はもっぱら暗記科目でしたが、今の地理は全く違います。地域づくりの

ためにはどうしたらいいのか。その時にGISをどう使うのか。SDGsが地域の中でどのように根付いているのか、根付いていないのか。高校生がそのこと自体を自らの頭で考えることが地理です。どうでしょうか。皆さんの周りで、最近高校生がうろうろしていませんか。その高校性がうろうろしているのは、まさにこの地理の新しい必修化の中で、そして総合的探究の時間の中で、自分達の地域を何とかしよう。まさに当事者意識を持って、人材化しつつあるということです。したがって皆さんは、そういう高校性に対して「うっとうしい。」なんて言うてはいけません。人材活動がここに行われているんだっていう、是非そんな意識で迎えていただきたいと思います。このように、いくつかまとめることができました。しかし、それでも不十分。したがって、これから過疎債を、特にソフト債を使いながら、それぞれの市町村がしっかりと新しい人材育成をしていくことだろうと思いますが、いずれも即効薬ではないことは明らかです。そもそも地域づくりに時間がかかるということは、しばしば言われておりましたように、それはまさにここにあるわけございまして、じっくりと人材育成、極端に言えば10年20年後のことを考えて人材育成をするという、そのことが先ほど申し上げたように、持続可能というキーワードを持った過疎法にふさわしいと思っております。



さて、次の展開に入らせていただきます。こういった地域づくりに、いよいよ援軍がやって来ました。今から10数年前から、あるいはそれ以前ですが、はっきりとした潮流となったのは、今から10数年前。これを田園回帰という言葉で呼ばれております。この田園回帰をめぐっても、エビデンスと言いましょうか、具体的にどの程度入っているのかということが分かり始めておまして、日本地図に表記できるような、そんな状況になっております。しかし今日は、皆様方の市町村が、例えば熊本がどうなのかってそれを見ていただくというよりも、むしろ日本地図全体の中で、まだら現象が起こっている。このことを把握していただきたいと思えます。全般的に言えば、田園回帰のホットスポットというふうに言っているわけですが、それが県境地域に集中している。東北では沿岸部。これは実は復興の影響ですが、そういったまともなところを除いては、県境付近に随分あるんだ。そして、はっきりとは見えませんが、なんといっても離島です。離島が、多くの色が出ているということも拡大してみれば分かるようなものになっております。ただし、全般的に言えばまだら現象だ。ここが後でお話したい、今日是非お話したい、つまり、「にぎやかな過疎」というのは確かに生まれている。しかしそれは、全部ではない。むしろ、格差が拡大していることをどう考えたらいいのかっていう、そんな問題提起でございます。そんな時に、1つの大き

なポイントは、仕事とは何なのかということ。最近でこそ無くなりましたが、「仕事があるところには無いよ。」なんて首長さんが言ったり、特に議長さんがそういったことを言ったりして、私その場で本当にがっかりして、「あなたがそれを言っちゃ駄目でしょ。」って思ったりするわけなんです。そういったことにしばしば出会いました。その首長さんが言われる仕事というのは、サラリーマンです。「サラリーマン的な仕事は無いよ。」そりゃそうでしょう、過疎地域なんだから。しかし、そんなところに人が入っている事実を見れば、仕事が作られているということに、私達はある種の敬意を持つべきだと思います。その意味で、仕事を作る動きについては少しずつ広がっておりますが、それに敬意を持ち、しっかりとそんなことを支援するような、それが必要だろうと思えます。ここには典型的な仕事づくりのパターン、起業化、これは当たり前の話ですが、継業化、これは後ほどご登壇される関司先生をはじめとする、私達の研究グループの中で出てきた言葉ですが、起業ではなく、よくよく見てみると仕事を継続しているよ、繋いでいるよ、しかし違う形で繋いでいるよ。これを継業という言葉で呼び始めています。それから、サテライトオフィス。これもよく見てみると、むしろ仕事を移動させているっていう。本社があって支社ができるのではなく仕事を移動させていると考えることができます。起業・継業・移業。これによって仕事を作られて、しかもそれが多業化だっていう、こんなことが今では当たり前になっていると思えます。この多業化をめぐっては、直後に特定地域づくり事業協同組合のお話をさせていただきますが、この多業化をめぐっては各地でいろんな動きがあるということは、皆さんご存知の通りですが、今年の6月に綾部市に行きましたが、その綾部市では、ある方は7つの業を起こして、7つの業がそれぞれシナジー効果を持っている。農家民泊をしているわけなんです。新聞配達もやっています。「これはむしろ



いろんな情報、地域の情報を集めるために、新聞配達は最高の仕事だ。」って言って、自らそれを選び取っていると言いましょか、そういう仕事もされております。そんなかたちで、いくつかの仕事をシナジー効果、それぞれの相互の影響を持つようなかたちで集め始めている。これが多業化であります。

さて、そういった時に注目されているのは、特定地域づくり事業協同組合だと思います。今日いらっしゃる皆様方も大いに関心があるところではないでしょうか。総務省調査によると、9月末現在で68組合。随分増えたと思います。ここ熊本でも1組合できて、あと3組合ほどができつつあるという情報も得ておりますし、恐らく全国的に見ればこの68というのは、年末にはもっと大きな数になっていくだろうと思います。この特定地域づくり事業協同組合について私なりの理解をしたのが右下の図になります。事業協同組合、これは中小企業庁の所管する事業協同組合ですが、その組合員がいわば派遣事業の受け皿となる。この事業協同組合が派遣事業をして、組合員がその派遣事業を受けるといふ、派遣事業を受けるといふよりも、派遣された者を受けるといふかたちで、ここでは農業・飲食業・酒造業、こういったことを土地の中でまわす、そんなイメージ図が書かれています。そして、当然派遣される者は地域の住民であったり、Uターン者であったり、Iターン者であったり、無期雇用というのが特徴であります。ここに国から、都道府県から、あるいは場合によっては市町村から、様々な支援があることによって、特定地域づくり事業協同組合、これ自体は派遣としての利用料が相対的に低く抑えられているという、そんな仕組みになっております。まとめますと、労働者派遣業の活用、ある種の規制緩和でございます。当然厚生労働省、そして事業協同組合をそこに活用した、先ほど申し上げましたように経済産業省。そして市町村による事業費支援とそれへの国の財政支援、これを総務省ということで、各省間の連携

による事業ということで、実は議員立法だったわけなんですけど、非常に議員立法らしい、ひょっとしたら議員立法でなければできなかったような法律ではないかと思えます。と同時に、非常に強い議員の力が働いたということもあるんでしょうか。比較的大きな財政支援であります。しかも法律支援という、そういうところが1つのポイントだろうと思います。そういう意味で、皆様方も大いに注目されていると思いますが、これについては、しっかりその実情、あるいはロジックを把握することが必要になります。私今6月頃から、この特定地域づくり事業協同組合を、他の調査のついでというところもありますが、10ヶ所ぐらい歩いておりますが、次のようなことに気が付いております。先ほど仕事をつくると言ったのは、自営業的な展開です。しかし当然派遣業ですから、無期雇用、まさにサラリーマンです。その意味で、業を起すんだというかたちで、強い気持ちで来た若者の一部には、必ずしもその気持ちと合わないということになります。サラリーマンをつくる。そうではなく自営業をつくる。ここにギャップがあるということは、1つ認識する必要があるだろうと思います。それから、派遣業です。恐らく、一生派遣業を続けるという方はそう多くはないだろうと思います。そういう意味では、仕事にあまりこだわらず、しかし地域にこだわる者、これにフィットすると考えることはできませんでしょうか。仕事なのか地域なのか、もちろん対立軸ではありませんが、「どちらが重要か。」と聞くことができれば、「なんととっても地域に惚れた。」あるいは、「私の出身地域だ。」そういった方々がまさに仕事はいろいろある、しかし無期雇用だからというかたちで帰られる可能性が。したがって、これ実はIターンというよりもUターンに可能性があります。つまり、Uターンの皆さんは、「何とか戻りたいんだ、親父の介護もあるし。」といった時に、仕事か、ということはもちろん考えるんですけど、しかし無期雇用の仕事であればという考え方に

変わる可能性もあって、後でお話しますが、実は現在の特定地域づくり事業協同組合のターゲットとして、必ずしもUターンになっていないという問題があります。このあたりは、このように原理的に考えると、Uターン就職の非常に大きな政策的アイテムができたと考えてはいかがでしょうか。そして企業サイド、組合員サイドですが、圧倒的多数が人手不足対策のための設立です。当然事業への、組合員への事業支援は魅力的です。より低い賃金で雇用できるという、こんな思いから事業協同組合が全国で70近くもできているということ。ところが、そういう思いで作っても多くが求人難です。中には、募集しても人が集まらない組合も存在しています。これは、2つの原因があるんだと思います。1つは、地域の魅力を十分に打ち出し切れていない。だとすれば、むしろその地域の魅力よりも仕事ということになれば、待遇が良いところに移っていくのは当たり前の話であって、そういう意味で特定地域づくり事業協同組合自体が、人の奪い合いをしてしまう可能性がある、と考えていただきたいと思います。つまり、人材不足対策が前面に出過ぎてはいないかということでもあります。それから先ほど申し上げたように、Uターン対策としての位置づけを行っているところはほとんどありません。これがUターンに意味を持っているんだということを改めて考えていただきたいと思います。そういったなかで、発展の方向性がやはり出てきました。2つご紹介させていただきたいと思います。1つは、今日もいらっしゃってるでしょうか。山形県小国町の事例ですが、この特定地域づくり事業協同組合を、4年後に自立するプロセスとして位置づけています。つまり、3年間いろんな仕事をしてもらって、地域を知る、産業を知る、その中で可能性があるなといったものを自営業として独立してもらおう。こんな1つの、言ってみれば研修プロセスとして特定地域づくり事業協同組合を位置づけている。第1号の海士町もそうです。それを小国町の場合には、

より明確化して、自らを地域の人事部と呼んでおります。とはいうものの、これ実は仮に4年後に自立した時に、この支援の体制は残念ながらまだまだできておりません。恐らくここは市町村単独事業の出番だろうと思います。地域おこし協力隊についてはご存知のように、この3年目4年目支援というのが、起業についてはあるわけですが、この事業協同組合をめぐるのは、まだできたばかりということもありますし、あるいはこんなふうに位置づけてる組合も少ないということもあって、国レベルでの独立する支援というのは、残念ながら明確なものはないと言っていると思います。だからこそ、市町村がそんな位置づけをするという考え方はいかがでしょうか。それから、地域の魅力とセットするということで、島根県浜田市の「Biz. Coop. はまだ」の事例は、いろんなところで流通していると思います。「Biz. Coop. はまだ」、これはオーケストラの団員となる人を特定地域づくり事業協同組合として受け入れる。しかし、当然派遣される先は保育園であったり、音楽のことが活かせるようなところなんです。オーケストラそのものではありません。しかし、浜田に行けば今までの音楽活動が継続できるんだ、そんな思いから、つまり浜田は、音楽のまち浜田で数年前から打ち出して、地域全体として、そんな音楽づくりを応援するんだ。そういう意味では、地域の魅力とセットで、余暇は精いっぱい音楽してくださいということですから、当然ここには人が殺到して、しかも求人は実は音大のみに行っています。これも凄いなと思っていますが、4年間音楽を勉強して、それを活かせるのであれば、手取りで恐らく12万ぐらいだったと思いますが、「それでもいいんだ。」っていう、そんなかたちで、ここには大変な倍率で人が集まっている。つまり地域の魅力、余暇の魅力、こことセットにしない限り、そういった状況は生まれてこないんだということを表しているのではないのでしょうか。これ1言で言えば、地域づくり事業協同組合に、なぜ地域づくりという

単語が入ってるかということ、皆さん方が、あるいは私達が一緒に考えるっていうことを求めているんだろうと思います。単なる地域づくりではなく、地域づくり事業協同組合。だったらこうではなくて、地域づくりがそこに要素として入ってるっていう、このことを我々はもう1度噛みしめてみたいと思います。

さて、関係人口です。関係人口も先ほどの移住者と同様に、全国レベルでどの市町村に入り込んでいるのかということがはっきり分かるデータが出てきております。これ私自身が座長をやらせていただきましたが、国交省のアンケートで15万人のwebアンケートっていう、かつて経験がないような、そのことをすることによって関係人口がどの市町村に入っているのかという固有名詞も掴むことができます。これも先ほどのように、大きなまだら模様になっていることを確認していただきたいと思います。先ほどは、やや西高東低型だったんですが、恐らくこれ首都圏の磁場と言いましょか、影響力があって、首都圏から東北にかけての脊梁山脈に赤いところ、つまりかなり密度が濃いところが連単してるという、これは1つの特徴かと思えますが。しかし全般的に見れば、やはりまだら状況であると確認していただきたいと思えます。

さて、関係人口をめぐっては、こんな解釈をしばしば我々しております。右下の図は、縦軸関心、横軸関与。私達のゼミ合宿で学生と一緒にうんうん唸りながら作ったものなんです。つまり関係を因数分解すると、関心という心、関与という行動、こんなふうに分けることができるか。そうであれば、原点付近に無関係。すなわち無関心・無関与の人々がいて、45度線の1番上には移住という行為を行うものが出てくる。こんなふうに図に落として見た瞬間分かることが、白い部分と黒い部分を除いた全てが関係人口で、関係人口はいろんなタイプがあるんだということでありませぬ。それと同時に、関係人口が移住に繋がっていくためには、無関係

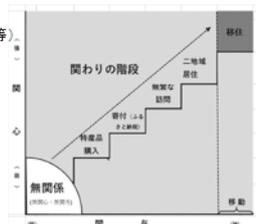
人口がいきなり移住ということはありませんので、その間に刻みが必要だということも気が付きます。これを我々は、関わり方の階段と呼んで、過疎地域を中心とする移住施策は、この関わり方の階段をどの様にしていくのか。しかも、1人1人を対象として、オーダーメイドで作っていくというのが重要だと思います。この関わり方の階段は多様です。段差は人によって10段ぐらいあるし、人によっては急ぎ足で2段で移住までいってしまう人もいます。あるいは、順番が逆である可能性もあつたりして、そういう意味で1人1人を対象にこの関わり方の階段を設計するような、いわゆる関係人口案内所のような、それが必要だと思うところがあります。さて、一昨日ですか。この関係人口をめぐって、内閣府のシンポジウムがありました。飛騨市長さんとも一緒にさせていただいて、大いに議論したんですが、その1つのポイントが、関わり価値という言葉でした。例えば関係人口は、ライフスタイルの多様化によって、あるいはSNSによる関わり手段の高度化によって生まれていると、この周辺状況は誰でも把握できるだろうと思えます。ところが本質的なところ、なぜ若者の1部は若者だけではなく、最近ではそれが高齢化しているという報告がありましたが、関わり価値が発生している。この関わり価値の中身は一体何なのかっていう、そこが議論になりました。残念ながら明確なものはありませんでし

3. 地域づくりの到達点—新しい動きとの連結

- 移住の段階性—関係人口から見えるもの
- ・ あたかも階段のように、地域への関わりを深めるプロセス = 関わり方の階段
- ・ 従来は無関係→定住という飛躍(移住プロセスのスキップ)を前提
- ・ 関わり方の階段の事例

観光地(目的地)への移動中の偶然的な訪問を契機に

- ① 地域の特産品購入
- ② 地域への寄付(ふるさと納税等)
- ③ 頻繁な訪問(リピーター化)
- ④ ボランティア活動
- ⑤ 二地域居住(準定住)
- ⑥ 定住



たが、この関わり価値、この関りがウェルビーイングを導き出すとか、あるいは安心感を導き出すんだ、なんていうことが議論の中に出てきたように思います。いずれにしても、この関わり価値というものが生まれている。その中身は研究レベルでもまだ十分把握できていないわけなんです。例によって、ソトコト編集長の指出さんは鋭く、「若者は関係性を作ることに金を払う時代だ。そんな時代的な状況に、まさに関わり価値が発生しているんだ。」ということを説明していただいております。

今までの話は恐らくいろんなところで見聞きしたお話だと思いますが、今日はこの定量的な把握。先ほど地図化したものの中身を皆様方にご報告したいと思います。国交省の報告書を見ていただければ一目瞭然なんです。一言で言えば関係人口の総量は驚くべき水準です。これは、先ほど申し上げましたように、全国の各地域の年齢コントロールをしながら、15万人のアンケートによって導き出されたものでありまして、統計誤差は極めて少ないと考えることができます。そして、把握できたのは、三大都市圏、18歳人口が約4,700万人います。子どもを含めると、5,000万人を超えるわけですが、この関係人口、この場合には1つとは限らないですが、特定の地域に継続的に訪問する。つまり、関係人口でも比較的ハイレベルの関係人口に限定して、それを調べておりますが、18パーセント。「なんだ18パーセント。」と言われるかもしれませんが、母集団の5,000万人が相手ですから、実に地域を継続的に訪れる関係人口は800万人を超えています。しかも、その中には当然、あのレストランが大好きだとか、あの滝を見に、とかそういう方もいらっしゃいます。関係人口の中の関係人口。ど真ん中のストライクは直接寄与型だと思います。地域のプロジェクトの企画・運営・協力・支援に関わっている。一言で言えば、地域の裏方さんです。例えば、「今日熊本でこのようなシンポジウムがあるよ。じゃあこの裏方を手伝ってくれ。」というふうに全

国に募集したら、その裏方をやってくれるような、そういうイメージでありまして、そういう意味では、関係人口中の関係人口と言っているのでしょうか。この方が、全国でと言いましょか、三大都市圏ですが、実に全体の6.4パーセント、301万人という数、がいらっしゃるんです。ただ注意しなくてはいけないのは、これは我々の発見なんです。これらの300万人の関係人口が、全てが地方部に向かっているわけではありませんでした。約半分は都市内で循環しておりました。関係人口は、都市内から都市内の支援をしている。それが意外と多いというのが発見です。逆に言えば、半分は地方圏に回っております。そして、具体的に農山漁村集落にどのくらい向かっているのかということも推計できております。これは、具体的な数だけ申し上げますが、農山漁村に関係人口、しかも直接寄与型です。農産漁村の農家レストランに食べに来るという方ではありません。汗を流して地域をシェアすると考えていただきたいと思いますが、三大都市圏から44万人います。当然、各都道府県は県庁所在地にこういう方結構います。そうすると44万人どころではないんですが、差し当たり三大都市圏から44万人。これを仮に日本の総集落数14万です。都市部を除くと12万。1集落あたり、4人の裏方さんがいるというのが実態です。しかし皆様方は、「そんなにいないよ。どっかの間違いじゃない?」と言

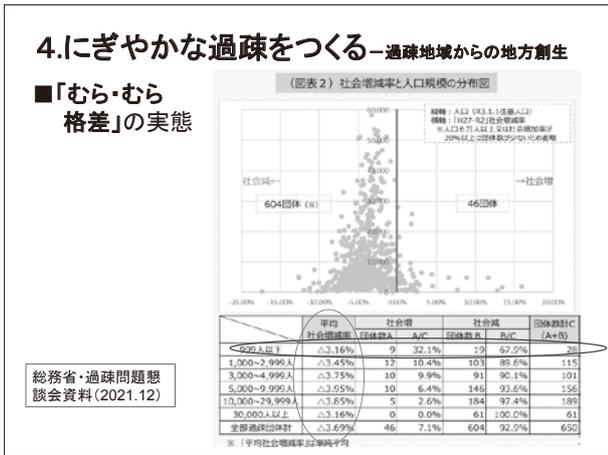


われるかもしれませんが。間違いではありません。むしろ、1つの集落に集中しているから、このようになるのであって、そうではなく、均せばこれだけの人々が地域に対して汗を流そうとしている。流したって考えてみると、関係人口をどのように位置づけるのか。先ほどの飛騨市の「ヒダスケ!」のように、まさにそれこそが1つのポイントだということは一目瞭然であると思います。

さて、この関係人口をめぐる政策課題です。例えば農山漁村に向かっている44万人を、どのようにマッチングするのか。地域のいわゆる課題を、「関わりしろ」なんて言いますが、それをどのように繋げていくのか。つまり、繋がりサポート機能というマッチングというのが1つ重要な点になると思います。それから2つ目は、必ずしも制度としてということではなくお考えいただきたいと思いますが、先ほどの飛騨市の事例で言えば、「ヒダスケ!」の前にはファンクラブがありました。言ってみれば、ふるさと住民票であるわけですが、このふるさと住民づくりというのは、どこにどれだけいるのか分からない、意味不明の存在です。しかし、ファンクラブをつくったり、ふるさと住民票を発行したりすると、何人いるのか、しかも、どのタイプの人がいるのか一目瞭然で、言ってみれば、プラットホームに乗せるっていうことをやっているということになります。そうであれば、関係人口双方の連携が起こる可能性があります。今までは、関係人口は実は、役場との間の1対1対応でした。あるいは地域づくり主体との間の1対1対応でした。そうではなくて、関係人口双方が知り合いになり、新しいプロジェクトを起こす。そういう意味で、プラットホームづくりというのが重要で、その1つの手段として、ふるさと住民票という考え方があると、これ別に名前にこだわる必要はありません。ファンクラブでもいいですし、そういうものがあると考えれば、その使いようは膨大なるもの、非常に大きな可能性があるものと考えます。

そしてもう1つ、関係人口のふるさと納税の関係人口論的運用ということを申し上げてみたいと思います。ふるさと納税の階段も関係人口の関わり方の階段の中に確かにあります。しかし、昨今のふるさと納税はいつの間にか、特産品をクーポン化することによって、その品が、例えば牛肉が家に届いた瞬間、寄付した地域名を忘れてしまう。そういう意味では、せっかくふるさと納税の階段まで上がっても、無関係人口に戻ってしまう。この階段からいかに上にあげるか。これが現在のふるさと納税の1つの論点ではないでしょうか。ものからことへの動きがふるさと納税にもありますが、そのことの動きってというのが、実はこんな関係人口論的運用だとお考えいただきたいと思います。

さて、まとめに入りたいと思います。今日は地域づくりとは何なのかという話を少しだけさせていただいて、その新しい動きとして田園回帰・関係人口。具体的な様相を見ていただきました。その1つのキーワードが、日本列島に対してまだら状に発生しているということでした。なぜそうなのか。結論は明らかであります。ここにありますように、地域づくりと田園回帰関係人口は、1種の好循環関係にあります。田園回帰関係人口が生まれることによって、地域づくりが面白くなる。そもそも地域づくりが面白いから、彼らが入り込んでいるんだ。つまり、きちんとした地域づくりがなければ、いくら人を呼び込もうとしても、残念ながら上滑りだということがここではっきり出ているんだろーと思います。だからこそ、この好循環がぐるぐる回ったところと、そうではなく全く回ってないところ、地域にいらっしゃる方が愚痴や近所の悪口ばかり言っている、若者はそんなところには絶対行きません。この格差が、まさに出てきている。これを我々は「むら・むら格差」と呼んで、主催者の総務省の過疎対策室でこんな図を作っていました。



縦軸は過疎地域の人口を指しています。横軸は社会増減率を指しています。つまり、この過疎地域においては、人口が多ければ、あまり横幅が無い。これは格差が無いということを示しています。ところが人口が少ないところでは、社会増が実現しているような、根羽村のように社会増どころか人口増が実現しているような、そういったところも右側に生まれているし。しかし従来以上に人口が大幅に社会減になってしまう。この幅が生まれている。ちょうどピラミッド系になっている黄色の部分の底の部分に大きな格差。これこそが「むら・むら格差」であります。これをどのように、対応していくのか。現下の過疎対策の最大のポイントではないでしょうか。ところが、過疎対策は都市と農村の格差、非過疎地域と過疎地域の格差を埋める。過疎法それ自体からは、この「むら・むら格差」を埋めるような論理というのは出てきません。出てきませんというよりも、非常に難しい。そういう意味で、この過疎地域を大きな格差を埋めるようなこと、それが新過疎法の中に、新たに人材育成というかたちで埋め込まれたと、先ほどのようにもう1度解釈することはできませんでしょうか。そういう意味で繰り返しますが、人口減・人材増です。

そしてそれを、ようやくたどり着きました。私達は、「にぎやかな過疎」と呼んでおります。今日も徳島県の美波町からいらっしやっていますが、美波町では「にぎやかな過疎宣言」、略

して「にぎやかそ宣言」までしております。その本質をまとめてみたいと思います。にぎやかな過疎、多様なプレイヤーの交錯です。地域住民や新しいコミュニティ、すなわちRMOが活躍しています。そこに移住者が、仕事をつくるというかたちでやってきます。そして、関係人口が何か出来ないかという思いを込めて存在しています。さらに民間企業もSDGsの中で、地域貢献・社会貢献を本格化させております。NPOも大学も動いております。こういった様々な主体が、入り交ざって交錯している。これが「にぎやかな過疎」です。したがって、そこから出てくる特徴は、人口減だが地域はわいわいがやがやしている。相変わらず人口減だ。しかしそこに行けば、わいわいがやがや度は明らかだ。というところに、いくつもの市町村にそういうところが生まれております。そして、そういうところでは、人が人を呼ぶ。仕事が仕事を呼ぶ。特にこの人が人を呼ぶというのは、移住者の先輩に対して、あんなふうになりたいとか、あるいは地域のおじいちゃんみたいになりたいという、そんな話も移住者から聞くことがあります。そんな、人が人を呼ぶという好循環。ここでの好循環も起きております。

そして、最後に重要なことは多様な人材がごちゃ混ぜになるような場が存在していることであります。それが公民館であったり、あるいはコミュニティカフェであったり、そういう場になっているのではないのでしょうか。そういう場づくりを積極的にしていくことが必要であります。

このように考えると、過疎地域のみではない、我が国の地方のあるべき姿を、まさに「にぎやかな過疎」は示しております。そういう意味で皆様方と一緒に、過疎地域からの地方創生、一緒に実現していきませんか。今日の私の話はこれでおしまいしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

全体会

パネルディスカッション

『過疎 新時代』新しい時代の流れを力にする
—創造的復興の現場からメッセージ—

コーディネーター

法政大学現代福祉学部 教授

関司 直也

パネリスト

福島県西会津町 CDO

藤井 靖史

兵庫県朝来市総合政策課 課長補佐

馬袋 真紀

熊本県球磨村 副村長

門崎 博幸

一般社団法人みなみあそ観光局 戦略統括マネジャー

久保 堯之





《テーマ》

『過疎 新時代』
新しい時代の流れを力にする
―創造的復興の現場からメッセージ―

コーディネーター



関司 直也 氏 (すし なおや)

法政大学現代福祉学部 教授

1975年愛媛県生まれ。東京大学農学部を卒業し、東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻に学ぶ。

2005年に同研究科博士課程を単位取得退学。博士(農学)。財団法人日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。

中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員長、(財)地域活性化センター・地域リーダー養成塾主任講師等、地域振興・人材育成に関するアドバイザーを歴任。専門分野は、農山村政策論、地域資源管理論。

主な著書は、『就村からなりわい就農へ』(筑波書房)、『地域サポート人材による農山村再生』(筑波書房)、『新しい地域をつくる』(共著:岩波書店)、『プロセス重視の地方創生』(共著:筑波書房)、『内発的農村発展論』(共著:農林統計出版)、『人口減少社会の地域づくり読本』(共著:公職研)、『田園回帰の過去・現在・未来』(共著:農山漁村文化協会)など。

パネリスト



藤井 靖史 氏

(ふじい やすし)

福島県西会津町 CDO

1977年生まれ。経営学修士。仙台にて株式会社ピンポンプロダクションズを設立して代表取締役就任、2012年にKLab株式会社

とのM&Aを行い、イグジット。

会津大学産学イノベーションセンター准教授を経て、現在は西会津町CDO(最高デジタル責任者)、柳津町CDO、ばんだい振興公社専務理事、会津の暮らし研究室取締役、その他、Code for Japanフェロー、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザーなども務める。



馬袋 真紀 氏

(ばたい まき)

兵庫県朝来市総合政策課 課長補佐

1998年兵庫県朝来郡山東町役場入庁。2005年朝来郡4町合併により朝来市職員。

合併後、朝来市自治基本条例の策定、

地域自治システムの構築など市民自治のまちづくりの推進や、シティプロモーション戦略、第2期朝来市創生総合戦略、第3次朝来市総合計画の策定を担当。

現在は、総合計画や戦略推進のための行政マネジメントを担当するほか、出会い・つながり・学び合う対話の場づくりを通して新たな多様なアクションを育むASAGOing人財育成プロジェクトを推進している。



門崎 博幸 氏

(かどさき ひろゆき)

熊本県球磨村 副村長

1987年熊本県庁入庁。福祉、工業振興、用地取得、国体推進、企画、税務、農林団体指導等を経て、2013年からの2年間水俣市に派遣。

2016年熊本地震が発生した際には益城町に派遣され、翌年3月まで政策審議監として復旧・復興に携わる。

令和2年7月豪雨災害の発生に伴い、3回目となる市町村派遣の命を受け、2020年8月から球磨村復旧復興課長。同年10月副村長に就任。



久保 堯之 氏

(くぼ たかゆき)

一般社団法人みなみあそ観光局 戦略統括マネジャー

1991年鹿児島県生まれ。東京大学工学部卒。大手重工メーカーのエンジニア、2011年東日本大震災後の東北一次産業の復興支援を

経て、2016年熊本地震を機に阿蘇へ。南阿蘇エリアの観光地域づくりを担うみなみあそ観光局にて現職。

その他、専門学校イデアITカレッジ阿蘇のディレクターや阿蘇のローカルビジネス立ち上げなどを通して、多角的に持続可能な地域づくりに取り組む。

図司／皆様、こんにちは。これからパネルディスカッションを進めて参りたいと思います。改めて今回コーディネーターを務めさせていただきます法政大学の図司と申します。よろしくお願いいたします。

私は、優良事例表彰の委員として現地を回らせていただいております。その関係で過疎問題シンポジウムに毎回参加をさせていただいております。この間、コロナのこともありまして対面の実施がかなわず、寂しい思いをしておりましたが、今回このような元の形で再開ができているということ、大変嬉しく思っております。何より、優良表彰を受賞された現場で奮闘された皆さんの頑張りに、改めて敬意を表したいと思います。おめでとうございます。

今回は過疎新時代という大きなフレーズがテーマとして掲げられておりますけれども、その内容については先ほど基調講演でお話をいただきました、小田切先生のお話の中にかなり埋め込まれていたかと思います。強いて付け加えるとするならば、新過疎法の話もベースとなりますけれども、この間のロシア、ウクライナ情勢の中でエネルギー、あるいは食料に関してかなり状況が変わってきた、輸入に依存するような日本の中でそれをどういうふうに需給体制、考えていくのかということも、まったなしの議論になってきている。

そういう意味では、過疎地域が果たしている役割、非常に大きなものがあるだろうということは、皆さんもご承知おきのところかと思いま

す。そこも新しい局面の変化と言えるかと思えます。プラスの面だけではなくて先ほどのマイナス面もあります。

また、自然災害に関しても今回、熊本での開催ということで、熊本地震、水害の被災地からということで、昔は地震に関しても、私も愛媛出身の人間ですので、西日本はそんなに揺れないと言われていたんですけども、今やそういう時代ではなくなってきている。日本のいرونなところで地震に遭遇する可能性は決してゼロではない、というような状況にもなってきておりますし、水害に関しても、雨の降り方がちょっと尋常じゃない降り方になってきている。これもすでに報道等で伝えられておりますし、そのためにご苦労されている地域の皆さんもいらっ

しゃいます。そういう意味では自然災害に対して、防災あるいは国土保全の形を考えると、これも過疎地域だけではなくて、河川の下流にいる都市の皆さんと共に考えていかないといけない。そこも新たな局面だと言えらると思えます。

その部分も含めて、先ほど小田切先生からお話をいただいたような、多自然低密度居住である過疎地域において、次の世代にバトンを繋いでいく上で持続性、持続的発展ということを考えながら、その価値をどう取り戻して、あるいは高めていくことができるのか、その具体的な内容を議論していくのがおそらく今回のこのパネルディスカッションの役割だろう、と改めて受け止めたところです。

そういう意味では今回、4人の皆さんにお越しをいただいております。地元熊本からお2方、そして過疎地域の現場で活躍されたお2方、4人の皆さんとパネルディスカッションを進めて参りたいと思います。

それでは、皆さん方の自己紹介も兼ねながら、どのような活動をされているのか、現場の様子も含めてお一方ずつお話をいただこうと思えます。

まず地元熊本から、南阿蘇村で活動されている久保さんからお話をいただこうと思えます。



久保さん、よろしくお願ひします。

久保／ご紹介ありがとうございます。みなみあそ観光局でマネジャーを務めます久保と申します。よろしくお願ひいたします。私、立ち位置としては、行政とは少し違う半官半民的な、産業を支援する立場として、元々、私は南阿蘇が地元ではないので、地域に入った若者、移住者として、復興を支える立場として、というところでお話をできればと思います。

南阿蘇、私が今住んでいる場所、ものすごくきれいなところなんです。阿蘇カルデラの南麓に広がるのどかな地域ですけれども、ここが今から6年半前、熊本地震があって、皆さんニュースでも見られたと思いますけれども、阿蘇大橋が崩落したのが私たちのいる村です。今はだいぶ復興が進んできて、落ちた橋の代わりに、1年半前に新阿蘇大橋というインフラが復興をして、だいぶ賑わいが戻ってきた6年半の歩みになります。

この中で、私はどちらかというと、生活再建というよりも産業復興、どうやって地域のなりわいとか賑わいを取り戻していくか、という側面に関わってきました。元々、私、東北の復興から関わらせてもらっていて、そこからの学びを踏まえて、南阿蘇の復興に関わってきたというところも踏まえて、幾つかお話できればと思います。

東北からの一番の学びはここでした。元に戻さないということ。東北では水産業とか農業の復興支援に関わっていました。ただ、水産業とか農業ってそもそも衰退しているんです。東日本だと、大体復興に10年ぐらいかかりました。10年経って前と同じように戻した時に、世の中に対して10年遅れのビジネスが成り立つか、元々衰退していたところが成り立つか、ということです。だからこそ、周回遅れで復旧しても戦えない産業を立て直すんじゃなくて、新しい産業を立て直すようよ、ということで、熊本でも創造的復興、前よりも良い形で Build Back

Better というところで、地域の方々と一緒に話しながら取組んできたという状況です。その中でいろんな新しいプロジェクトが生まれてきていて、私の立場で言うと、いろんな事業者さんと関わる中で、まずは皆さんの共通の意思をしっかりと持とうということで、こういったことをいろんな場で話してきました。

例えば、橋が開通しても、目的がなければ観光客は帰ってこない、ということ。橋が落ちると、今はもう橋がないからお客さん来ないんだ、とみんなどうしても言い訳しがちになる。そうじゃなくて、アクセスは別に後から調べて分かることなので、そうではなくて、目的を作らないと観光客は帰ってこないから、遠回りしてでも来たくなるような目的地を作ろうじゃないかと。あるいは道を作るのは行政の役割で、目的を作るのは民間の役割である、と。行政に頼ってばかりじゃなくて、民間側も頑張らないといけないということ。震災の後、どうしても行政と民間、ギクシャクします。ただ、行政を信じない民間を、行政は信じない。人間関係、信頼関係、お互いに歩み寄るのをやめてしまうと、どんどん離れていってしまうので、まずはこっちから、行政を信頼するところは信頼する、あるいは立場を分かってあげる。逆もまたしかり。こういったことを心がけながら復興の歩みをみんなが進めてきた、というところです。

その中で生まれたこととして、防災ツーリズムも結構やっていて、今40人ぐらい地域の方々、ガイドとして入ってくれていて年間大体



10万人ペースでいろんな方が、橋の崩落した現場などを見に来てくれている状況もあります。ただ、これは半官半民の立ち位置の話で、もうちょっと民間寄りの話が一番メインなんですけれども、本当の意味の民間、復興はプルアップ型で起こるんだ、ということ、東北から学んで、そして南阿蘇でも実感しました。みんなで一律でボトムアップで上がっていくのは、地域の産業でいうと、なかなかないんだ、と。そうじゃなくて、出過ぎた杭ができていって、復興の中で新しいチャレンジをする人がいて、それによって周りが引き上げられていくんだ、と。それを機会の公平性で下支えをするのが行政とか私たちみたいな中間支援組織の役割なんだという、こういった役割分担をしていくことがすごく大事だったなと思っています。

南阿蘇でいうと、例えば、最近、出てきたビールですけれども、福祉作業所とも連携した新しいブランドのビールができたり。あるいは新しい形の湯治を打ち出してやっている温泉旅館があったり。こういったいろんなプロジェクトがあることで、周りの人が、自分も新しいプロジェクト挑戦してみようという気運が生まれていって、今のサイクルがどんどんできてきているという状況です。

私自身も幾つか会社を作って、地域の若手の事業者さんと連携して、毎週土曜日に、夜の草原の中で空を見上げるツアーをやっていて、多い時は大体1日50人ぐらい来たり。あるいは、私と同じように地震のタイミングで入ってきた若者と、空き家専用の不動産もやっていて、その中で、移住するには家と仕事とコミュニティが必要だということで、私たち一番重視しているのは飲み会です。小田切先生の話でも、いろんな地域の話、「むら・むら格差」があるという話がありましたけれども、飲み会が愚痴の場じゃなくて地域に可能性を感じてもらう場になっていると。そういった仲間がいて、そこにまた移住したい人が入ってきて、面白そうだな、ということで増えてきている。

結果、この8月から、私の家の内部、自宅改修したんですけれど、新しく仲間が増えて、2,000円ちょっとする牛カツサンドとか、都会に負けないぐらいのお店を始めてくれる人がいたり、そういった新しい仲間がどんどん増えていっているという状況です。

また、もう1個ちょっと大きなプロジェクトとして、南阿蘇村、元々は東海大学の農学部がありました。地震前までは、800人の学生が住んでいて、1,000人の学生が通っていた。それがなくなって、新しく今年から専門学校ができて、そこでは今33人の学生が学んでいて、10人ぐらい海外の学生が来ているという状況です。私もディレクターあるいは講師として関わってるんですけれど、私、東京大学出てるんですけれど、東京大学では地域に本当に必要なことは学べなかったっていう振り返りがあって、本当に地域に必要なことってなんだろうっていうことを考えた時に、こういった多様性のある地域を育むことがグローバル時代を価値あるものにするんだ、こういったコンセプトを基に、今、学校づくりも含めて、あるいは地域の中から地域を支えていく人材を育てていくということも取組み始めているということです。こういったことを通して、6年半経って、少しずつ新しい空気感が地域の中に芽吹いてきたというのが、南阿蘇の現状だと思います。私の方から以上です。

図司／久保さん、ありがとうございました。南阿蘇での活動の様子、お話いただきました。先ほどの小田切先生の話からすれば、若者による仕事づくりの具体的な内容を、周りの雰囲気づくりとともに語っていただけたのではないかと、思います。ありがとうございました。それでは続いて球磨村からお越しいただきました副村長の門崎さんから、復興、まだ半ばだと思いますけれども、その辺のお話も含めてお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

門崎／球磨村役場副村長の門崎と申します。よろしく願いいたします。役所の人間ですので硬い話しかできませんけれども、ご了承いただければと思っております。

始めに、令和2年7月豪雨災害に対しまして、全国からさまざまなご支援をいただきまして大変ありがとうございました。この場をお借りいたしまして感謝を申し上げます。

自己紹介ということでお話をさせていただきますが、私、今も熊本県の職員として、割愛退職で今、球磨村で副村長を仰せつかっているところです。ご縁がありまして、この10年間で3つの市、町、村に派遣をさせていただいております。まず、1回目が2013年。明日、分科会が開催されます水俣市へ2年間。2つ目が平成28年4月、熊本地震が発生して震度7を2回観測した益城町に1週間後派遣され、翌年3月まで復旧復興に携わって参りました。3回目が今回、2020年、令和2年の7月豪雨災害が発生して被害が甚大でした球磨村に赴任致しまして10月から副村長ということで、今、2年が経過をしたという状況でございます。

球磨村は自然豊かなところで、九州最大の鍾乳洞であったり、温泉があったり、あるいは棚田があったり。山間部が88パーセント程占めておりますので、雄大な自然も眺めることができます。神社も各所至るところにあるということと、産物もいろんな形で地域の産品を生かしたところを売りにしています。これが球磨村の状況で、先ほどの基調講演での「むら・むら格差」の、もしかしたら底辺の方にあるのか、という気もしますがけれども、人口減少が進みつつある、ということです。

こういった状況の中で被災をして、亡くなられた方が25名、村全体の3分の1以上の家屋が被災をしてしまいました。球磨川、エメラルドグリーンでいつもきれいな川なんですけれども、7月の時点では濁流にのまれてしまいました。今、復旧復興に向けて、職員自体60人程度で、各自治体からの応援もいただきながら、



住まいの再建を最優先に進めている状況ですけれども、住まいの再建に向けての課題が、再建先、村外を選択される方が多くなっている、ということです。被災前の人口、令和2年7月現在で3510名いらっしゃったんですけど、今年の10月でもう3,000人を切りまして。わずか2年ちょっとの間で500人以上が村外に出られたということで、おそらく令和4年中の人口減少率は10パーセントに迫る数字が出てしまうんじゃないかと危惧しております。いったん外に出られるのはご本人さんたちの選択ですので、それを最終的にまた戻っていただく、安全安心な住まいの場を提供させていただく、というのが今、検討課題です。

もう1つ大きな課題といいますのが、今日のテーマでもございますけれども、住民主体あるいは外部人材の活用での関わり方なんですけれども、復興に向けては地域別協議会を各地域で立ち上げまして、阪神淡路大震災とか熊本地震の際も作られたということで、そういったものを参考に立ち上げました。地域の皆様方がどういった地域に再生をしたいのか、地域づくりをしていきたいのかという声を基に、そこに村が支援をしていく形が取れば、と思っておったのですが、なかなかうまく回っていかない。最後は、「役場はどげんしてくるっとや（どのようにしてくれるのか）」、という話で終わってしまう、という状況です。

それと、外部人材の関わり方で申しますと、退職後にUターンで戻ってきていただける方、

いらっしゃるんですけれども、若い世代が、例えばUターンをすとか、Iターンをすという例がなかなかなくて、外部人材が村に関わっていくということがこれまで例としてあまりなかったという状況です。復興に向けては、復興計画をまず策定して、次にその具体策として復興まちづくり計画を策定、打ち出しまして、それに基づいた取組みを掲げているところです。

実際動き始めたということで、一点ご紹介をさせていただきますと、気候変動の影響を受けた自然災害、そういった被害を受けた球磨村だからこそ、これを契機としまして脱炭素社会を実現していくということで、今年度、環境省の先行地域、第1弾の指定をいただき、2030年を目途に太陽光発電と蓄電池をメインとしながらその余剰電力で村全体をクリーンエネルギー化していく、ゼロカーボンを達成していくスタートを切ったところです。村と球磨村森林組合、地域新電力の球磨村森電力、3社の共同申請ですけれども、この地域新電力の代表の方は大学生の頃から球磨村に関わっていただいて、現在、村の復興アドバイザーという関わりをしていただきまして、今後の中核を担っていただければと期待しているところです。

視察に来られた方々が口々に、「球磨村、自然、素晴らしいですね。本当にいいところですね」とおっしゃっていただきます。ただ、村長も常々言ってるんですけれども、実際、そこに住んでいる者にとりましては、当たり前の世界でずっと暮らしてきておりますから、その素晴らしさになかなか気付かない状況があると思っております。これを気付かさせてくれる、それをさらに磨き上げていただける、そういった外部人材をいかに引き込めるか、お隣の久保さんのように、そういった方々にどうやってこの球磨村に来ていただけるのか。それともう1つが先ほど申し上げましたように、行政、役場が主導してしまうと、どうしても、最後、立ち上げまで行くだけけれども尻すぼみに終わってしまう状況がございますので、住民自らお考えいただいて住民

主体での取組みを育てていただくこと、それが今後の大きな2つの課題だろうと思っております。以上です。

図司／ありがとうございました。球磨村は復旧半ば、これからどういうふうに進んでいくのか現場からの声をお聞かせいただきました。門崎さん、ありがとうございました。続きまして、兵庫県の朝来市からお越しいただきました馬袋さんから地域の現場の活動の様子も交えてお話をいただこうと思います。よろしくお祈りします。

馬袋／皆さん、こんにちは。天空の城、竹田城跡で有名な朝来市から参りました馬袋と申します。どうぞよろしくお祈りいたします。

私、市役所の仕事は総合戦略や、総合計画の策定を担当しております、現在はその推進を担当しておりますが、今日は私が住む与布土地域の地域住民の1人として活動している与布土地域自治協議会の活動を中心にご紹介をさせていただきます。市役所の職員でもありますので、図司先生からは職員が一市民として地域活動する意義についてもせっかくなら紹介して、というオファーをいただいておりますので、最後にそのことをご紹介できればと思っております。

私が住む与布土地域は、500世帯、高齢化率41パーセントの地域です。もちろん過疎地域に指定されていますし、山村振興法の指定を受けている、そういった地域に住んでいます。このまま何もしなければ地域が本当に大変な状況になっていく中で、地域住民全員で地域づくりをしていこう、ということで平成19年に「与布土地域自治協議会」という地域自治組織を立ち上げました。全住民が会員で、活動としては中学生から参加しています。この「与布土地域自治協議会」は昨年の、この過疎の表彰を受けた地域自治協議会でもあります。全ての活動をお話ししていると時間も足りないので、特筆する活動をお話させていただく中で、特に私たち

がどういったところを大切にしながら地域の活動を進めているのかを重点的にご紹介させていただこうと思っています。

まず一番大事にしているのは、持続的な活動に繋げていくために、「やってみよう」っていう主体性を育みながら進めているところです。特に多様な人達、若い方からご高齢の方までが一緒になって対話する場を持ちながら、対話をしながら互いの違いを認め合ったり繋がりを作ったり、信頼関係を得たり、その中でやってみてみたいという気持ちを育んでいく。さらにやってみてみたいという気持ちが育まれたら、それを実践に向けて繋げていく。そういったことをこの地域の中で進めていこうっていうことを大切にしています。

その一例の紹介をさせていただきますが、まず、「与布土地域自治協議会」、認可地縁団体でもあります。令和2年度に「一般社団法人よふどの恵」を設立いたしました。この設立に至った事例を紹介させていただきます。この一般社団法人は、例えば農業関係であったり、福祉関係を中心とした取組みをアグレッシブにスピード感を持って進めていくために、一般社団法人を別立てで作った、そういったものですが、活動内容としては、例えば農作業であったり草刈のできる方に管理を依頼するコーディネートをしたり、共同出荷の仕組みを地域の中で作ったりとか。それから、地域の食堂で高齢者だけではなく子供や子育て世代も一緒になって交流できる場を作っています。

この活動に至るまでに何を進めていたのか、ですが、それは、「対話」です。例えば、農業の関係でいくと、農業者の方々を中心として、100人ぐらいが集まり、これからの農業をどうしていったらいいのか考え、地域の活動に繋げていく、合意形成の対話の場に繋がりました。また、福祉の分野でいけば、民生委員さんを中心として地域福祉に携わっておられるいろいろなスタッフの方々に集まっていたいただいて、お互いの困り事も共有をしながら、地域全体で解決

をしていった方が良いようなことを、みんなで話し合っ、それを、取組みだけではなくて、誰がするんだっていう主体形成にも繋がりました。そういった対話の場です。

このように私たちが対話っていうものを大切にしているのは、生き生きとした活動に繋げていくためには、「Will」と「Can」と「Must」が大切だと思っているからです。この3つを重ねるところを活動に繋げていくためには、対話を通して地域の実情を知り、さらにお互いができること、得意分野を見出しながら、こんなことチャレンジしてみたいっていう気持ちを育んでいく。そのために対話を重要視しているところです。

もう1つの特筆する活動をご紹介させていただきます。私達が住む与布土地域は、高齢化率が41パーセントという状況ですが、朝来市の中で、20代から30代、40代のメンバーがすごく活発な地域なんじゃないかと自分たちでも自負をしています。どうして、若い方たちの活動が活発なのかっていうのを少し紹介します。若い方々においても同じなんです。対話からスタートします。でも、対話っていうのは真面目な対話、会議の場だけではなくて、フランクな対話の場もあれば飲み会もあります。そういった場の中で人と人が繋がったりとか、こんなやってみてみたいという気持ちを作りだしていく作戦会議があったりし、さまざまな活動が生まれています。例えば、移住推進に取り組んでいることもあって、子育ての体験会ができるような活動をしたり、お互い地域住民がもっと自分たちのことを知って応援し合える関係になっていく必要があるんじゃないっていうことから、地域の中でマルシェを開催したりとか、それから、移住者の方が増えていますので、空き家をみんなで掃除をしたりと、活動しながら気づきや学びを次の活動に繋げています。これはいずれも、「この指とまれ方式」と言っていて、共感した者がそういった活動に参加をしていくことを重要視している、というところです。

こういった若い人たちの活動が活発になる中で、昨年度から新たに20代のチャレンジが始まりました。20代のメンバーが対話の重要性を理解した中で、「私たちも20代を中心とする対話の場を作っていきたい」というところで話がスタートしていきました。つまり、対話を通して当事者性であったり、主体性っていうものが、20代にも生まれつつあるということなんです。それらを踏まえ私たち30代、40代、50代が後押ししながら、毎月1回、定例的に対話の場が開かれています。

さすが20代ですので、例えば、オンラインを活用しながら企画会議もしています。そうすることで、与布土地域の出身者であったり、その活動を応援したいという方々も企画に参加するということに繋がっています。そして、20代のこんなことやりたい、あんなことやりたいっていうのが生まれ、令和4年度から新たな活動がスタートしています。その一例ですが、小学生を対象にして、与布土地域のいろいろな資源の中で、遊びながら地域の良さを学ぶ、「与布土お宝探検隊」というのをしようということになり、20代、30代、40代が中心スタッフとなって、毎月1回、体験活動の取組みも始まっています。オオサンショウウオが私たちの地域に棲んでいますので、オオサンショウウオ探検に行こうっていうことで、夜、川に入っていたり、地域での川遊びをしたりしていますが、30年間ダムの建設で行くことができなかった双竜の滝っていうのがあるんですが、それを、せつなくならみんなできちっと整備して行けるようにしようっていうことで、30年ぶりに滝の整備もしました。与布土地域に育った大学生たちも、自分が行けるタイミングで参加しようという形で参加をしてくれています。こういうふうにして、与布土地域の活動は若い方の活動がどんどん生まれてきていますが、どうしてそうなんだろうというところを紐解いていくと、先ほどの「Will」と「Can」と「Must」はもちろん重要視しますが、特に若い方には、「Must」というよ



りも「Will」を優先しようってしています。つまり、「Will」を優先し地域で活動することによって、自然と経験が積み重なっていく中で、「Must」というものも意識できるようになってきます。そういうふうにして、どんどん「Will」を大切にしていってという活動をしています。

さらに、私自身が、若い方々が参加できるポイントって、どういうポイントがあるんだろうってことを考えてみた時に、主に3つの点があるんじゃないかと思っています。まず1つは、そこが楽しい場であることです。つまり、自分自身のやりたいことを実現ができたり、居場所や役割がここにあること。2つ目は共感する活動があることです。活動が面白そうであったり、この地域のためにすごく大切な活動だって共感できる活動であること。3つ目は開かれた場っていうことです。これはいつでも誰でもどんなタイミングでも参加できる。さらに、地域外の人たちもこの活動に共感したら、応援や参加ができる。そういった開かれた場であることが大切なポイントじゃないかと私は思っています。

こういった形で、与布土地域では若い人たちも、ご年配の方々も、それぞれ自分たちのスキルを生かしながら活動していますが、2つ大切なポイントがあると思っています。1つは、一緒に楽しみながら思いを引き出して、活動に繋げていく。さらにまた、その活動を通して生まれた感情をさらに引き出していった次なる新たな活動に繋げていく。こうした人と人の繋がりと、自分自身の実践活動を通して新たな思いを

引き出していく好循環を作りだしていく。そういった仕組みが活動を通して実現ができることが大切なポイントではないかな、と思っています。

もう1つのポイントは、翻訳家の必要性です。地域の中でご高齢の方、ご年配の役員層と、若い人たちの価値観、物事の考え方、活動方法は違って当たり前です。その違いをお互いに認めながらも、なかなか分かりづらいところをきちんとお互いに分かり合える言葉で翻訳をしていくことが大切じゃないかと思っています。具体的には、実際に活動を始める視点も年代の違いによって異なっており、困り事を課題解決型思考で考えていく役員層、年配層に対して、若い人たちはこういうふうにやったら地域が良くなるんじゃないかっていう未来創造型思考で物事が進んでいきます。そうすることによって、なかなか若い人たちの活動が理解しづらいところを、きちんとお互いの分かる言葉で翻訳をしていくことで、お互いの活動を認め合いながら、活動を応援し合うことで、地域の中でさまざまな活動が生まれやすく、地域でいろいろな活動を育む寛容性に繋がっていくと考えています。

最後になりましたが、こういった形で、私自身は地域の一員として地域活動をしていますけども、地域活動が、市役所の職員としてもすぐ生かされる場がたくさんあります。その一例としては、もちろん、市民の皆さんとの信頼関係の構築によって、仕事の中でさまざまな応援団となっただけるところもあります。一方、私たちが地域で活動していると、こういった行き詰まり感があるのか、それを肌で感じるすることができます。だからこそ、市民主体の動きが育まれるように市がどういった仕組みを作っていったらいいのか、どういう事業を打ち立てていったら市民主体の動きがもう少しスムーズにいくのかを、必要なタイミングで必要な内容をきちんと施策として打ち出していく。それは自分自身が体感しているからこそ、自分自身も納税者の一員として、納得のいく施策づくりに繋がっているんじゃないかと思って

います。こういったところも含めて、地域活動を通して実践活動から理論を導いていくことを繰り返しながら、仕事と地域の活動が相乗効果に繋がっているんじゃないかと思っているところです。以上です。

図司／ありがとうございました。細かいところはまた後ほどのディスカッションで紐解きたいと思います。ありがとうございました。では最後です。福島からお越しいただきました藤井さんです。デジタルに関するお仕事、現場で多様に展開されています。その辺のお話をご紹介いただければと思います。お願いいたします。

藤井／ありがとうございます。冒頭で大臣から、デジタルを使って地域課題解決っておっしゃっていただいて、ありがとうございました。ただ、魔法の杖のような感じと捉えていただくと結構プレッシャーだと思って聞いていました。先ほど小田切先生の発表で交流人口、賑やかな過疎っていうところで、もし自分が関わってる地域が青色だったらどうしようと思ってドキドキしながら見ていたんですけど、真っ赤でしたので大変良かったです。

今、4つの自治体に関わっています。柳津町、西会津町、磐梯町、川内村と。デジタルに関わる場所は人材がいなくてよく言われていることですが、今後人材のシェアをしていかないとなかなか難しい。1つの自治体で1人の人材を確保し続けるっていうことが難しくなってきた



います。私はどっちかという引き裂かれるような感じで4つの自治体で同時にやっているとこです。柳津町が有名なお寺もあって会津地域の方が十三参りで行くような歴史のある町です。西会津町は、先ほどの若者が移住している先として真っ赤になっている地域で、人足の募集をかけると東京から人がいっぱい来て足切りしないとイケない状態です。磐梯町は有名なスキー場があり磐梯山のきれいなところですが、自分が関わっているばんだい振興公社は、マーケティングをする機関を統一しようというDXをやっています。今までの各自治体は観光に対して兵力を分散している傾向があります。観光協会があったり道の駅があったり、ふるさと納税があったりという形で分散しているのですが、小さな町だともはや分散すると一緒にできないだけでなく結構コストがかかってしまう、これを1つにまとめましょうということです。道の駅もそうだし、ふるさと納税もそうだし、全部振興公社に寄せています。人や顧客と接するところ、マーケティングのところは全部そこに集約しつつ、外部人材であるマーケティング人材にも遠隔で関わってもらっています。その場所にいる必要は全然なくて、オンラインで。磐梯町の場合、全てオンラインで行政の仕事もできるようにしていこうと Teams を入れているので、外部人材、北海道とか東京にいるマーケティング人材が町の仕事にジョインすることが可能になっています。そうすると、ふるさと納税、それまで数百万だったのが、今、大体6億ぐらいまで伸びてきてまして、やっぱり餅は餅屋だな、という感じはしています。川内村は浜通りです。未だに原子力の災害の影響があって、元々はキノコが有名な町だったのですが一切キノコは今食べられないという状態ですし、福島県全体がそうですがジビエが食べられないという状態です。いったん、避難という形で散らばった方がどういうふうにもた村で生活をできるのかというところで、また違った環境です。こういった4自治体でやっております。

川内村は遠いのでオンラインでサポートしているという状態です。

そんな中、今年、災害がありました。8月3日に会津地域で大雨があり橋が流されて、畑も被害があって、水利がやられたので田んぼに水が入らなくなりました。高齢化率も50%超えていますので、それをどう修復していくのかわからないところ、若者が圧倒的に足りない状況でした。しかし、2日前に呼びかけたんですけど、全国から多くの支援がきてくれました。結構こういうのは難しく、たくさん来たたら来たで大変です。受け入れ側がすごく大変で、この塩梅が難しいなって話をしていたので、大々的には言わずに、普段交流している方々にちょっとお声がけしてやってみようっていうことをしたら、2日前でもちょうどいい人数集まっていたので、田んぼに水が入らない状態だったのですが、人力で2日間ぐらいやって水が通るようになったところもありました。

デジタルの力も強力でした。そもそも物資が足りないっていうことに関しても、アマゾン経由で全国の方にたくさん買って頂いて届くという形に。若者がぱっと主導してぱっと動いてくれるところで、すごく力を発揮したと思っています。これも普段から付き合いがあるからこそ。小田切先生からもあった交流人口のところは、リアルに会うこともあるのですが、普段は、実はネット上でほぼコミュニケーションを取っています。東京など全国にいる方、それこそ出身者の方々はインターネット上で交流をずっとしていて、こういうことが起きた時に皆さんがぱっと集まってくれる。ここがネットワーク化されているところが、まずすごい、そういう面白い時代になったと思っています。

ここで自己紹介させてください。藤井靖史といます。今、4つ言いましたが、そのほかに会社の顧問、デジタル庁のオープンデータ伝道師、総務省の地域情報化アドバイザーとか政策審議員などやっております。さっき、小田切先生がおっしゃっていた多業化です。いっぱい

やっているってことが、可能になってきたと思っています。よく地域の中学生に話をしますが、いまの子供たちは今存在しない仕事を将来している可能性がすごく高いんです。なので、キャリア教育で話をする時に、自分も中学校の時にこんな働き方を自分がしているとは到底思っていなかった話をします。今、こういった形で会津にしながら東京の仕事も普通にできますし、会社も回せるし。作った会社も1回も社員と多分会っていません。会ってなくても回っていく時代になったな、と思っています。起業について、仕事を起こす意味で言う起業ですね。今、精神的なハードルに苦しむ方々を中心に雇用して大きな企業さんと一緒にやっていますが、起業するってということとか、これは過疎地域であってもできるということを実感しています。

経歴的には、国内企業、外資系企業、海外行って、起業してベンチャー企業やって大学で教えて今自治体という感じですが、ここの領域すごく面白そうだといいところで仕事をしてきました。今、自治体がすごく面白いと思っています。ここがデジタル化されて、うまく世の中といわゆる歯車が合ってくると、日本はずっと給料が上がってない問題、世界に対する価値をなかなか提供できてない状態が長いんですが、ここがうまくいけばできるんじゃないかと思っています。今やっていることは、スマートシティ領域はほとんどやっています。スマートシティは目指してないのですが、やっているうちに領域を網羅してしまったという形です。スマートリビングという意味では小田切先生もおっしゃっていたウェルビーイングの探求でパナソニックさんと一緒に探求しています、スマートエコノミーはデジタル通貨です。これはカンボジアの中央銀行で採用されて、今10兆円規模ぐらいになったとのこと、日本国内はこの領域すごく難しい（既得権益があるので）。新興国の方が進みやすいのですが、これも地域の課題だと思って作っていたものが、新興国のソリュー

ションになってものすごい規模になるっていうことが起きています。過疎地域で作ったことが、世界を変えるソリューションになるのは、肌でも感じているので、フィールドとしての地域に可能性を感じているところです。

モビリティの方も、オンデマンドバスは一応普通に走らせていまして、バーチャルバスでいっぱいバス停を作り、バス停から遠い問題を解消したり、A地点からB地点まで直接行ってもらう、友達の家に行けるバスにしようを実装して進めています。

4つの自治体、組織や仕事の仕方の変革。DXというICT活用でしょって言われるのですが、ICT活用ではなくて組織や仕事の仕方の変革です。ここは九州なので、伝わりやすい事例でいうと明治維新に近いということです。明治維新をどうやるかっていうようなことを、4つの自治体でやっているということです。あと教育もエネルギーもありますし、ということで、多様なところでいろんな技術を活用して新たな価値を提供したいと思っています。過疎新時代っていう意味では、地域には文化風習、すごく価値の高いものがあるので、これをうまく世界に発信する。世界と戦える武器っていうのは、先人が築いてきたものの中にあると思っています。それが眠っているのは東京ではなくていろんな地域です。自然と接しているところにあると思っていますので、今後すごく面白い時代になるのではないかと考えております。私からは以上です。

図司／ありがとうございました。藤井さんのお話からするとデジタルといえども、かなり幅が広がっている、お話をいただきました。ありがとうございました。

今回、熊本での開催ということもありますし、やはり、震災あるいは水害からの復旧復興という文脈はベースにあるので、久保さんと門崎さんから、他の皆さんのお話を聞いて感想だったりご質問があればそこをきっかけに展開してみ

たいと思います。久保さん、どうですか。3人のお話を聞いて印象に残ったこととか、あるいはこの人にこういうこと聞いてみたいのがあればお願いします。

久保／ちょっと1つ。今後、皆さんも多分、実際に起こるだろうということで、外部人材の話。特に被災をすると外から手伝ってくれるよっていう人が実際かなりいてくださる時代になった、それはすごくいいことなんですけれども、ただ外部人材を使うって、内部が疲弊するのが一方であると思うんです。実際、僕らもほんとにいろんな方がいろんな声をかけてくださって、それに忙殺されて、外との付き合いがどんどん辛くなっていく状況もありました。なので、そういったところで、ぜひ藤井さんに、外部人材の活用の、中から見た目線で今どういうふうに戻っているのか、教えていただけたらと思います。

藤井／私自身も外部人材なので入ってみて思ったのですが、多分、自治体が元々持っているリソース以上のことはできないっていうのが大前提だと思っています。それを超えて外部人材をポンポン入れても、うまく回らないところはあっていると思ってまして。自治体さんからよく企業さんを紹介してほしいって言われて、企業さん紹介するんですが、紹介して終わっちゃうとか、全然回らないみたいなのが結構あって。そうすると、紹介した身としては、「うー、

辛い」、みたいなことがあります。

でもよく考えてみると、リソースがないから転がすことができないことが、往々にしてあると思っています。ですので、外部人材の方を入れようとした時は、やっぱりリソースのところ。ちゃんと裏側の運用もないと機能しないので。デジタルだからってデジタルの人だけ来てもらっても何もワークしない状態になってしまう。そこを動かせるリソースがないと難しいと思っています。無理に入れちゃうから、いっぱい外部人材いて、みんないろんなことを言っ、となると職員の方も疲れちゃうのかな、と思っています。

図司／久保さん、いいですか。もしリプライあれば。

久保／ありがとうございます。多分、外部人材の相手を最初の窓口とするリソースだけじゃなくて、プラスアルファ、それを、方針をアドバイスもらった上で実際に運用する人材とカリソ、予算も含めて。そこがあるかということ。そこです。

藤井／思い出したのですが、ご一緒にお仕事させていただくと役場の方々はかなり優秀だと感じています。いろんな企業でやった時とちょっと違うと思ったところは、例えばオンデマンドバスを入れようとした時に、これ結構サポート必要だと思っていたのですが、事業者さんを紹介して、そこにポンって渡したらもう何もフォローはいらなかった。次は出発式に参加してくださいということでお声がけいただきました。行政の方々、元々すごく優秀な方、結構いらっして。課題があってそこに対応しようと普段から考えていけば、ほぼ、何もフォローせずに導入できるのだなとびっくりしました。

図司／せっかくなのでちょっと掘り下げようと思いますけど、馬袋さん、自治体の、まさに行



政側の外部人材と一緒に活動する側からして、今のお二人の話聞かれてどうですか。リソースにうまく合わせないと人材を活かし切れないとか。

馬袋／私自身は、例えば「地域おこし協力隊」っていうのは、多分今日参加される自治体職員の皆さんにとって、分かりやすい事例だと思いますが、「地域おこし協力隊」の制度が始まったころ、私、担当課だったので、こんな良い制度があるから早く活用しないかって言われたのですが、私はお断わりをしました。なぜかというところ、その当時、朝来市では、地域自治力を高め、市民の力を育てていくという時期だったからこそ、そこがきちんと育まれてないまま、「地域おこし協力隊」制度を導入したら、この人にやってもらったらいじゃん、私たち市民の力が育まれないまま終わってしまうと危惧したのです。

つまり、地域力や市民の心が育たないままでは意味がなく、「地域おこし協力隊」という外部人材を導入する目的をきちんと明確にして、それをお互いが市民と共に共有しておくことがすごく大事なかなと思っています。これが、先ほど申し上げたタイミングであり、これが全て備わっておかないと、おっしゃるように、導入しただけになってしまうんじゃないかと思っています。

図司／そういう意味では、門崎さん、水害の被災地で復旧に職員の皆さんフルに動いている中で、多分、のどから手が出るほど外の力が欲しいというところもあると考えると、リソースどうこう言っている場合じゃないところもあるかもしれませんが、今のお話でお感じになったり、質問があれば差し込んでいただければと思いますが、いかがですか。

門崎／冒頭申し上げましたとおり、球磨村、何もやってないということではなくて、「地域おこし協力隊」も今4人ほど入っていますし、外部人材登用もやっています。ただ、それがうま

く活用できていない。「地域おこし協力隊」も委嘱したんだけど、地域でどういった活動をしているのか、地域にとけ込んでいるのかということまで、なかなかグリップができていなかったということで、今回、新たに10月から、山村地域は鳥獣害被害が多いので、特に球磨村、シカの数が多いです。シカのジビエの加工で、10月から、そういった、きちんとした目的をもって東京と神奈川から20代の若手がお二人来ていただいて、獲るところから、加工・販売、教育的なものまで繋げていきたいという取り組みもしていますので、今までリソースを活用できていなかったところ、球磨村として一番の問題と思っています。

あわせて、馬袋さんに質問させていただきたいんですが、3人の話を聞いて、目指すところは同じ、アプローチもちゃんとやっているんですけど、なかなかうまく回ってない。球磨村は地域別の協議会を立ち上げて皆が主体的にということで計画はしたんですけど、うまくいかない。「与布土地域自治協議会」、平成19年に立ち上げをしてもう完全に自走されてて、という状況だろうと思っているんですけど、うまく回っていく段階で、行政の関わり方、そこに何か特徴的なものがあったのか。参考になる点があれば教えていただければと思います。

図司／馬袋さん、お願いします。

馬袋／今日ご紹介した地域自治協議会は、朝来市の自治基本条例の中でも位置づけられているものです。

朝来市は、4町合併して誕生した町ですけれども、少子高齢化・人口減少が進む中で、1つの集落だけではなかなか今までの地域づくりは厳しくなってきたという状況で、いかに地域自治を充実強化していく仕組みづくりを作っていく必要があるんじゃないかということで、合併当初から2年間話し合いを進めてきました。その中から生まれたのが、地域自治協議会という

形だったんです。市としては市民の皆さんの主体的な活動を応援しようと、幾つかの仕組みとして支援施策を作っていますが、1つは制度的な支援として、自治基本条例に市の地域自治のシステムとして位置付けることです。

2つ目は財政的な支援で、朝来市にはまちなかもあれば私たちが住むような農村部もあります。今、重要視しないといけない活動も地域によってそれぞれです。ですので、地域特性に応じて地域の皆さんが話し合っ、自分たちが必要とする主体的な活動にお金が投入できるように、交付金制度を設けています。その中には地域のコーディネーター機能も大切ですので、地域コーディネーターとなる事務局職員の雇用経費も含んだ形で交付金を交付しています。

最後に、人的支援というものがあります。地域自治協議会の設立に際して、市役所の職員も一緒になって市民の皆さんの対話の場づくりを応援したり、実際に協議会が設立した時にどういう仕組みを地域に作ったらいいのかを一緒に考えていくといった、地域の担当職員制度っていうものを設けています。これらが朝来市役所としての関わりになります。

図司／門崎さん、いかがですか。

門崎／ありがとうございます。ぜひ、参考にさせていただきますが、朝来市のほかの地域はどうなのでしょう。与布土地区が先行しているのか、こういった取組みが市内全体で行われているのか。



るのか。最後にそこだけお願いします。

馬袋／基本的には、若い方っていうのは、与布土地域、特筆するところでもございますが、それぞれの地域の特性に応じてどこの地域も自走できる状態ですし、だからこそ、私たち市役所の職員もいろんな施策を考えていく上で、地域自治協議会と協働してやっていくことが当たり前前の思考回路になっている、という状況になっています。

図司／門崎さん、よろしいですか。ありがとうございました。期せずして、外部人材の話と、住民の皆さんに向けての話、今日は行政の皆さんが多くいらっしゃると思うので、中にそういう皆さん置くと、多分、2つの方向性、重なり合うところもあると思いますけども、議論が出てきました。ちょっとその辺を掘り下げてみたいと思います。前に並んでいる皆さんがまさにそういう意味では、それぞれのとこに絡み合っているので、ぜひご発言いただけたらと思うんですが、今、行政の住民の皆さんとの向き合い方の話が門崎さんから出たので、その絡みから先に行こうと思うんですけど。どうですか、久保さんとか藤井さん、行政の皆さんとタッグを組みながら、地域の皆さんに向き合う立場だと思んですけど。今日も主体性というんですか、当事者意識が、小田切先生の話にもキーワードになりましたが、そう簡単に湧き上がるものでもないし、現場に向き合っていて関連するところ、こういうところが大事になるかとか、エピソード話でも構いませんので、何か、ご披露いただければと思うんですが、久保さんからいかがですか。

久保／南阿蘇エリアですと、移住者が元々多い地域になっていて、その分、ある意味、主体的にその地域を選んできているんです。その地域に住んでいた人もいるかもしれない、でも外から来た人もいるかもしれない。でも、皆さん、

ほかを知ったうえで、南阿蘇に住んでいるというところがポイントかと思っていて、そういった意味で皆さん、地域全体がやっぱり好きで、良くしていこうっていう意識がある、ということが前提にあります。ただ、細かくいくと、たくさん多様な問題はあって。住民自治的な、どうしても、いわゆる区とか集落単位では解決できない問題もあるにはあって。具体的に分かりやすいので言うと水問題です。そういったところは、かなり行政の方が支援をしてくださっていて、というのが現状です。

ただ、一方で、例えば、別荘地に新しく住んできた人たちが共同で農園を始めるとか、そういった新しい動きも出てきてはいるので、必ずしもネガティブな側面だけではなく、新しい形の自治が生まれてきてるとは思います。

図司／今のお話でいくと、移住者の方は、モチベーションが高いとかその場所を選択して来ている。これってひとつ、大きい文脈かと思うんですが、どうなんですか、地元の皆さんの側は。震災をきっかけに入ってきて関わりができたり、その前からの方もいらっしゃると思うんですが、そういう外からの皆さんとの接点っていうのは結構持てている感じですか、地元の皆さんは。

久保／現実的な話をすると、両方ありますっていうところですか。なぜかという、外から入ってくる人は南阿蘇がいいからっていう理由で入ってきて、それって中の人にとっていうと、ある意味、フリーライドされている感覚なんです。なので、それ自体が必ずしも面白いかというと、そうじゃない感覚を抱く方もいらっしゃる。でも、それがしばらく時が経つと、あ、お前もなんだ、同じ感覚で同じ思いを共有できているんだっていうのが分かったら、急に仲間になるっていう。そのプロセスが最後まで行ける方と、行けないでどうしてもくじかれてしまう方というのは、現実的にはいらっしゃるなと思

います。理想が高すぎたりとか含め。

図司／久保さんみたいな立場でその間の差配というか、ちょっと見守ってコーディネーションする、そういうこともされるんですか。

久保／それはあります。特に、具体的に新しいお店始めたい、それは南阿蘇の水が良くて景色がいいから。でもそれって外から来た人がそのままタダでもらえるものでもない。だったら、地域にも還元しないといけないっていうところですか。じゃあ、そこの関わり方、例えばどんなのがあるかって一緒に相談に乗ったりして取り組むことは多いです。

図司／さっきのフリーライドみたいな話にならないように、もうちょっと橋渡しをして、コンタクトを取れる道筋を作るとか、そういうところは気かけながらサポートされて。

久保／テイクから始まらずにギブから始まった方が、多分、移住はうまくいく。あるいは新しいビジネスを立ち上げるのもうまくいくので、そこらへんをなるべく、ご配慮いただけるように、というイメージです。

図司／ありがとうございます。じゃあ、藤井さん、お願いします。

藤井／自分の場合、よく言われます。高齢化率50%以上のところでデジタルを武器に入っていくって勇気ありますねって。自分がどう住民の皆さんに接しているかっていうと、よろず相談室をやっており、何でもいいから質問してきてくださいという形でやっています。最初は売れないアイドルみたいな感じ。お客さん全然来ないのですが、やっている間にだんだん人が来てくれるようになっていきます。地域の方はいろいろなことで困られています。デジタル特にそうなんですけど、そういう声を聞かずに施策を

打つと上滑る場合がある。というか、ほとんど上滑っていると思います。ちゃんと話を聞くと結構色々面白い話が聞けます。

質問で多いのが、やっぱり電話料金が高いよって。「テレビCMで980円と言っているのに、なんで自分は毎月1万円も払っているのか?」という質問がきます。そのお声から、キャリアさんに一緒に電話して料金を見直したりすると結構喜んでもらえます。デジタル機器による誤解も多い。3,000、4,000円下がると、年間で結構なボリュームになってきますので、すぐにメリットを感じてもらうことができます。それこそ対話がすごく大事だということも同じだと思うのですが、住民の方々とどれだけ話ができるかっていう、その時間のほぼ総量にかかっている。西会津では職員みずから教材を作って、デジタル教室もしています。デジタルは分かんないけど、あの人が言うのだったらやってみようかという関係性を作らないと、なかなか難しい領域だとは感じている。来られていない方々もたくさんいるので一概に全員は難しいのですが、このあたりのコミュニケーションがすごく大事だと思っています。

図司／やられていることはかなりアナログですね。

藤井／アナログです。本当にそうです。泥くさいのが一番大事です。

図司／なるほど。デジタルっていうのも、スマホだったり携帯のキャリアだったり、身近なところから入って関わっていく、知らず知らずに慣れてもらうっていう、そんなところもあるんですか。

藤井／そうです。町がアプリを作ったりLINE等をやるのですが、住民の方々からすると、毎月1万円も払っていて、それ使ったらもっと払わないといけないのではないかと思っていた

ります。そういうの、ちゃんと解消しないと次に繋がらないっていうところがあります。

図司／ありがとうございます。住民の皆さんとの接し方、かなりいろいろあるっていうことですね。

馬袋さん、先ほどいろいろお話をいただきました、対話の話もありましたが、今の皆さんのお話絡めながら、何かありますか。

馬袋／根底は、対話がもちろんあるんですが、もう1つ下の根底とすると、みんなが楽しんでいるっていうところがあると思っています。若い人たちも、ご年配の方々も、どの世代の方々もみんなが楽しんでいる、楽しい。だから続けている、があると思います。その中で、どうしてそんなに参加者が多いんですかってよく聞かれます。このように、楽しむっていうのが根底にある中で、活動されている方が広がっていくっていうのは、やっぱり人っていうのは共感で動くと思うんです。心が動くからこそ、一歩踏み出してみよう、参加してみようっていう気持ちになってきます。地域の活動に共感できる機会はたくさんあると思うんですけど、その中の1つとして口コミっていうのはすごく大切だと思っています。口コミっていても若い世代だったら、SNSを活用するのも口コミになりますが、誰が伝えたのかはすごく大事で、例えば、AさんとBさんと私と3人がお友達だとします。「明日、こんなことするから来ない?」って私がAさんとBさんに誘います。Aさんは、「めっちゃ、面白そう。行く、行く!」って言います。Bさんは、「めっちゃ面白そうやけど、私にはちょっと敷居が高いかな」って言います。だからAさんだけまずは地域の活動に来るんですね。でも、Aさん来てみてすごく楽しかったから、AさんがBさんに、「私、あれに参加して、めっちゃ楽しかったんだけど、Bさん、次、一緒に行かない?」って誘うと、Bさんは「Aさんが楽しいんだったら、私も楽しいかもしれな

い。次は一緒に行こう！」っていうふうになってきます。これは、イノベーター理論にあてはまると考えています。

与布土地域だったら1,000人の方が住んでいます。1,000人それぞれ興味関心が異なり、共感する分野も違います。だからこそ、みんながそれぞれの自分が発信したくなる、この活動が楽しかったって誘いたくなるような、全員が発信者になっていくということがすごく大切で、そうすることで、自分が共感する活動を一緒にする仲間が増えていきます。そこで大切な仕組みは、開放性をいかに確保していくのかっていうところだと思います。以上です。

図司／なるほど。藤井さん、だいぶ頷いてらっしゃいましたが、そこはデジタルの出番みたいなのもあったりするんですか。

藤井／そこ、デジタルの出番です、本当に。今回の小田切先生の話もそうですけど、若者のところ、大事な視点です。そうすると、彼らがどういう土俵でやってきたか。例えば、今、中学生に町に関わってもらおうと思っっているのですが、彼ら、Web上の掲示板に書き込みするのがすごく早いですし、本音はこっちでどんどん言ってくれる。なるほど、皆、土俵が違うのだなと。実際にリアルにあって話をするのも大事だし、彼らがやりやすい土俵を用意してあげるのも大事だなと感じています。

図司／ありがとうございます。いいキーワードが出てきました、若者ですね。確かに地域の人たちの中で、世代の話先ほど馬袋さんもかなり意識しながらお話いただいたと思いますが、どうしても上の世代の人が中心で地域は動いて、若い人たちの動きが見えにくいところがあったりしますが、門崎さん、球磨村の動きとか様子を見ていて、その辺、どうですか、ご苦労されてますか？それとも若い人も動きを作ってる感じですか。

門崎／私、益城町にも派遣で行っていましたが、益城町の場合は、若い世代で、10代から20代ぐらいを中心に、「未来トーク」ということで、若い世代が集まってみんなで話し合っただけで、益城町の未来に向けてという取組みがありましたので、そういったものも参考にしながら、球磨村でも思っていたんですが、なかなか若者、青年団活動は特に活発にやっていますけれど、役場の職員がメインのような感じになっているところで、先日も、中学生子ども議会というのがありまして、中学生から、新卒者、若者が何人球磨村に残っていますかという話で、調べてみますと主だったところでも一桁ぐらいしか残らない。そういった状況の中で、なかなか、また戻ってこられるケースもない中で、今、若者をどう活用していくかという、そもそも、母数が少ない中でいうと、ちょっと苦労しています。

図司／一時、村を離れているケースも含めて、ですね。久保さん、そこは南阿蘇の動きで、時間をかけてやられてきていますけど、若い世代の、地元の皆さんの動きって、うまく取り組めたこと、ありますか。

久保／若い人の取り込み。元々育った子たちは、うちの村も高校がないので1度は出ます。ほほほです。隣町にあるはあるんですけども、学生数も多くないので、ほほほ出ます。その上で帰ってくるっていうのは、なかなか選択肢に今のところはない。それよりも今は外からIターン、Jターンで帰ってくる方が多いのが現状ではあります。ただそこは、地域に面白い、あるいはかっこいい大人がいるかっていう、さっきの話でもありましたけれども、そこが大事かなって思っただけで。今少しずつ、例えば、私、今、31ですけども、そのぐらいの世代も含めて、若者にとって少しお兄さん、お姉さん世代の方々が同じ自分の田舎で何か楽しそうに働いているっていうのを見て、外に出た子は、10年後にはきっ

と戻ってきてくれる方もいるっていう、そういった循環に入っていくんじゃないかなと、今、実際、子ども議会も含めて話していて感じています。

図司／実は、私も熊本との縁は長くて、学生時代から阿蘇の小国町に関わりを持ったのが、もう25年ぐらい前だと思うんですが、当時、小国町もまちづくりを元気にやっていて、上の世代の人たちは結構元気にやられていて、我々もそこに関心を持って一緒に話をしていたんですけど、世代をどう繋ぐかって、やっぱり課題があったんです。我々も上の世代の人たちの話を聞いて、当時の高校生と一緒に遊びながら、お前のとこの親父すごいな、みたいな話をしていたら、それが最近町に戻ってきているんです、30歳ぐらいになって。当時高校生だったのが。だから、今の久保さんの話なんか伺っていても、ダイレクトに繋ぐのは確かに難しいっていう気もして、外に預けて繋いでもらうみたいな話が若い人たちの田園回帰の話、今日もありましたけど、中に埋め込まれてるんじゃないかって。私もある意味地域の皆さんから言われてハタと、気が付いたところがあって。藤井さん、どうですか。現場見ていて。

藤井／若者に関しては、自分は地域では青少年育成協議会の会長とか、PTA会長をやって地域の活動どっぷりやっているのですが、各地域の活動の連合会で報告した時に、全団体、高齢化していて跡継ぎがいないと。で、20年、30年も会長やっているみたいになっていて、これ、どうしたものかという頭の痛い話ですけど、事業承継問題と一緒に、事業承継問題も、儲かっている企業であっても、跡継ぎがいなかったりします。これって、本当に日本全体を覆っている課題だと感じているところです。そういう時に、若者にどう入ってもらえるのだろうってなると、今やっているのは「コミュニティカルテ」を作って、地域にどういう団体がある

のかをダーっと並べてデータ化して、仕事を見て、これって、もう1回再構築しないといけないんじゃないか。いわゆる、磐梯町のマーケティングに関する取組みのように、いったん全部解体してもう1回組み上げるみたいなことです。若者が主体的になって組み上げてもらう感じじゃないと。若者はなんで出てこないかっていうと、出ていくと、必ず会長にされる。今までやっていたタスクを振られるってなると、絶対嫌だと。顔を出したら最後だってみんな思っている状態。そこをどう変えていくのかが、今、地域では大きな問題で、今、取り組んでいる最中です。

図司／まさにそうです。同級生の数が減ってきているので、上の世代の皆さん、ボリュームがあるとうまく役が分かれているんだけど、下の世代に、少ない人数に行くと絶対負わされる。

藤井／「待ってました！」という感じで会長へ。自分がそのパターンです。いろんな団体の会長をやっていますね。

図司／その時に私も、そこのバトンリレーどうするか、すごく大事だということ、よく思うんですけど、なかなか再構築するのを下の世代から言い出しにくいところがあると思うんですけど、そこは藤井さん、どんな感じでやっていますか。

藤井／役場と組んでやっています。役場の方と話をした。なんで今、団体がバラバラになっているかっていう根本的な原因を突き詰めると、自治体が配分している予算がバラバラだからです。地域の活動は、何々課でやっていたり、教育委員会でやっていたりとか、ボランティアで運営するのが前提になっていて少額ずつ団体に出ているので、同じような団体がたくさんあって、予算ももらっていると。で、潰せないという状況になっているのでデッドロック状態。あれ

がまとまれば外部委託とか、いわゆる子ども食堂やりたいってなった時にある程度外部委託しないとできないですけど、今だとそれができる予算規模ではないのです。今出している予算規模全部まとめたらできる、役場のお金を払う仕組み、連携して変えていかないとこの再構築はできない。これ、地域側から言いづらいのは、住んでいるから、他の住民を敵にたくない。地域の人、敵にすると住みづらくなるからってなる。そこは中立的な存在に担当していただいて、将来的にはこのまんまでは難しいので、これをこうさせてくださいって。今、まさにワークショップをやっている最中なのですが、そういう形で役場に関わってもらうのが重要だと考えています。

図司／ありがとうございます。1つの知恵ですね、そこは。馬袋さん、先ほど、世代の話をしていただいた時に、もう一つ、私、ポイントになるなと思ったのは、「Will」と「Must」の話です。上の世代の人たちは、地域をなんとかしないとイケないとか、「Must」から、課題から入るんだけど、若い人はあんまりそこは思いません。先ほどの藤井さんの話にも重なると思うけど、やりたいところから入るんだけど、地域のことは決して忘れてないとか、その案配って結構大事と思うんですけど、今の話含めて、馬袋さん、押さえておいた方がいいってというのがあればコメントください。

馬袋／若い方が何々したいっていう思いはすごく大事で、まずその思いを言いやすくする、心理的安全性をきちんと確保できること。言った者が責任取らなきゃいけない雰囲気だったら、絶対に発言したくなくなります。気兼ねせず、みんなが言いたいこと言えるぐらいの雰囲気がすごく大事だと思っています。そのうえで、もう一つ大事なことがあります。例えば子育て世代だったらどうしても夜、子どものお風呂入れなきゃいけないとか、仕事はどうしても忙しい

タイミングがあるとか、人それぞれ置かれている状況が違っているので、全員が全員、100%の力を発揮しないとイケないんだって求められてしまうと、すごく窮屈になっちゃうと思うんです。だから、全て、何々しなきゃならないとか、何々してはイケないとか、こうあるべきだっていう枠にはめる発想ではなく、何々もできる、何々もできるねっていうようなやりたいことが自由に追加されていき、気持ちがワクワクするような、そういった発想に変えていく必要はすごくあると思っています。そうすることで、地域がいろんな物事が動き始めた時に互いに応援し合えるようになり、地域の寛容性も出てくるんじゃないか、と思っていますので、ちょっとしたところなんですけども、そういったところが大事な、と思っています。

図司／ありがとうございます。そういう意味では、どうしても行政の皆さんは「Must」で入らざるを得ない、職務上とか立場上だと思うんですけど、久保さんと藤井さんに多分伺いした方がいいと思うんですが、先ほど役割分担、藤井さんも言われましたけど、行政の皆さんの立ち位置を見ながら、でも、民間ベースでうまく役割分担する時に、この辺が結構、パートナーとしてすごく大事になるとか、組み方も考えた方がいいんじゃないかとか。せっかくお二方、そういう立場で今回来ていただいているので、何か気付いていらっしゃるってこと、皆さんに向けたメッセージ、いただければと思うんですけど、久保さんからいかがですか。

久保／1つ言うと、行政から始まったプロジェクトが渡されるほど、民間として厄介なことはないっていうことです、端的に言うと。民間が最終的にやった方がよければ最初から民間が主導できるような関わり方を行政はしてもらわないと。途中で、間接費がかからない事業の運営をされている状態で民間に渡されても、そんなのとてもじゃないけど回せないっていう状況に

なってしまう。だからこそ、それはお金を払うのか分からないですけど、民間が主体に最終的に自立させたいのであれば、最初から民間が中心になってやるという形を最初の時点で意識するってところが一番鍵かと思います。

図司／それは、事業始める時にちゃんとパートナーとして組みながら相談していくとか、そういうところからスタートという感じですか。

久保／そうです。そういう意味ではすごく難しく。公募になってしまうと、その時点でもう枠が決まってしまうと、もう誰も乗っかれない状態になっていたりもあるので、事前のヒアリングとか実態の調査、しっかりとしてっていうところが。それを公募で出すのか指定管理に出すのか、そのへんの出し方のテクニックも含めて、その辺りが結構大事になってくると思います。

図司／そうすると、行政の皆さんにとって、現場のリソース、そういう主体、久保さんたちの動きだったり、その案配が分かってないと、なかなか、展開ができないところもありますよね。そこ、どうですか。

久保／最終的には、信頼関係の話でしかなくて。最終的には、民間を信じない行政を民間は信じないというところへたどり着く、という気はしています。

図司／今日出てきたキーワードですね。藤井さん、いかがですか。

藤井／久保さん、非常にいい視点でありがとうございます。久保さんのところは久保さんがいらっしゃるから一緒にできる場所があって、多くの自治体はじゃあ、どうしようか、ということが結構あると思っています。

自分が今関わっている柳津町でも同じような

現象が起きました。「ミライツナガル会議」という若者の会議体があり、10年後、20年後を担うような人材が町のことを考えようと動いています。でも、結局これ、考えるだけ？誰がやるのですか？問題があり、役場からはリソースが足りていないですが地域の団体がやりますという回答。そうすると、そうか我々がやらないと何も進まないのだから、集まってくれた若者は感じてくれました。そして、町のことやろうとした時に若者の方たちがどんどん、企画書をたくさん書いて、誰がやるってなったら我々がやります、という形で提案してくれている。こうなるとわりと議会の賛同もいただきやすくなる。役場と議会の対立構造だけではなく、実践する若者がいるという状態です。

そういう意味では、誰がするか問題を整理するというか、そこが明確になって進んだ方が良いと思いますし、計画段階から当事者が入っていれば主体性を生む。計画作って、はいやってくださいでは主体性を生まない。自分とは関係ない事業で、何か仕事としてやっちゃう。本来は地域の10年後、20年後を担うすごく大事な事業です。にもかかわらず他人事としてやっちゃう。別に赤字出てもいいや、みたいな感じになっちゃうところが課題だと思います。ですので、計画段階から一緒にできると、すごく良いです。

図司／いろんなヒントが詰まった感じがします。門崎さん、いろんなお話が展開されたけども、ここは聞いておきたい、などがあれば、どうですか。

門崎／私、県の職員と村の職員両方兼ねてるので、非常に今、頭の痛いお話をいただきました。私も村の職員に、それってニーズあるのって。誰か要望してるのってよく聞くんですけど、頭でっかちで考えても、結局、先ほどから申し上げていますとおり、現場ではなかなか回っていかないということで、球磨村の場合は、相手方っていいですか、久保さんのところだったり、

藤井さんだったり、そういった団体も少ない。村の方々も、いいから役場のペースでやって、任せるからってというようなお気持ちが皆さんお強いところがありますんで、そういったニーズをどうやって吸い上げていくのか、きっかけってありますか、仕組みがあればいいと思ってるんですが。

関司／パートナー探してみたいなところですか。そこは朝来の場合はどうですか。そういう場、機会ってありますか。

馬袋／朝来市の場合は地域自治協議会単位の活動もあるんですけども、それ以外に、全市的な、赤ちゃんからご高齢の90代の方までが一緒になって、50人ぐらいが一緒に対話する場を作っています。そこでの出会いが、お互いの得意分野を生かし合えて、地域、団体との連携が生まれたりすることによって、新たな取組みがスタートしやすくなっています。つまり、市は対話の場を作るだけなんだけど、対話を通して市民一人一人の主体的な活動に繋がっています。

そういった形で生まれる市民のみなさんのアイデアが、言いつばなしで終わるのではなく、誰もが分かる言葉で言語化し、活動に繋がれるように伴走をしていくことがすごく大事です。また、市の施策への提案なら市施策へ反映していくことが大事です。言って終わりみたいなことが続けば、その対話の場に参加する意義を感じず参加する人すらいなくなってしまうので。

関司／今の馬袋さんの話からすると、対話というか、お互いにいろんな話をする中で、リソースはそこに実はあるんじゃないかってことですか。お仕事のことだったり趣味だったり、そういうところまで顔が見えてくると、ネットワークは実は結構外に繋がっていて、そういう人たちと一緒に場が作られる、ということなんだろう、と受け止めました。

ということで、残り5分になってきましたの

で、今日はいろんな形で話が散っていきまされたので、あんまりまとめにならないなと思うんですが、最後に4人の皆さん、今日議論していて印象に残ったこととか、ここは大事にしてほしいって皆さんに向けてメッセージでもいいですし、一言ずつ、最後にいただいて、形にしようと思いますので、久保さんからお願いします。

久保／最終的に、やっぱり人が人を呼ぶっていう、そのいい循環にどうやったら、今のシナリオから脱してそっちのサイクルに入れるか、シナリオをどこで切り替えられるかっていうところです。そのプロセスって、この雰囲気だったらいい方向に行きそうだっていう、ふわっとした、お互いの信頼感みたいなものを、積み木みたいに積み重ねていって出来上がるものだと思うので、その過程を焦らずにやっていく。リソースも当然限られる中で、というところで。その結果、憧れの連鎖がどんどん生まれていって、地域に人がまた寄ってくればいいなと思っています。

途中で言ったんですけど、私は、日本とか世界は、ユニテットローカルズ、地域がたくさんあるからこそ面白い、多様性があるからこそ、生物と一緒に生き残っていける可能性も高まるし、新しい価値が生まれていく可能性も高い。だからぜひ、私たちも含めて皆さんも含めて、憧れるような地方を一緒に作っていって、みんなで日本の未来に貢献できていたらいいと思っております。

関司／ありがとうございます。では門崎さんお願いします。

門崎／私、パネリスト、軽い気持ちで引き受けたんですけど、実際、球磨村、皆さんにあまりお話できるような先進的なところもないんですけども、今日、いろいろお話を聞く中で、最終的には財産は人なのか。人を地域の中からどう育て上げていくのか、また外から引き

込んでいくのか、というところだろうと思っています。

今日、いろんなヒントをいただきましたので、私、どちらかというと、守りの行政をやってきたんですけども、これからちょっと攻めの行政に転じさせていただけたいと思います。

図司／ありがとうございます。では馬袋さんお願いします。

馬袋／ありがとうございました。最初の小田切先生のお話の中で、主体的な活動はウェルビーイングの暮らしに繋がるんだってというお話があったと思います。私、担当した「第3次朝来市総合計画」もまさしくそうで、「人と人が繋がりが幸せが循環するまち、対話で拓く朝来市の未来」っていうのが、朝来市が掲げる将来像です。そういったところが、あい重なって、考えているのは市民一人一人の皆さんが主体的になる。つまり地域社会の中で自分らしくいられる場所がある、自分らしく活躍できる場所があるっていうのは、それぞれの幸せな実感に繋がる。そういった暮らしに繋がるんじゃないかなと思っています。

私たち、地域社会の中で、そういった場づくりをきちっとこれからも作っていきたくて考えたところなんです。今日はありがとうございました。

図司／ありがとうございました。藤井さんお願いします。

藤井／西会津のある集落で、人口がどうなるかっていう分布をみんなで味わう会をしました。そしたら、住民の方々も啞然としちゃって。子供4人しかいないのという反応です。実は意外にみんなが知らない現状で、その時にみんな笑っちゃったのです。これ、笑うしかないな、みたいな。もう思い切ってやろう、変えていこうと。今までやっていたことが何かうまくいかないところがあって、そこを変えていこうっていう心

意気になってくれて。65歳以上でも西会津、若手なんですけど、65歳以上の若手の方々が、「俺らがこれで折れて、俺たちの時代も終わりだ、若者、あとは任せた」って死ぬと、重いでしょって、重すぎるでしょって言って。だったら、「俺らも頑張る、俺らの背中を見ろ、俺らは地域をもっと楽しむ」という背中を見せるのが我々の仕事、お前ら自由にやれ、変えていけっていう話をしてくれて、これは面白いな、と思いました。

西会津は若者も集まっている町なのですが、この変革のタイミングって面白い。先人の背中が若者に伝わって、どんどん、そこをよりよく、楽しく、変えていくことができる、そんな地域がどんどんできる息吹を感じました。これは本当に「過疎新時代」じゃないかと思っておりますので、ぜひ、皆さんと一緒に日本の課題に取り組まさせていただければと思います。ありがとうございました。

図司／ありがとうございました。皆さんからいただいた最後のコメントに共通するのは、プロセスというんでしょうか、今の藤井さんの話も象徴的だと思うんですが、背中を見ながらその様を見て受け止めていくっていうんでしょうか。だからきれいどころだけ見せるわけでも決してないし、生々しく、でも悲壮感が漂うと次に進めないのは、みんな分かってると思うんです、過疎が大変だっていうのは。

でも、大変な、先を見据えていく時に、笑うしかないって話もそうだと思うんですが、持続的にって考えた時に、明るい未来を切り開きながらどう考えていくのか、今日、馬袋さんの話もそこあったと思うんですけども、そこが大事で、そのきっかけとして移住者の人たちだったり、久保さんのような民間の方で行政とパートナーと一緒に組めるような相手がいるとか。被災地にもそういうチャンスが、実は出てきているっていうことは、かなり勇気づけられる。3.11の現場もそういうところが見えてきて、繋がってきているところもあるだろうと

いう気もしました。

実は今回のこのパネルディスカッション、先ほど打ち合わせ、昼前ぐらいからやったんですけども、私も、熊本のお二人は初対面だったんですけども、こちらのお二人とは面識があって。非常に雰囲気良かったので、さっき久保さんが言った、お互いの信頼感が積み上がって今日もいい場を作っていただけだと思います。

まとめとして、何かカッチリ出るという話ではないですが、基調講演の小田切先生の話の、現場で生々しく捉えた時に何が大事になるのか、ということは、おそらく4人の皆さんの話

にたくさん伝わるところがあったかと思いますので、ぜひ今日お越しいただいた皆さんの地元の方で、これは行けそうだな、使えそうだなとか、これは大事だっていうところを、ぜひつまみ食いしながら活かしていただけると、今日のパネルディスカッションの意義があると、私も進行役として思った次第です。

時間になりまして、ちょっと超過しましたけれど、これで終わりたいと思います。改めて4人の皆さんに拍手をもってお礼に代えたいと思います。皆さん、どうもありがとうございました。



全体会

次期開催県挨拶

富山県知事

新田 八朗





次期開催県挨拶

富山県知事

新田 八朗氏 (にった はちろう)

皆さん、こんにちは。御紹介いただきました富山県知事の新田八朗と申します。次年度の開催地を代表しまして一言御挨拶をさせていただきます。

本日は「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」が盛大に開催されますことを心からお喜びを申し上げます。続くコロナ禍での開催ということでさまざまな御苦勞をされ、開催にこぎつけられたことと拝察をいたします。総務省の皆様、また熊本県の皆様、実行委員会の皆様に心から敬意を表したいと思えます。

また、小田切徳美先生の基調講演、そして今ほどのパネルディスカッション、参加されている皆様にとりまして、大変に有意義な時間になったのではないかと思います。

来年は私も富山県で開催させていただきます。今年この熊本県での議論を元に、さらにそれを深めて、未来志向の取組みを考える大会となるよう努力して参ります。また来年、富山県で皆様とお会いできることを心から楽しみにしています。

さて、せっかくこのようなお時間をいただいたので、少し富山県の紹介をさせていただきます。富山県は3,000メートル級の立山連峰から、天然の生け簀といわれる富山湾、そして緑豊かな平野部が広がり、海の幸、野の幸、山の幸の宝庫でございます。また、豊かな自然だけではなく、多彩な歴史と文化、そして日本海側随一のものづくり技術の集積があります。さらに、勤勉で粘り強い、そして進取の気性に富んだ人の力があります。

つい最近も浄土真宗の勝興寺という寺院が新たに国宝に指定されるという嬉しいニュースも

飛び込んで参りました。しかし、そんな富山県でも、人口減少や少子高齢化、そしてコロナ禍で急速に進むDX、社会構造の変化のスピードが加速度的に上がってきており、これらに対応していくことが急務となっているところです。

そのため、富山県では今年の2月に新しく富山県成長戦略を策定いたしました。経済的な豊かさだけでなく、身体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされた状態、ウェルビーイング、このウェルビーイングを向上させていくことを、これからの富山県の政策の柱に据えました。富山県に愛着を持ち、そして誇りを持つ。人が人を育てていく。そして、そんな富山県に惹かれて県外国外からも人が集積し、関係人口が増えていく。そのような「幸せ人口1,000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を目指す。これを新しい富山県のビジョンにしています。

富山県はその県土の70パーセントを中山間地域が占めております。これらを中心とする過疎地域などの課題を解決して、そして地域の活力を上げ、持続可能な中山間地域、過疎地域を作っていくことが大切だと考えています。

そのために来年、本県で開催します全国過疎問題シンポジウム、この大会をこれからの礎にする大会にしたいと考えています。皆さんと共に、皆さんの知恵もお借りして進めていきたいと思えますので、どうか、御協力御参画をよろしく願います。

それでは来年、富山県でお待ちしています。ありがとうございました。

第1分科会

(宇城市)

過疎地域持続的発展優良事例発表会

コーディネーター

過疎地域持続的発展優良事例表彰委員会 委員長 早稲田大学名誉教授

宮口 侗 勉

過疎地域持続的発展優良事例発表団体

美国・美しい海づくり協議会 余別・海HUGくみたい (北海道積丹町)

資源が循環するまちづくり

ねばむら
根羽村 (長野県根羽村)

ねばー ギブアップ

ひだ
飛騨市 (岐阜県飛騨市)

人口減少先進地の挑戦！地域を超えて支えあう「お互いさま」が広がるプロジェクト「ヒダスケ！」

100プロ (広島県北広島町)

地域の児童数を100人に！

くまもと☆農家ハンター (熊本県宇城市)

厄介者を地域の宝に変える！を目指して





歓迎挨拶

宇城市長

守田 憲史氏 (もりた けんし)

おはようございます。ようこそ宇城市へおいでいただきました。「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」分科会の開催にあたり開催市を代表し、ひと言、御挨拶を申し上げます。

本日は、御来賓をはじめ、全国各地からお越しいただき心より歓迎申し上げます。総務省をはじめ、実行委員会や関係者の皆様におかれましては、平素から過疎地域の振興のため、格別の御尽力と御高配を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

また、昨日の全体会にて優良事例表彰を受賞された団体の皆様方には心よりお慶びを申し上げます。

宇城市は九州ならびに熊本県のほぼ中央に位置し、平成17年に5つの町が合併して誕生した海、山を擁した東西31キロの市であり、デコポンをはじめとしたフルーツや施設園芸が盛んな農産物に恵まれた土地柄です。近頃はシャインマスカットが人気で、今の季節は太秋（たいしゅう）という柿がお勧めです。人口は約5万7,000人で、JR鹿兒島本線や三角線が通り、3つのインターチェンジを有するなど交通アクセスも良く、住むにはちょうど良い町であります。

しかしながら海岸部の三角町と、山間部の豊野町が過疎地域に指定されており、宇城市でも人口減少、少子高齢化が喫緊の課題であります。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響

により人々のライフスタイルや価値観に大きな変化が生じており、さらにコロナにより働き方の変容が加速しているところです。豊かな自然、農地、森林を生かした田舎の良さをPRすることにより、移住、定住先として再発見いただき、過疎地域の持続発展の可能性を見出せることを期待しております。

本日、事例発表いただく予定の三角町の宮川将人さんは、「くまもと☆農家ハンター」として地域を盛り上げ、多方面に発信し、笑顔いっぱい三角を、そして宇城市をけん引されていることは市にとって誇りです。多方面で表彰を受賞され、講演をされている方ですので、本日も興味深い話が聞けることと期待しています。

また、午後からの現地視察に御参加の方は、「道の駅 不知火」、「ジビエファーム」、「宮川洋蘭」、「世界遺産 三角西港」を回っていただきますが、豊かな自然、食、歴史文化など、宇城市の魅力を感じていただければ幸いです。

最後になりますが、本日御参加の皆様の今後益々の御活躍、御発展を祈念いたしますとともに、全国各地の過疎地が元気あふれる魅力的な地域になることを祈念申し上げ歓迎の挨拶とさせていただきます。

今日は、ようこそおいでいただきました。ありがとうございます。

過疎地域持続的発展優良事例発表団体



美国・美しい海づくり協議会 余別・海HUGくみたい(北海道積丹町)

連盟会長賞

資源が循環するまちづくり

積丹町は基幹産業である漁業を中心に発展してきた町であり、観光客入込数は令和元年度に120万人を超え、毎年6月から8月のウニ漁業の期間に集中している。この期間に来訪する観光客の多くが高級ブランドとして知られている「積丹ウニ」を求めて町内の飲食店を訪れており、「積丹ウニ」の人気や需要に応えるためには、安定的な生産や供給体制の確立を図る必要があった。このため、浅海漁業者で組織した2つの活動団体が、平成27年からウニ殻を肥料としたコンブの養殖や藻場造成を行うとともに、生産したコンブをウニの餌料にする資源循環の取組を進めており、漁業生産等の経済的効果に加えて、生態系保全機能と環境保全機能が期待されている。これまで廃棄物として扱われてきたウニ殻から新たな価値を創出するなど、地域が一体となって循環型社会の実現に向けて取り組むことにより、過疎地域の持続的発展に寄与している。



ねばむら
根羽村(長野県根羽村)

総務大臣賞

ねばー ギブアップ

根羽村は昭和30年の人口3,282人をピークに減少の一途をたどり、令和4年1月には885人まで減少し、この解決の一助とするため外部人材の積極的な登用等による新たな地域づくりが始まった。令和元年には地域おこし企業人制度(当時)の活用をきっかけに、派遣された社員が村へ移住し、外部から村の魅力・価値の再発見と情報発信が進められ、また、村の中間支援組織の立ち上げ運営に関わることとなり、一過性ではない外部人材との協働の大きな流れができた。少子高齢化・地域産業の持続・地域の担い手確保といった中山間地では避けられない課題に取り組み、村への移住者や外部人材の生活拠点となる「トライアルハウス」を設けた取組等の多面的で先進的な活動が、関係人口の増加・移住施策の推進ともつながり、令和3年から令和4年にかけての人口増という成果を上げている。引き続き官民協働、流域連携による地域づくりが見込まれる。



ひだ
飛騨市(岐阜県飛騨市)

総務大臣賞

人口減少先進地の挑戦! 地域を超えて支えあう

「お互いさま」が広がるプロジェクト「ヒダスケ！」

「ヒダスケ！」は、困りごとや地域課題を交流の資源として捉え、人と人とのつながりと支えあいを構築する新しい活動で、地域外の方との接点をつくるために、観光や移住とは違う切り口から着想をした活動である。市民の困りごとや地域の課題を解決するプログラムを住民が作成し、プログラム主催者が「ヌシ」、参加者が「ヒダスケさん」と呼ばれ、参加者には参加後「オカエシ」として主催者の創意工夫で用意する野菜等のお礼や電子地域通貨「さるぼぼコイン」を用意するなど、令和2年4月の運用開始から100以上のプログラムが生まれ、延べ1,000人を超える参加者があり、地域経済の一助となっている。平成29年から「飛騨市ファンクラブ」を設立し、全国の10,000人を超える会員と交流を深めるとともに、ウェブ上でマッチングを可能にすることで、コロナ禍であっても地域や年齢の垣根を超えて、幅広く参加者を募集することができ、主催者・参加者にとつて満足度の高い取組となっている。



100プロ(広島県北広島町)

連盟会長賞

地域の児童数を100人に!

「平成30年に小学生の保護者であった3人が、このままでは新庄小学校の児童数が減少し、3年後にはすべての学級が複式になるという状況を防ぐため、10年後の児童数を100人に増やすことを目的に立ち上げたのが本団体である。現在は旧大朝町全体の児童数を増やす活動に広がっており、若年層から高齢者までの幅広いメンバー約60人が参加する。団体内に役職は設けず、やってみたい人が「この指とまれ」方式にてチームを組み合わせながら、自由に活動を行っている。「魅力ある地域、魅力ある教育、住む場所」というテーマを基に情報発信し、この地域ならではの「人の好き・自然・風景」を活かしながら、自然体験プロジェクト・移住者を孤独にさせないための女子会プロジェクト・カレンダー&写真展プロジェクトなど、子育て世代をはじめ若者の移住・定住者を増やす活動を行っており、地域団体や学校との連携、交流人口・関係人口の創出に取り組んでいる。



くまもと☆農家ハンター(熊本県宇城市) 令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰 連盟会長賞

厄介者を地域の宝に変える! を目指して

2016年県内の若手農家130人の有志でスタート。イノシシによる被害から「地域と畑は自分たちで守る」ことを理念に掲げ、銃を使わずICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルを作り全国に波及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星☆となることを目指している。2019年に(株)イノPを設立。ジビエファームを起点にしたエコサイクルは国連のSDGs優良事例で紹介。2020年には情熱大陸で特集されるなど注目を集める。

【過疎地域持続的発展優良事例発表会】



コーディネーター

過疎地域持続的発展優良事例表彰委員会 委員長
早稲田大学 名誉教授

宮口 侗廸氏 (みやぐち としみち)

1946年富山県富山市(旧細入村)生まれ。

東京大学地理学科同大学院博士課程にて社会地理学を専攻し早稲田大学に勤務、1985年教授、その後教育・総合科学学術院長を歴任。2017年名誉教授。

国土審議会専門委員、大学設置審議会専門委員、自治大学校講師、富山県景観審議会会長、富山市都市計画審議会会長を歴任、2021年3月まで総務省過疎問題懇談会座長として、新しい過疎法の制定に尽力、地方の発展のあり方について発言を続ける。1985年から富山市在住。

『過疎に打ち克つー先進的な少数社会をめざしてー』(原書房)ほか著書多数。

宮口／ご紹介いただきました宮口でございます。ご存じの方はもう少なくなっているかもしれませんが、過疎法が初めてできたのは、昭和45年(1970年)、すでに52年経過しております。ちょうど私が大学を出る頃にあたりまして、卒業論文をはじめ、今過疎地域と言われている地域とずっと50年付き合って参りました。今日の役目も10年以上続けさせていただいております。毎年過疎地域で頑張っておられる方々の発表をここで聞かせていただくのを楽しみにしております。今日も5つの発表、よろしくお願ひします。

最後の「くまもと☆農家ハンター」は、令和2年、熊本県でこの過疎シンポジウムが開催される予定でしたが、大会が中止になり、東京で表彰式だけ行いましたが、このような発表会をやっておりませんでしたので、今回、登場をいただくということになりました。

それでは早速、事例発表に移らせていただきたいと思います。まず、一番目は、北海道の「美国(びくに)・美しい海づくり協議会余別(よべつ)・海HUGくみたい」さま、よろしくお願ひします。

びくに
美国・美しい海づくり協議会、
よべつ
余別・海HUGくみたい
(北海道積丹町)

資源が循環するまちづくり

水鳥／「美国・美しい海づくり協議会、余別・海HUGくみたい」の水鳥と申します。よろしくお願ひいたします。それではこれからウニの町、積丹町の取組み、持続可能な地域社会の実現に向けてということでご説明させていただきます。

まず、積丹町を訪れる観光客の数ですが、大体年間100万人ぐらい訪れます。その方たちは、ほとんどがウニの漁のシーズンに来られていまして、積丹町の名産品のウニを求めて、たくさんのお客さんが飲食店へ来られます。

一方で、ウニの漁業の実態ですが、やはり全国的に広がっている磯焼けの現象により餌不足によって漁業生産量が非常に不安定な状況が続いています。この磯焼けというのが、どうして起こるのかということなのですが、まずこのような環境変動によって水温が上昇することと、栄養が不足すること、そして胞子が不足するこ

とによって藻場が減少します。そうすると餌がないので痩せたウニばかりになって、それがまた藻場を食害するという、こういう負の連鎖が続いて磯焼けの現象が続いている状態です。

そこで、われわれは、海の森づくりと称して餌となる藻場づくりを行ってきました。まず、最初に海藻を食べつくすウニを除去して昆布を育てる畑を造成します。その次に、胞子を出す昆布を設置する、種まきです。そうして昆布の成長を促進する窒素やリン等を溶出する肥料を投入する、施肥です。そして最後に、その効果を確認するというモニタリングを行います。このように陸の畑と同じような形式で海の森づくりを行っています。

さらに、海の森づくりと合わせて、養殖によってウニの餌となる昆布、細目昆布も作っております。またさらに、この昆布の養殖施設には、幸いなことに今は北のスーパーフードと呼ばれる“ダルス”という海藻も生えておりまして、この商品化も今検討中でございます。このように海の森づくりや、養殖による昆布の生産ができるようになったことから、身入りを促進するためのウニ漁場への給餌ですとか、痩せたウニを活用したウニの海中肥育、さらに安定供給を目指したウニの陸上畜養などもできるようになりました。

もう1つ、この昆布の養殖にウニ殻を使って、これを肥料にした、そういうことによって養殖の生産量を増加することができました。それによって食用としての開発ですとか、家畜飼料としても使うことができるようになりました。さらに、このウニ殻肥料を海の森づくりにも活用して、藻場を再生することもできるようになりました。このウニ殻肥料の取組みについて、これからご説明させていただきます。

積丹町は、実はウニのむき身生産をやっているのですが、そうするとどうしても殻が残ってしまいます。その殻が今までは廃棄物として処理をしていたのですが、その量が年間で100トンぐらい、大量に出てきてしまいます。なんとか

これを資源として有効利用できないかということで、平成27年度から町で「漁業系廃棄物資源利活用推進事業」というのを実施してきました。その中で、殻に含まれる栄養分、窒素やリンが海藻の肥料にも使えるのではないかとということを考えて試験を行いました。このように殻を粉砕してロープに付けて、それに昆布の種苗糸を付けて養殖施設に垂下してみました。

その結果、初年度の結果は、何もしていない通常の養殖の方法に対して、ウニ殻を肥料として使った養殖では、重量で約3.7倍もの差が出てきました。1年だけではまだ分からないので、もう1年やってみました。すると、2年目もやはり1.3倍の収量が採れるようになりました。このようにウニ殻肥料で昆布の生産量を増加できることが分かりました。

それで、ウニ殻に含まれる成分で増産できることが分かったことから、ウニの餌だけに使うだけではなく、他にも利用できないかということで食品への加工や、畜産飼料への利用も検討しました。乾燥した昆布ですとか、生の冷凍品を作って販売もいたしました。さらに、家畜飼料として羊に与えたところ、非常に上質な肉ができるようになりました。このように水産だけではなく、畜産にも応用できるようになりました。

養殖昆布で良い結果が得られたことから、磯焼け漁場の肥料にも使えないかということで、漁場用のウニ殻肥料を作ってみました。作り方ですが、ウニ殻を粉砕して、天然ゴムを混合して、そして乾燥して固めるという非常に簡単な方法でウニ殻の肥料を作ることができるようになりました。このウニ殻肥料の特徴ですが、原料は天然素材であるウニ殻と天然ゴムだけということで自然に分解されて環境への負荷が全くないということが分かります。そしてウニ殻肥料の作成には大型の機械や、人数を必要としない、非常に効率的にできることが分かりました。また、海中への設置は小型漁船で運搬して、人手で投入が可能という非常にこれも省力化が図

られることが分かりました。ということで、ウニ殻肥料は海の施肥事業の革新的な経済的、かつ省力化技術ということが分かりました。このウニ殻肥料を実際に海の中に入れた試験の結果ですが、初年度の平成2年5月の結果ですが、やはりウニ殻肥料を入れたところにだけ昆布の森ができました。1年だけでは分からないので、2年目も同じように試験をやってみたところ、やはりウニ殻肥料を入れたところには昆布の森ができて、入れてないところには昆布の森はできませんでした。さらに、3年目もやはり、ウニ殻肥料を入れたところには、このように昆布の森ができて、ウニ殻肥料を入れてないところには昆布は生えませんでした。このように細目昆布の森が形成されてウニ殻肥料の効果が実証できました。

昆布の藻場ができたのですが、これによる経済効果はどれくらいかということで、ウニの生産で比較をしてみました。その結果、昆布の生えてないところで採ったウニはあまり身が入っていませんでした。しかも、身の色や、形、味も非常に悪いB級品しか採れませんでした。しかし、ウニ殻肥料を入れて藻場が出来た方は、このように身が十分に入って品質も非常に高い極上品のウニが採れました。重量で見ますと、全重量に対する生殖腺の重量の比率なのですが、ウニ殻肥料を入れた試験区は23.3%に対して、対照区の方は15.7%と約1.5倍の差がありました。ということで、ウニ殻肥料で藻場を作ることによって、生産量で1.5倍、さらに身の

品質による価格の差も加えると、経済効果は非常に大きいということが分かりました。このように、ウニ殻肥料を使って昆布の森を作ることによってウニ漁業の生産性を上げられることが実証できました。つまり、ウニと藻場の循環型再生産が実践できたこととなります。

ウニ殻を使って、それを栄養として藻場を作るといふこの循環型再生産が可能になると、さらにいろいろな効果が生まれてきます。まずは、安定生産による“持続可能な漁業”が可能となります。そして、ウニ殻を廃棄物として出さない“ゼロエミッション”ということになります。さらに、藻場を作ることによって、藻場の持つCO₂を吸収する能力、つまり“ブルーカーボン”がここで機能します。それによって“カーボンオフセット”による“カーボンクレジット”ということも可能になってきます。

さらに、藻場が持つ本来の機能、“生態系保全機能”によって種の保存や、生物多様性や、生産増大が可能となってきます。また、養殖や藻場を作ることによって、餌の昆布を確保することができることによって養殖、肥育や、畜養などの新たなウニの生産手段も可能となってきました。

またさらに、このウニ殻肥料を農林業用の施肥材として使って森を作って、その森から出る栄養が海へと流れて藻場を作ることにも繋がります。

さらに、昆布を安定的に生産できることによって食品開発も可能となりますし、昆布を使った畜産肥料で上質な肉を作ることにもできるようになりました。

このように循環型による効果は実はSDGsの12番目の「つくる責任、つかう責任」という目標と、13番目の「気候変動に具体的な対策を」という目標、さらに14番目の「海の豊かさを守ろう」という、こういう持続可能な開発目標に繋がる取組みとなりました。このように漁業者によるウニの生産や、飲食店による消費活動が藻場造成へと繋がり、さらに、漁業生産を向



上させて、またさらに地球環境も守ることにつながりました。

最後になりますけれども、このような私たちの活動がいろいろなコンテストで入賞したことにより、テレビや新聞で数多く報道されたことによって、このウニ殻の肥料の活動が全国的に広がっていております。これからも私たちは環境と調和した持続可能な漁業を続けていきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

宮口／ありがとうございました。本当にいい話ばかりというか、SDGsにもつながり、しかもこれが全国に広まりつつあるということで、とても素晴らしいことだと思います。

ウニの殻が肥料になるというのは、いつ、誰が考えられたんですか？

水鳥／ちょうど3年前になるのですが、それまでウニ殻の有効利用を検討している中で、実は畑、積丹町の農家でも以前から畑の肥料としてウニ殻を使っていたのです。そうだとすれば、同じ植物、海藻にとってもウニ殻を肥料として使えるのじゃないか、ということから発想して試験を行ってみました。

宮口／誰が発想したんですか？

水鳥／私です。

宮口／それは素晴らしい。やはり、誰かが気が付かないと始まらない。

地域の産業、過疎地域における産業の発展に大いに貢献しておられる、大変素晴らしい展開だと思いました。どうもありがとうございました。

水鳥／ありがとうございました。

宮口／続きまして、総務大臣賞を受賞された長野県根羽村から、「ねばーギブアップ」をテ-

マに事例発表をしていただきます。それでは、よろしくお願ひします。

根羽村

(長野県根羽村)

ねばー ギブアップ

大久保／皆さん、おはようございます。長野県根羽村の村長 大久保と申します。今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは私の方から「ねばーギブアップ」というような形で村の紹介をさせていただきます。根羽村は、長野県のちょうど最南端に位置しており、矢作川の源流地になります。矢作川は、三河湾に進んでおりますけれども、源流地にひとつの大きな流域がありまして、そこを中心にさまざまな取組みをしているところです。根羽村には、「Rana neba」という学名を持ったワンと鳴くネバタゴガエルもおりますので、ぜひ時間がありましたらホームページ等でご覧いただければと思います。

また今年、根羽村は、SDGs 未来都市に選定をいただきました。グリーン社会を作っていくんだ、そんな取組みを今まさに始めようとしておりますので、時間がございましたら、こういった取組みもご覧いただければありがたいと思います。

根羽村は、人口が今890人くらいなんですけれども、そういった中で、この持続可能な地域を作っていくための3つのポイントとしては、1つ目は、トータル林業、2つ目は、地域にある全ての資源を活用して循環を回す、3つ目に、さまざまな形で連携を取りながら地域づくりをしていく、その3つが大きな私どもの村づくりのポイントになっています。

そして、根羽村は92%が森林ですので、森を作って、さらにそれを使っていく、こういったものを循環させる仕組みを作りながら、そこ

にさらにきちっとしたFM認証ですとか、CoC認証（流通・加工認証）ですとか、あるいはSDGsの取組み、こういったものを地域の中で回しながら、さらにそれをひとつの流域、都市部と連携しながら地域を作っていく、応援していただきながら作っていく、そういった村づくりをしています。

また、森林についても、「里山林」、「生産林」、「環境林」というような形でゾーニングをして山をしっかりと作ろうという取組みを、これは長い時間掛かるとは思いますが、今始めているところでは。

また、しっかりと木を使っていくということ。オリンピックの選手村ビレッジプラザは、全国63の自治体が木材を提供させていただいて選手のために作った施設で、もう今すでに解体して、地元へレガシーとして使うように戻ってきていますが、こういったものに使われたり、あるいは、「サントリーの大町の水工場」だとか、長野市に「いろは堂」さんというおやきの大きな工場ができたのですが、こういったところにも、こういう地域材がしっかりと使われてくる、そういった時代にも、まさになってきております。

そして、ここからが私どもの村づくりと言いますか、今回のポイントになっていくわけでありまして、一つは外部人材、流域連携と共同による地域づくりというような形になります。

ちょうど令和元年に、当時の地域おこし企業人、今は地域活性化起業人という形になりますけれども、その方が任期を終えたあと、地元で一般社団法人を立ち上げて中心になってさまざまな活動を起こしたり、あるいは「トライアルハウス」ですけれども、田舎に入りたいとか、興味があるという方は大勢いらっしゃると思うんですけども、その方々がお試的に、一旦ここで共同生活をしていただいて、そこからスタートして、ほんとに地域に入っていただくと、そういった拠点となる「トライアルハウス」を作っています。

さらに、ワーケーション施設「くりや」とい

う施設ですけれども、空き家を改修してここでさまざまな地域の皆さんとの交流ですとか、ここで公営塾ができたのだとか、あるいはワーケーションの施設ができたのだとか、そういった取組みが今始まっています。またさらに都市部での情報発信、そういったことも積極的に今行っています。

二つ目としては、地域資源の新たな活用の推進ということで、木材のカスケード利用、木をしっかりと使って付加価値を出していく、そしてさらにそこから仕事を作っていくというような形で、これは木のおもちゃ、愛知教育大学の先生とコラボしたりとか、実際、山にもともと廃棄するような木材をチップにして、これを発電用の原料として販売し、付加価値を付けていく、そういった取組みをしています。

また、今まさに私ども始めようとしたところですが、木をさまざまな形で利用していくことで、まず伐採した木をチップ化して、そこからセルロースを取り出して和紙を作って、この和紙を裁断して、木の糸を作って布を作っていく、こういった取組みを始めています。そんな中で、木の糸コンソーシアムという取組み、私ども単体ではこういったことはできませんので、いろんな仲間が大勢集まらせていただいて、こういったチップ化をしたりとか、あるいは製品、木の糸ができますと、布になってしまうと、なんでもできます。例えばタオルですとか、服ですとか、今は、例えば壁のクロスだとか、そういった部分にもこういった木の糸がまさに使われようとしているところです。そういった取組みをしっかりとやる中で、私どもは消費ではなくて持続する循環経済を作っていくというふうな形で、木を伐採して、製材して、木の糸を作っていく、これTシャツ等を作ったりするんですけども、木の糸で作ったTシャツですので廃棄したときも、これは地球に還元されていくサステイナブルな商品であり、さらにこの商品の売り上げの一部を山づくりに還元してもらいたい。これが、木の糸コンソーシアムの一番の狙



いですが、そういった取組みを今始めています。またぜひ木の糸コンソーシアムというような形で情報を出していますので、興味のある方は、ぜひ見ていただいて仲間になっていただくとありがたいなと思っています。

また、取組み事例の3、教育環境の充実による村の魅力づくりってことですが、私ども人口が少ないので、学校をきちっと維持していく、というよりも次世代を担う子どもたちにしっかりと学んでもらう、そういった取組み、環境を作っていく必要があるということで、令和2年に小学校と中学校を合わせて義務教育学校、1年生から9年生までという学校を作っています。そうした中でさらに、先ほど矢作川の流域連携と言いましたが、その流域に安城市という非常に交流の深い都市がございまして、その安城市の皆さんから親子留学で、根羽村のこの根羽学園と一緒に来てもらって学ぶという、そんな取組みも始めております。

さらに今年度からですが、村の公営塾を作りまして、さっき言った「くりや」というワーケーション施設があるんですけども、そこで地元子どもたちがさまざまな学びを行っていく、特に後期課程の子どもたちにとっては進学だとか、そういった勉強にもなりますし、前期課程の5～6年生については、地域学を学んだり、いろんなことを勉強しながら週1回～3回、子どもたちが選択できるような公営塾も始まっております。

またもうひとつ、高齢者向けのタブレット教

室、これがまた非常に高齢者の皆さん興味を持っていただいて、今積極的に取り組んでおります。この講師は村の若い人たちが一緒になって、この体験といいますか、取組みをする中で、非常にこれはいいなと思っております。今まで例えば遠隔医療をしようとか、いろいろ行政のほうが一時的にやろうとしても、なかなか成功しない事例だったんですけども、地域の高齢者の皆さんが自分からこういったものに興味を持っていただけることは、逆に地域医療ですとか、さまざまな面でこれから環境を変えていくというか、そういったものが変わるなということを大いに期待したい部分でありますし、若者との交流が積極的に行われている、それも非常にありがたいと思います。根羽学園の子どもたち、実際に山で、フィールドで、自分たちの夢を作ったり、山地酪農で放牧された牛と一緒に遊んだりとか、そういった取組みもしてございます。

次はもうひとつ、人材育成の充実ということになります。やはり昨日もお話がございましたけども、地域づくりにしろ、会社づくりにしろ、いろんなものに対して全てやはり人づくりであると思います。特に持続可能な地域づくりを目指して外部講師をお招きしてワークショップを開催したりとか、そういった取組みが非常に今効果を奏しております、村の若い人たちと役場の職員がいろんな話をしたり、そこで出てきたものを実際の地域づくりで実践していく、そんな取組みが始まっております。また小さな村ですので、私ども役場の職員は同時に複数の仕事をこなせる「多能工型職員」を目指そうよという形で、役場の職員がそういった研修をしたり、逆に職員が村民の皆さんの所に出て行って、いろんなお話をさせていただく、そんな体験といいますか、勉強も今始まってきました。

結びになりますけども、私ども、この流域圏というか、そういったものが国土を守るんだ、循環する地域づくりというのは非常に重要であるということを位置づけしております。私ども矢作川の源流地域でありますし、ひとつの流域

として考えたときには、そういったところには、人間が本来持っているはずの生きる力を目覚めさせる大きな力が潜んでいるんだぞということ、そしてさらに都市と流域の農山村は1つの共同体であるんだというような形、これを強く訴えながら、一番はやっぱりそこに住むわれわれがこの地域に「誇り」と「自信」を持っていきいきと生活をして、そのことを次世代にしっかりとつないでいく、そういった仕組みをいろんな人に関わっていただいて作るのがすごく大事だなというのを改めて感じておるところであります。

以上で、私ども長野県の根羽村の取組みの発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

宮口／ありがとうございました。この表彰団体というのは、表彰委員会の委員が手分けして訪問し、表彰を決めるわけですが、根羽村には私がお邪魔して、村全体が明るく活発に動いているということに大変感動して帰ってきました。最後に、人材育成についてもおっしゃいましたが、昨日、小田切さんの基調講演でも、この新しい過疎法がいかに過疎地域における人材育成ということに力を入れているかという話があったかと思えます。そういう意味で、いろんなことができる人間、多能工型とおっしゃいましたが、そういう人材を育成することにも大変力を入れておられます。私がお邪魔したときに、外国人の女性ハンターがいらっちゃったと思えますが、紹介していただけますか？

大久保／外国人の女性の先生、ちょうどお昼を一緒にさせていただいて、そのお昼を作ったのは実は杉っ子さんという根羽村の地元のお母さんたちが地域食材を使ってしっかりとお弁当等を作る、そういったグループで10名程いらっしゃるんですけども、その方たちが核になっていただいたり、宮口先生がおっしゃったトライアルハウスに今住んでいる外国人の方は、トラ

イアルハウスに入って、狩猟の免許を取って実際に自分で罫でシカを捕獲して、解体処理場がありますので、そこで解体処理して肉を販売したりとか、そういった取組みもされているということで、非常に多様な人材が今根羽村には入ってきていただいて、その方たちがまた地域の人たちとうまくコラボレーションといますか、地域の人と上手な連携ができているのが、ありがたいなと思います。

宮口／私がお邪魔したときも、その女性が「今、シカを解体してきたところです」といっておられました、すごく多様な方が住んでいらっしゃるなと思いました。移住コーディネーターの方もおられましたよね？ひと言紹介してください。

大久保／最初にも紹介させていただいた地域おこし企業人で入られて、今は一般社団法人を立ち上げた方なんですけども、そこのご夫婦の方が移住定住コーディネーターになっていただいて、しっかりと根羽村の実情を発信していただいて、逆にそこを通して、いろんな若い人だとか、興味のある方が入ってくる、そういったいい関係づくりができていますので、移住定住コーディネーターの役割は非常にありがたいなと思っています。

宮口／その方は、いわゆるSNSでとてもいい情報を発信しておられて、都会でSNSを使いこなしている人が意外に田舎の人間関係を求めて住み付いておられるというようなことをおっしゃっていました。本当に素晴らしい。そういうことを全国の過疎地域の人に伝えたいなと思って帰って参りました。どうもありがとうございました。

大久保／どうもありがとうございました。

宮口／それでは、3番目になりますけれども、総務大臣賞を受賞された岐阜県飛騨市から『人

人口減少先進地の挑戦! 地域を超えて支えあう「お互いさま」が広がるプロジェクト「ヒダスケ!」をテーマに事例発表をしていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

飛騨市

(岐阜県飛騨市)

人口減少先進地の挑戦!
地域を超えて支えあう「お互いさま」が
広がるプロジェクト「ヒダスケ!」

都竹/岐阜県飛騨市長の都竹でございます。よろしくお願ひします。今日は、飛騨市のファンづくり、それから関係人口のプロジェクトのお話を申し上げていきたいなと思ひます。

その前に飛騨市ですけども、岐阜県の最北端です。このとおり富山との境になりますので、岐阜県って非常に縦に長い県ですけども、一番北になります。飛騨高山がこの南になりますので、隣接しております。人口2万2661人、高齢化率40%を超えておりました、全過疎の市でございます。人口が大体30年で、全国の倍くらいのスピードで減少していくという過疎地域であり、高齢化率が30年後の日本を上回るペースで推移をしているということで、私たちは人口減少先進地だ、こういう言い方をしています。論理的に考えて、今増えているところでも人口は必ず減りますから、そういった意味では、未来都市だというような言い方もしております。ただ、その中で、いろんな課題が出てきていることは間違いのないわけでありまして、その地域の活力を維持していくためにどんなことが大事なんだろうっていう中で、ポイントになるのは、地域以外の方々との交流であると位置付けて参りました。

飛騨市は飛騨地域の中にあつて観光地でもあるわけですが、今から7年前に映画『君の名は。』というアニメ映画が大ヒットいたしました、飛騨市は聖地でございます。心を寄せてくださ

て聖地巡礼に来られるっていう方々がおられることは分かっていたんですが、そういった方々と、きちんと連絡を取り合うような関係を作る、見える化をするってことが大事ではないかと、このように考えて、飛騨市ファンクラブっていうのを作ろうということをおもいました。

2017年、平成29年の1月に飛騨市ファンクラブというのをスタートしました。5年半経つたんですが、今、会員数が1万100人を超えておりました、人口の2分の1に至ろうか、というような状況になっています。この飛騨市ファンクラブですが、こんな仕組みになっておりました、オリジナルの会員証をプレゼントいたします。さらに、1人1人に100枚、名刺を差し上げるといふことになっておまして、このオリジナル会員証を市に持ってきていただくと、いろんなプレゼントがお店なんかでもらえます。さらに、この名刺を人からいただいても、それでもお得なサービスが得られるということで、この名刺は紹介状のような役割を果たすわけです。名刺ですから、渡して使われると誰が渡したかということが分かりますので、たくさん渡して使ってもらった方には、プレゼントを贈ろうということで、名刺が30枚利用されると、梅コースでふるさと納税1万円相当分のラーメンとか、お野菜、50枚だと飛騨牛、100枚利用されると地酒とか、非常に立派なものがいただけるということで、ファンがどんどん増えていくということで究極のネズミ講というような言い方をしています。

今、9月末時点で1万183人ということで、全国47都道府県全てに会員がいるという状況になりました。そこで、こうやって人が増えてきたので、各地でファンの集いができるのではないかとことをおもひまして、平成29年度から日本全国各地でのファンの集いというのをスタートしました。東京から始めました。これまでに東京3回、岐阜3回、大阪1回ということで、コロナ禍の間、全く開催ができていないんですけども、その中でも、こうした形での

取組みを進めてきております。やってきているうちに、都市部でやるからいいんじゃないかと思っていたんですが、「飛騨市で飛騨市ファンの集いをやってほしい」という声が出て参りまして、これは一体なんだと思ったんですが、要するに飛騨市に行くネタが欲しいっていう方が非常におられるんです。そこで「飛騨市ファンの集い in 飛騨市」をやろうということにしました。ディープなところがポイントになりますので、要するに観光客が絶対行かないような、地元の間人しか行かないような焼き肉店とかで集いをやるということです。われわれの立場からすると、普通の飲み会をやるだけと、こういうことになるわけですけど、そういう取組みを進めてきました。

さらに、ファンの皆さん向けにバスツアーをやるということも考えまして、これは岐阜市周辺の無料の情報誌で、『月刊ふらざ』というのがあるんですが、それとコラボしてバスツアーをやっておりまして、これまでに5回やっています。これは、私が町案内人会にも入ってよく町案内するもんですから、市長が町案内をするということの特徴にしています。さらに、岐阜市とコロナの間の売れ残った観光土産品を売るという、コラボの取組みをやったことをきっかけに岐阜市の観光プロモーション大使のタレントの方を飛騨市の観光プロモーション大使に任命するということになりまして、その方々のファンをターゲットにしたツアーなんかも開催をしています。

ただ、こうした先ほどの各地のファンの集いっていうのは非常にいいんですけども、とっても労力とコストが掛かります。全国各地どこでもっていうわけにいかないんです。例えばこの宇城市でやろうといても、職員がここに来て、会場見つけて、探して、募集をかけるっていうのは大変なことなんです。そこで発想を変えまして、各地で人が集まっていたら、例えば10人とか、20人とか集まっていたら、市長とか、職員が飛騨牛とか、酒を持っ

てそこに行きますという逆にする取組みを「おでかけファンクラブ」ということで始めました。今年、静岡県の静岡市と、北海道の釧路市で開催しています。ほんとに市長が飛騨牛持って、酒持って行くという、そういう企画です。

そして、そうした中で広がりが出てきて、ふるさと納税を飛騨市ファンクラブからしてくださる方が増えております。昨年度は、飛騨市ファンクラブ会員からのふるさと納税寄付額が3,000件、8,000万円という金額になっております。ふるさと納税は実入り、約2分の1ですから4,000万が純粋な歳入として、ファンクラブの会員から飛騨市に入ってきていると、こういうことになります。

コロナの間にこうした取組みがいろいろできなくなったこともあったんですが、今度は会員さんから持ち込みの企画があって「こんなことやりませんか」ということで、オンライントラベルを開催しています。あらかじめ市のいろいろな食べ物とか、お酒とかを送っておいて、それを同じ状況で参加者が同じものを持ちながらオンラインで各地をつないで中継をします。そして最後オンライン飲み会をやる、こんなことで取組みをしてきました。

今、ファンクラブは入会の特典を、先ほどのように非常に大きな寄付がいただけていますので、ファンクラブ会員限定のカタログ販売を開始して、送料の一部を市が負担する。あるいは、会員さんが市に泊まってくると、地域で使える電子地域通貨「さるぼぼコイン」のポイント



トを2,000円分付与するっていうことで、これ今大変人気になっています。

さらに、今年はファンクラブ専用のネットショップを開設したり、「おもてなしクーポン」っていうのを作っているんですが、1,500円分の割引クーポン、これを配るサポートセンターっていうのを設けると、そんなことも取組んでおります。

そんなことをしてきましたら、そのいろんなファンの集いとか、バスツアーに頼んでもないのに来て、手伝ってくださる方っていうのが現れ始めました。最初、「よく見るけど、どこの方？」なんていって職員に聞いていたんですけど、「いや、来てくださって、手伝ってくださるんです」とこんな話でありました。そういった方々が1人や2人でないんです。飛騨関係のイベントはほとんど毎回自費で、自分でお金を使って来てくださる。そして運営側にはっぴを着て手伝ってくださる。こんな方がおられます。もともと観光に来られて、それで飛騨市ファンクラブに入会して、いろんな案内が来るようになって、熱心な応援者になっていたという方です。また、アニメ『君の名は。』の聖地巡礼で2年半で18回も来た方で、そうやって来ている間に土産物屋のおばちゃんと仲良くなって、そこの触れ合いが楽しみで来るようになり、そしてその中でファンクラブのチラシを見て、ファンクラブに入って、いろんな行事に参加する間に常連のメンバーのようになっていったという方です。この方、結果的に移住されるんですが、そんなこともありました。また、石川県の方で、常連でしょっちゅう来て、われわれのスタッフとして手伝ってくださっている。このあと話す「ヒダスケ！」っていうの、プログラム考案なんかもしていただいています。

こうした方が、関係人口って方なんじゃないか。つまり、こういう方のことを関係人口っていうんではないかということに気が付いたわけです。関係人口っていうのは、整理をしますと、観光客以上、移住者未満とこういうことです。

観光客よりはもっと頻繁に通ったり、心寄せてくださるけど移住まではしないと、こういう方です。そういった方が、どういうタイプの人で、何をすると喜んでもらえるのか実験しようということでも3つのテーマを設けて実験をしてきたわけでありました。ここは割愛します。さらに合わせて一緒に提携をしております楽天さん、それからその縁で知り合った東京大学の先生、それから中央水産研究所の水産研究員の方等々と「関係人口の研究をしてみよう」ということで研究をしまして論文を発表します。これ、ちなみに論文奨励賞を受賞しているんですが、やってみて分かったことは、関係人口っていうのは移住しないってことです。移住を目的に関係人口を語るっていうのは間違っている。これは体感的にもそう思います。それから、滞在日数っていうのは重要ではないけども、1回滞在しているかどうかっていうのは重要であるってことが分かってきています。さらに、大事なことはここなんですが、印象深い経験、楽しいとか、自己有用感が感じられるっていう体験、これが非常に重要で、さらにその中で、知人、友人っていうのが増えてくるとというのが関係地に対する地域愛着度が高まるっていうことが分かってきているわけです。

そうしたことを基に2020年の4月に関係案内所「ヒダスケ！」というのを創設いたしました。これ一体どういうものかといいますと、飛騨市の中の困りごとをネタとして「こういうことを手伝ってください」ということをプログラム化する。そのプログラムの主催者を「ヌシ」と言います。そして手伝ってくださる方を「ヒダスケ！」さんと呼んでおります。「ヒダスケ！」っていうのは飛騨を助ける「ヒダスケ！」とこういうネーミングなんですけど、助けていただくとお返しがもらえます。これは例えば農作業を手伝うと、トマトだったりとか、そういうものだったりするんですが、市からも500ポイント、500円分の電子地域通貨を差し上げると、そんなことをやっています。そのマッチン

グをするのが、ホームページにありまして、「ヒダスケ！」のサイトっていうのを作っています。ここにプログラムをいろいろ載せているんです。例えば、「稲刈りと架干し手伝ってくれないませんか」とかあるいは、「大豆の苗の植え付け手伝ってくれないませんか」とかこんなことをやるわけです。具体的にどんなことをやっているかっていうと、例えばこれです。飛騨市の非常に風景のいい種蔵という地区があるんですが、もう今や集落8軒、15名、高齢化率56%ということで景観の保全が非常に難しくなっているんです。棚田があって、石積みがあるんです。その石積みの保全を手伝ってもらってという「ヒダスケ！」をやって、これまで延べで189人参加して、180平米、補修し復活させています。同じ地区が、耕作放棄地も増えているんですが、みょうがの産地でもあるもんですから、じゃあ、ここに「my みょうが畑」という、ここは自分のみょうが畑よっていうところを作って、年3回来てもらって、手伝ってもらおうっていう企画もやって。これも953平米、みょうが畑復活というようなことになっています。さらに、農業は親和性が高いんですが、農業の繁忙期っていうのは1カ月~2カ月で、人口減少先進地ですから、なかなか人が見つからない、求人しても人が来ないっていうことがあるので、手伝ってくださってということ。収穫とか、選果とか、選果場に持って行って出荷する手伝いするとかっていうことを手伝ってもらおう。これも人気のプログラムになっています。

さらに、実際に来るだけじゃなくて、オンラインで特産品の発信とか、ブランド化、SNSとかのPRを手伝ってもらおうと、こんなこともやっています。これは来なくてもできる「ヒダスケ！」という形です。これまでに2年半で143のプログラム、延べ参加人数が1,185人で、今年4月から9月までで426人ということですので、非常に人数が増えています。「ヌシ」の皆さんから、「やっぱり飛騨を愛する方々と出会えて楽しい」という声が聞こえていますし、

「ヒダスケ！」さんの方からは「市民の方の熱い思いを知ることができた。今後関わりたい」とか、「なかなかお会いできない人に会えてうれしかった」とか、そういう声が出ています。関係人口、この「ヒダスケ！」を通じて出てきたっていう関係人口の方々もお見えになって、「ヒダスケ！」の常連さんになっておられるということ。です。

こうした取組みをやっているんですが、これ、私自身の体感的なものですけれども、大体この関係人口っていうのは、3つに分けられるっていうのが私の独自理論です。関心人口と交流人口、行動人口って3つに分けられると、こういってしまして、関心人口っていうのがふるさと納税をしたり、飛騨市のファンクラブに入ったりという人たちです。コロナ禍で実際に行事に参加されるのは10%くらいです。1割くらいです。これを交流人口といっています。さらに、「ヒダスケ！」のように実際に来て手伝ってくださる方が行動人口、これが1%~3%くらいだろうとみておきまして、そうするとこの裾野を広げていくと、この行動人口が増えてくるということで、飛騨市ファンクラブ、ふるさと納税からの連動をこう図っていくってことをやっておるわけでありまして。

キーワードは、「うれしい、楽しい、面白い」ということをいってしまして、この要素を追求していくことが一番この関係人口を深めていく、ファンを増やしていくポイントなんだろうということ。人交密度というようなことを書いていますが、この人交密度を高めることによって、多くの人に関わる懐の深い町づくりをしていきたいなと思っております。

以上で終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

宮口/どうもありがとうございました。この飛騨市にも私が訪問しまして、今お話しになりました話をしっかり承って参りました。都市農村交流の新しい、新鮮なやり方を発案されたと

思っております。関心を持った中から交流する人が現れ、さらに最後は行動する人に至ると、今の市長さんの整理、大変よく分かりました。非常に素晴らしいことを発案されたと思って感心して帰って参りました。どうもありがとうございます。

それでは4つ目の事例発表に移らせていただきます。過疎地域連盟会長賞を受賞された広島県北広島町「100 プロ」から『地域の児童数を100人に!』をテーマに事例発表をしていただきます。よろしくお願いします。

100 プロ

(広島県北広島町)

地域の児童数を100人に!

大内/広島県北広島町から来ました、「100 プロ」の大内と申します。よろしくお願いいたします。今日は、「地域の児童数を100人に!」ということで、100プロ的、持続可能な活動スタイルということを紹介させていただきたいと思います。

まず初めに、「100 プロ」の拠点なんですけれども、私たちが住んでいるところは広島県なんですけれども、ほぼ島根県との県境であります。旧北広島町、旧大朝町で活動しています。私たちの地域っていうのは、広島県、島根県のちょうど真ん中にありますけれども、日本海、そして瀬戸内海のおいしい魚が、おいしい刺身が食べられるそんな地域でもあります。私たちは、「地域の児童数100人」ということで活動しているんですけれども、この目標に掲げた1つに、私たちの地域、子どもたちがすごく激減しています。僕の子どもが通っている小学校、新庄小学校っていうのがあるんですけれども、この小学校がもう何年かすると統廃合の可能性があるということで、このままではほんとに小学校がなくなってしまう。それで地域が駄目になってしまうということで、保護者で集まって、何か

しないといけないということで「100 プロ」を立ち上げました。

いろいろと勉強していく中で、地域の小学校、児童数だけではなくて、出生数が毎年1桁だということが分かりました。昨年度の旧大朝町の出生数はたったの8人で、これではまずいよなということで、2018年に新庄小学校の「100人プロジェクト」として始まったこの活動も翌年には旧大朝町全体の子どもたちを増やす、若い世代を増やそうということで目標を展開してきました。正直私たち、何をしたら子どもたちが増えるか、分かりませんでした。今まで地域おこしをやったこともない一保護者でした。そういった中で僕たちに何ができるのか分からないけれども何かしていこうよ、何か行動していこうよ、ということで、1つ1つ自分たちにできることはなんだろうかって、未来の子どもたちのために何かしようと動き始めていきました。

若い世代、子どもたちが増えてくためには何が必要なのかということを中心に話しながら、やはり住む場所が必要だよということ。そして、魅力ある教育環境が必要です。そして魅力ある町が必要だと、こういう3つの柱をどうしていこうか。情報発信していかないといけないということで、この4つの柱をもって「100 プロ」の活動を進めていこうとなりました。

「100 プロ」っていう活動の団体の中に実はこの「100 プロ実行委員会」という方向性などを決める組織があります。この中心になっているメンバーっていうのは、各チーム、8つのチームがあるんですけれども、そのチームのリーダーが集まっている実行委員会になっています。

このチームにどういうものがあるかといいますと、1つ目は、「写真展、カレンダーチーム」ということで地域の自慢の写真を募集した写真展や、カレンダーを作って、それを販売しています。

「女子会チーム」、これは地域に嫁がれた女性、または働きに来られた女性が、友達がなかなかできない、寂しいっていう思いから立ち上がり、

女子会の中で、まずはお茶をしながら会話を楽しんでちょっとずつ友達を増やして行って、相談、悩みごとを話したりできたらいいよねっていうことで立ち上がりました。

「自然体験チーム」っていうのは、子どもたちを対象とします。もちろん地域の子どもたちだけじゃなくて、地域外の子どもたちも対象に生きる力っていうものを学べる場を作っています。

「しおりチーム」というのは、小学校にあった木を利用してしおりを作り、それを卒業生にプレゼントしています。

「工作教室」というのは、最近田舎の子どもでものこぎりとか、金づちとか、カッターすらかななか使う機会がなくなっています。そういった子どもたちのために地域の職人が集まり、ものづくりを教えています。

「人材バンク」というのは、小学校の授業の一環として、地域のプロの職人、例えば林業のプロであったり、そういう方が先生方と一緒に授業を教える、そのような人材を集める場所になっています。

「夢咲プロジェクト」というのは、あなたの夢をかなえてあげよう。子どもたちの夢をかなえてあげようというチームです。高校生を対象にした育成塾なども始めています。

こういった8つのチームがそれぞれ独立して資金も自分たちで調達しながら活動を進めています。地域組織である地域協議会であったり、行政であったり、学校関係であったり、企業であったり、いろいろ今地域を巻き込みながらちょっとずつ大きくなっている団体になっています。

この各チームの活動なんですけれども、映像を作ってきています。ご覧ください。

どちらかという僕たちの活動っていうのは、わくわくする、みんなが楽しいっていうようなそんな活動をしています。そういった活動、わくわくするような活動を進めていく中で、地域っていうのは、やはりどういった形になっているかという、どうしても地域住民って

うのは、子どもたちがいなくなっているんで、これからどうなるんだという諦め感もありますし、若い人たちっていうのは、高校生、やはり都会に出て行きます。でも、そういったマイナスなイメージではなくて、この地域が、1人1人が生きる地域を創造できる、ほんとに活躍できる場を提供する、自らが作る、そういったことを目標にしています。

もう1つは、この地域に移住してでも住みたい、そういった地域を作ろうとしています。「100プロ」の持続的な活動スタイルなんですけれども、先ほど申しましたように1人1人が生きる、活躍の場を持てるような形を作るっていうことで、やってみたいことをしています。やりたいと思った人が、やってみたいことを旗揚げし、仲間を集めて実行しています。いわゆる「この指とまれ」方式で、「僕これやりたいです。どうですか？」っていう形で仲間を集めて進めています。

次に年間計画は作っていません。それはなぜかということ、年間計画を作ってしまうと、義務になってしまって、だんだん面倒くさくなってくと思うんです。その中でわくわく感がなくなっていくので、年間計画は作らずに、やりたいときに仲間を集めて実施するっていうことをしています。

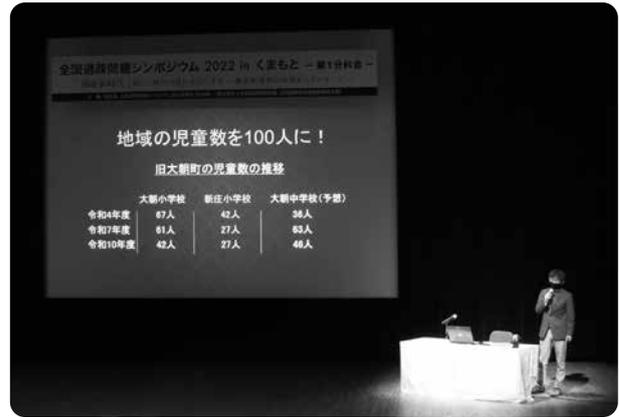
次に会長、副会長などの役職は置いておりません。やりたいと思う人がリーダーになって、それぞれのチームが独自で活動しています。富士山に登るルートっていうのは、いろいろあると思います。「100プロ」は地域の児童数を100人ということを目指しています。各チームリーダーは、それぞれ考え方も違います。でも、目標は地域の児童数を100人にしようということを目指しています。ですので、いろいろな考え方、いろいろな方法があるということで、それぞれのリーダーが独自で「自分たちで頑張るんだ。この地域に子どもたち増やすんだ」ということをしています。

今現在30代～70代のメンバー、約60名が

参加してこの「100 プロ」の活動を進めています。持続可能な地域活動のあり方、いろいろあると思います。ただ、「100 プロ」は次のようなことを考えています。「100 プロ」は2028年で活動を一旦区切る予定にしています。それはなぜかというと、「100 プロ」のメンバーのモチベーションを維持することです。やはり、地域おこし、ボランティアっていうのは、すごく結果が見えにくく、モチベーションを保つことは難しいです。ですので、ゴールを作ることで、「10年後の2028年まで、俺たちはここまで頑張るんだ」というような目標を持って今進めています。

ただ、このまま終わるわけではありません。次世代のために新ビジョンの準備も今始めています。それはどういうことかといいますと、やっぱり持続的な取組みにつなげるためには変化に対応できる創造性の育成が必要だと考えています。どういうことかといいますと、自ら考え行動できる人材、創造家を作ることを目指しています。この創造家を作るには、どういうことが必要なのか、今思っていることは、夢を自由に語る、実現できる町、私たちが住んでいる地域がそういう夢を語る事が素晴らしいんだ、いいことなんだっていう、そういう雰囲気をもっと作っていくことをやっていこうとしています。この地域が作り上げる発想者であったり、リーダーであったり、起業家であったり、政治家であったり、自分たちがこの地域を作るんだっていう、そういう人材をこれから作ろうと、そしてその人材が次につながる、その結果、地域の児童数が100人になっていく目標を維持し続けることを目標に頑張っています。

「100 プロ」的、持続可能なスタイルなんですけれども、「役職に縛られないチームづくり」、「年間活動計画は作らない」、「2028年で活動を区切る」、「創造家を作る」、この4つの目標で活動を進めています。私たち「100 プロ」は地域に小さなしずくを落としました。そして、そのしずくからちょっとずつ輪が今広がっている段階です。この写真のように私たちは、地域の



方々に本当に支えていただいています。そして応援してくれる方々がたくさんいます。その中で、今回このような会場に立たせていただいていることも事実です。

最後になりましたが、わくわくするところに人は集まると思っています。私たちの活動、今から、これからです。地域の児童数を100人という目標にこれから頑張っていきますので、よろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

宮口／どうもありがとうございました。「児童数を100人に」という非常に分かりやすいテーマを掲げられて、地域活動を楽しく行われています。役職は作らず、自由な雰囲気、8つのチームがあるとおっしゃいましたが、非常に楽しく工夫されたやり方かなと思いました。これはいってみれば、今の時代に合うコミュニティーづくりとでも言えるかもしれません。そこに100人の「100 プロ」という分かりやすい名前があり、分かりやすいテーマがあるということで、皆さんが元気にやり取りをできるのかなと思いました。多少移住者も増えてきているんですか？

大内／僕たち「100 プロ」の活動が理由かどうか分かりませんが、子育て世代は数人、そうではなくご年配の方であったり、単身の方であったり、いろいろ増えているのは事実です。

宮口／そうですか。一応 2028 年で 1 区切りにするとおっしゃっています。なかなか 100 人になるというのは、難しいのかもしれませんが、そうやって分かりやすく頑張っていこう。非常に小さな単位で分かりやすく、明るくという、そういう点で大変素晴らしい活動だと受け止めさせていただきました。以前、「い～ね！おおあさ」さんを表彰したことがあるんですが、同じ地域ですよ。

大内／そうです。「い～ね！おおあさ」さん。同じ地域で、この「100 プロ」活動にもいろいろとご協力をいただいております。

宮口／分かりました。どうもありがとうございました。

大内／ありがとうございました。

宮口／それでは最後になりましたが、本会場でもある熊本県宇城市より「くまもと☆農家ハンター」から、『地域と畑は自分たちで守る！』をテーマに事例発表をしていただきます。よろしく願いいたします。

くまもと☆農家ハンター

(熊本県宇城市)

地域と畑は自分たちで守る！

宮川／皆さん、全国からこのウキウキ宇城市に来ていただきまして、ほんとにありがとうございます。

私たちは 2016 年からこの「くまもと☆農家ハンター」活動というのを始めています。ここに☆マークが入っています。この☆マークというのは、地域の希望の星になりたい、そんな気持ちを表しています。当初からこの「地域と畑は自分たちで守る」というキャッチフレーズ

をずっと動かさずに活動を続けてきました。

今日お伝えしたいのは、3 つです。1 つ目が、「自助、共助、公助」、2 つ目が、「地域のヒーローを作る」、3 つ目が「微力でも無力じゃない」ってことです。私たちが取組んでいるのは、農家自らがほんとに小さな課題から解決していこうっていうスタンスでいます。「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー (Think Globally, Act Locally)」を考えながらも私たちに地球規模の環境だったりとか、社会問題までは届かないです。

でも、自分たちが自分たちの住む地域を変えていくっていうチャレンジをしている中で、なぜ私が鳥獣対策に出会ったかということ、地域のおばちゃんが 2016 年の 2 月 15 日に「もう農業やめようと思う」っていう話でした。まだおばちゃん 60 歳ですから若手です。初めてイノシシ被害にあって、怖くて、また作っても、また食べられる、もう営農意欲が落ちてしまって、「もうやめちゃう」っていう話を聞いたときに、初めてその深刻さを知りました。

ただ、このおばちゃんだけじゃなかったです。周りを見てみれば、全国的に広がっていて、この中山間地域で作られる果物だったりとか、旬を伝えてくれる日本の野菜っていうのが、まさに鳥獣対策で、深刻な状況になっていきました。ちょうど里山に位置する機械化がなかなかできないような地域に住んでる人たちが農業を続けられなくなったらどうなるかっていったら、食の多様性っていうのが一気に失われていきます。なかなか儲かりにくい農業でもあります。でも、誇りを持って作ってくださっているのが、中山間地の小さな農家です。さらに、衝突事故とかも地域の中で多発していました。実際に見たままにしていくと負の連鎖っていうのがもうグルグル起きています。鳥獣対策、どうしようもできない。荒れたままにした畑に、またイノシシが入って、子どもたちと接触したりとかして、そういうのが自分たちでもなんとかできないかなと思っています。85% の市町村、過疎地

域の皆さんであれば困っていないところなんかないと思います。

こういう理由がいろいろありますけれども、なぜ増えたか？それは農産物の味を覚えさせてしまったっていう農家の問題もあるかなと私たちは考えて、このキャッチフーズを作りました。自分たちで守っていくんだって。昨日お話にあったように、まさに当事者になっていくんだっていう話を消防団のように獣害から地域を守る活動等を定義しました。

工夫したのは、この3つです。農家、ファーマーが、サイバーの力を使って、野生獣から地域を守るハンターになると、この3つの組み合わせをすることによって解決の糸口が見つけれらんじやないかなと思って銃を使わずに、箱罠で待つて捕る方法をまず第一にしました。それは安全性だけではなくて、農業をしながら鳥獣対策を成り立たせるっていう工夫、そして不必要に山にいるイノシシを捕らないっていうルールを課したからです。

2つ目は人に期待してばかり、行政ばかりに期待している、そういうのは僕らはやめようと思って、農家自らがハンターになることを選びました。

そして勘と経験からの卒業です。今はテクノロジーがあります。今まで見えなかったイノシシの姿もつぶさに見えるようになりましたし、スマホを使うことで見回りも劇的に楽になりました。一番良かったのは、初めは猟師さんから僕らは「生意気だ」って言われていました。でも、出沒データをずっとデータ化、可視化することによって、例えば11月15日になると夏場増えていたイノシシが一気に減ることが分かりました。なぜだと思いませんか？初めは僕らも分かりませんでした。これは狩猟期になった途端に猟師さんが猟犬を連れて山を走るからです。猟犬のにおいによってイノシシが恐れて山に帰るんです。これを僕らは可視化できたので、猟師さんに「猟師さんたちのおかげで、こういう里山が守られているんです」っていう話をした

ら、「分かってるじゃないか」っていう形で今では猟友会との関係も非常に良好で、九州の猟友会の技術者の皆さんに私たちのテクノロジーを使った鳥獣対策をレクチャーするような関係にまでなりました。

ただ、捕獲っていうのは一番最後のやり方です。まず、皆さんが関心を持って勉強してもらうことから入るっていうことで、皆さんに鳥獣対策に対する関わりしろっていうのを広げてきたことが私たちの1つの良かった点かなと思っております。これから行くこの戸馳島っていうところを拠点に地域全体へ広がっていきましました。今では、普通の農家の人、普通の区長さん、そんな人たちが鳥獣対策と一緒に乗り出してくれるようになりました。この地域っていうのは、そもそもイノシシが一頭もいなかったところなんです。それが10年前ぐらいから増えてきて、急増して、私たちが頑張るもんですから、年間1,000頭まで増えました。でも、青天井かと思ってたんですけども、ようやく昨年減少傾向に入りました。なかなかないと思います。でも地域をあげて頑張れば、鳥獣対策、鳥獣被害っていうのは減らせるし、学校や住宅地への出沒も激減させることができました。ほんとに良かったなと思っているんですけども、やっぱり大変なことっていうのはたくさんあります。両立だったりとか、なかなか川上から川下までやっているような先進事例っていうのは1つもなかったです。ですから、たくさん時間、お金、汗っていうのをかいてきましたけれども、一番きつかったのは、やはり、この捕まえた1,000頭をどうするかっていう話です。

私たちは元来、もともとの猟師じゃないので、命なんて奪いたくないです。でも、その前説していた状況をどうにか打開したいと思って始めたのが、このジビエファームです。ジビエの施設を作ればおいしいお肉にしたり、いろんな循環をさせられるかもしれないと思って、有志活動をやってきた中から発展させて起業しました。株式会社イノシシプロジェクト、イノPっ

という名前ですけれども、起業したっていうと格好いいですけども、民設、民営の施設を作る必要があったので、私たちは4,000万を調達するために会社を立てたっていうことです。会社を作って一番良かったことは、こういう出会いがありました。2016年に第1回のクラウドファンディングをしたときに、10万円入れてくれた学生がいたんです、大学2年生です。会いに行きました。そしたら、彼は授業で知って、それをどうにかできないかって、千葉の学生でしたけれども、そこから交流が生まれて、インターンで何回も来て、最終的には、宇城市に来て今活躍しています。今日は、京都に修行に行っていないんですけども、そういう若手が今後の世代として頑張っているのを誇らしく思っています。

できることはなんだって自分たちでやります。これはすごく嬉しかったんですけども、全国でジビエ施設ってほとんど、隠れるようにあります。でも、私たちは、今日見ていただければ分かるんですけども、鳥入ってすぐの一番いいところにあります。だからこそ、地域の希望の星になるような施設を作ろうっていう形で、大々的に落成式をして、ほんとに民設、民営ながら、多くの人たちに認められてこういうスタートを活動することができました。

今では、九州ジビエとして昨年から、クラウドファンディングからスタートして、来週月曜日にジビエのPRイベントで東京に行くんですけども、私たち、この九州ジビエの特徴は、加工食品にしていることです。硬いとか、やばいとか、臭いとかそういう次元を超えて、私たちは誰でもおいしく食べられるようなものを九州ジビエとして、ハムからソーセージにして、おいしく食べていただいています。この前日本一になりました。じゃあ、なぜ全国各地にあるジビエの中から日本一に選ばれたのか。ブランド豚とか、いろんな食品がある中での1等賞です。簡単です。彼らは収穫直前のコシヒカリを食べたり、デコポンを食べています。おいしい

に決まっています。すごく豊かに育っています。そんなジビエは、オーガニックのペットフードであったりとか、今では熊本市の動物園、大学と共同して屠体給餌っていう形で動物福祉の観点から給餌を行っています。

さらには、このような活用、一番ユニークなのは、なかなかお肉に向かないイノシシさんをこのミラクルマシーンに入れることによってわずか5時間で堆肥となって出てくる機械を全国で初めて導入しました。メーカーさんと一緒に共同開発して、それも今日、あとで現場で見させていただきます。私たちの答えでは、鳥獣対策の終着地点は、ジビエよりもこの堆肥化のほうが素晴らしいと思っています。ジビエ施設を運営させるためには相当なコストが掛かりますけども、ここであれば堆肥にして、花壇に戻したり、畑に戻したりすることができます。現に私たちは今、耕作放棄地をよみがえらせるプロジェクトをしていて、ここで使ったイノシシ堆肥を先週ですけども、このように収穫祭として子どもたちに無償開放したりとかしています。

いろんな活動をこうやって続けてきましたけれども、今一番思うのは、皆さんもすごくたぶんやきもきされる場所あると思います。外からどんなに火をつけようと思っても、そこに火をつけるのは難しいかもしれません。でも、私たちのように地域にいる人たちが火をともして、その活動が「俺もやるから、やろうよ」と、「あいつが頑張るんだったら、俺も頑張る」というような形でだんだん内側から広がって、



炎になって、それがだんだんボトムアップして
いくっていく形がやはり地域づくりの過程では
すごく大切なんじゃないかなと思っています。

特に私たち農民は、補助金を初めから期待し
てしまいがちです。ただ、自分たちでやること
ってというのは、たくさんあります。まず自分
たちで守るために勉強する。そして柵を張る。
地域の人たちと声掛けをする。その上でみんな
でガシャガシャになって、どうしたら守れるか、
どうしたら地域が残せるかっていう話をしてい
く。僕らはイノシシコミュニケーションのことを
イノコミって呼んでいます。それは何かって
いったら、地域の皆さんはなかなか変化のない
日々を過ごしているからこそ、ちょっと隣の人
との悪口を言いたくなったりとか、世話をし
たりなると思うんです。でも、共通の敵である
イノシシやシカの話があれば、みんなが同じ方
向を向いてワイワイたわいもない話ができたり
するようになります。その上で、公助を期待す
るっていうスタンスが一番いいのかなって思っ
ています。僕らは、この宇城市の中では特にあ
りがたかったのは、まだ獣がほとんどいなかった
地域だったので、みんなイノシシしか知らな
かったんです。でも、僕らの活動を初めから
フォーカスしてくれて、市の広報誌で相当何回
にも渡って取り上げてくれました。それがテレ
ビにつながったりとか、この過疎地域の表彰に
関しても宇城市が推薦してくれたからこそ、こ
ういう舞台があると思っています。そういう行
政のバックアップっていうのは、活動をスター
トしたあとに、よりダイナミックに広げていく
ためにほんとになくってはならないものだと思っ
ていますので、皆さんもいろんなところでそう
いう形をお願いしたいと思っています。

最後になります。私たちは、「悪だ」、「損だ」
と言われてきたイノシシを「得だ」、「いいこと
だ」って言われるようなマイナスからプラスに
していきたいなと思っています。そのとき、い
つも心がけている言葉は、「シンク・グローバ
リー、アクト・ローカリー (Think Globally、

Act Locally)」です。

以上で発表終わります。ありがとうございます。

宮口／どうもありがとうございました。今、仲
間は何人ぐらいいらっしゃるんですか？

宮川／今、県内に130人ぐらいいます。

宮口／大体、宇城市の人なんですか？

宮川／いいえ、県内各地にいて、地域のリーダー
として頑張っています。

宮口／堆肥にする機械は初めて見ましたが、あ
れはいつ頃からあるんですか？

宮川／2年半前から導入をしており、全国から
多くの方が視察にいらっしゃるので、その際に、
持続的にしていくためには、ジビエの出口より
も、こっちの出口のほうがいいっていうことを
言い続けています。

宮口／分かりました。大変興味深い写真も多く
て楽しかったです。どうもありがとうございました。

宮川／ありがとうございました。

宮口／これで5つの団体の事例発表を終わらせ
ていただきます。このあと、意見交換を行います。

意見交換

宮口／大変興味深い発表、ありがとうございました。それでは、本日ご発表いただきました優良事例表彰団体の皆さまとの意見交換のお時間に入らせていただきます。

会場の方で聞いておられて、「この辺り、質問してみたい」とか、そういうようなことがあると思いますが、いかがでしょうか。

また、登壇されている発表者の中で、他の方の発表に対して、こういうことが気になったとか、そういうことがあったらお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか？

都竹／最後の宮川さんの話が非常に印象的ですが、ごく興味深かったんですが、先ほど宮口先生もおっしゃいましたけど、堆肥化の話、実際、ジビエの処理っていうのはハードルが高くて、基準も厳しいので、何かいい方法はないかと思っていたんですが、どういう経緯で考えられて、どうやって開発をされたんでしょうか。

宮口／くまもと☆農家ハンターさんお願いします。

宮川／ありがとうございます。おっしゃるとおり、私たちが実際に捕獲したイノシシでジビエにできるのは1,000頭の中で、大体200頭ぐらいしかないんです。それくらいお肉にできる確率は少なく、残りを廃棄物として処理するっていうのが非常に難しかったんですけども、そういうときに、たまたま一度宮崎のメーカーさんが、「こういうのが使えないか」って持ってきてくださったことがあったのが、もっとあれより小さい機械でした。それは、半年使って断念しました。なぜかという、死んでいるイノシシをさらに刻んで入れないといけなかったんです。それは常人ができることではなかったですし、米ぬかを半分入れないといけなかったっていうのが、米ぬかは餌にもなるようなものなので断念しました。私たちは声を上げ

るっていうのは、とにかく徹底してやっていることです。「こんなことをしたいんだ」、「こんな課題がクリアできないんだ」っていったときに、それを私はメルマガを書いていまして、そのメルマガを見た福岡の豚の処理をされているメーカーさんが、イノシシ用に改良できないかっていうお話をされて、そこと1年ぐらいかけて、ずっと改良して作ったのが、さっきのものでした。あれはまだ試作みたいなものだったんですけども、来年、それを本格導入、もうワンサイズ大きいものを導入して作ろうと思っています。大体250キロぐらいまでは5時間ぐらいで全部堆肥にできるので、すごいです。90キロぐらいのイノシシが、そのまま堆肥に生まれ変わるっていうのは、自分たちでも魔法だなと思います。とにかく固定費が掛からないので。どこの市町村でもやはり施設の運営が相当大変なんです、イノシシはいつかかるか分からないので。今日いらっしゃる皆さんに、楽しみにしていただきたいのは、今日朝一でイノシシさんが4頭捕まっています。皆さんをお待ちしておりますので、楽しみにしててください。ありがとうございます。

宮口／その辺りの経費というのは、今はどんな感じで出ているんですか？

宮川／私たちは会社を設立しておりますので、会社の中から負担をしています。

ただ、先ほどの新しい機械に関しては、1,500



万円くらいかかるというところがネックだったんですけども、休眠預金活用事業に採択していただいて、それで新しい機械を入れることができるようになったので非常にありがたい制度だなと思っています。

宮口／これから、その機械に関しては、農林水産省辺りがなんらかの支援の方策を出してくるかもしれません。ぜひ皆さんもそういうところに働きかけいただきたいと思います。積丹町は、いわゆる活動経費みたいなのは、どんなふうに出ているんですか？

水鳥／藻場づくりは、実は農林水産省の「水産多面的機能発揮対策事業」というものがあり、そこから活動経費が出ています。

宮口／グループとしてお金を集めたり、そういう必要はないんですか？

水鳥／はい。

宮口／「100プロ」はどうでしょうか？経費はどの程度かかるんでしょうか？

大内／経費は、イベントの参加費でまかっています。カレンダー写真展も、そのカレンダーを販売することによって、写真を現像したりしています。その他、エコマーケットも、お気持ちをいただいて運営をしています。

宮口／分かりました。ありがとうございます。

それから、活動を継続するためには、仲間を増やしていくというようなことも難しいと思いますが、その辺りについて積丹町の方はどんな感じなんですか？

水鳥／この会を始めた頃はウニ除去にレジャーで来られるダイバーたちにご協力をいただいた時期もあったんですけども、それも続けてい

くうちに先細りになって、なかなか皆さんのスケジュールも合わなくて実施できる回数も少なくなってきたので、やはり地元にいる漁業者で、仲間内でいつでも集まれるというグループで活動を続けています。平成17年から始めておりますので、これまで長く続けてられたのは、やっぱり気の合う仲間で作れたということが最大だと思います。

宮口／「くまもと☆農家ハンター」は、仲間づくりの苦労話はありますか？

宮川／私たちは、活動がぶれずに「地域と畑は自分たちで守る」、この1つで来られたというのは、言葉を最初に生んだからだと思っています。「地域と畑は自分たちで守る」という夢、これに該当するのは農家しかいないんです。地域を守るだけだったら、他の人、例えば他の産業の人も入れますけども、やはりその大義っていうのは、すごく大事だと思っていましたので、理念を初めに作ったっていうのは良かったかなと思っています。

後は、仲間を作るときに、あまりハードルを上げ過ぎなかったっていうのが良かったと思っています。勉強して、地域の人に伝えてくれるだけでも農家ハンターのメンバーよってというような参画しやすい仕組みを作ってきたっていうのは良かったなと思っています。

宮口／最初は、数人から始まったと思うんですが、それはどういう方々ですか？

宮川／私は、熊本県が主催した「くまもと農業経営塾」という若手の勉強会があって、その参加者全員に連絡して「イノシシ困ってない？」という話をしたら、たくさんの方が手を挙げて、一晩イノシシ合宿っていうのを開催して、座を組んで語り合ったっていうのが2016年4月10日で、地震のちょうど4日前でした。そういう仲間ができたので、地震のときも、農家として

みんな率先して対策っていうか、物資を供給したりとかできたっていうのは、やはり基盤を固める上でもすごく良かったなと思っています。今私たちは、それをこの川上から川下までの対策を市町村に向けて担い手育成支援っていう形で販売して、その収益で、先ほどのイノPっていうのは回しています。

宮口／みなさん、狩猟免許を持っている方なんですか？

宮川／いえ、必須にはしていません。持っていないメンバーもいます。

宮口／それは構わないんですか？

宮川／守るだけでも立派な鳥獣対策ですし、追いかけても対策だと思っています。

宮口／柵なども、どんどん立派になってきたんですか？

宮川／バージョンアップしています。私たちもとにかく対策者目線で、普通の例えば金網柵みたいなのは、下から潜られるんです。だから、潜られないようにスカートみたいなものを付けたりとか、箱穴に関しても毎日見回りが必要だったものを、ICTと連動させることによって、見回りの負担を減らしたりという形で、農業をしながら対策はできるというのを実現させるためにいろんなものを使ってきたという感じなんです。

宮口／どうもありがとうございました。根羽村の大久保村長さんに伺いますが、私の印象では、人が人を呼んでいるような村という感じもしたんですが、その辺りは、村長として村の運営方針の中で、どんな形で展開してきたのか、ご説明いただけますか？

大久保／ありがとうございます。私ども小さな村ですので、小さな行政というのは、非常に回転しやすいというのが一番の特徴で、1つの方向でやろうというときは、うんと早くスタートしていきながら、方向修正も非常に早くできる、さらに、そこにいろんな多様な意見が必要になってくるし、行政ですが、民間感覚が必要になってくるということもありますので、やはり地域おこし起業人の方が入って、そこから情報が出て、また新しい人が来たり、逆にさまざまな民間も通しているいろんな人のつながりができたりして、行政なんですけど、民間と一緒にやって民間感覚で地域づくりができるっていうのが小さな行政体の魅力だと思いますし、それをフルに使っていきたいと思い、村づくりをしています。

宮口／行政と村人が非常にフラットな関係にあると伺いますか、役場職員に対してはどのような育成をされていますか。

大久保／役場職員も非常に人数が少ないです。多能工型職員を目指そうと今の職員にも呼びかけておりますけども、やはりそれはいろんなことに関わっていく、1人の職員が専門的になるのは非常に難しいので、いくつも兼業しながらやっぴいこうじゃないかという取組みで、それでもやはり自分たちを変えていく仕組みというのも必要になりますので、外部人材による講師を入れたり、逆に職員といろんな人たちが一緒になって研修をする場を作って、それを繰り返し、繰り返しやっていくような形になります。それをやっていると、職員自身がスキルアップというか、磨かれて次へ進んで行くという形で、多能工型職員を目指すことができるかなというのを改めて思っています。

宮口／ありがとうございます。過疎地域というのは、人が少ないわけですから、分業体制ということ自体ができないことが基本だと、私は昔からいっています。ですから、やはり多くのこ

とができる人を育てる、小さな村役場なんかは、1つのことを丸ごとなんでも請け負う会社のようなものだというセンスで運営してほしいなというようにもいってきました。根羽村は、そのような方向で取組んでおられると、大変心強く受け止めました。

会場から何かご質問とか、ご意見ありませんか？

A／村長さん、市長さんにお尋ねしますが、空き家対策について行政が関わっておられるのか、教えてください。

宮口／それでは、大久保村長からお願いします。

大久保／空き家というのは非常に大きな問題で、私ども、それをなんとか活用したいと思っているんですけど、現実的にはなかなか利用するのが難しい状況にあります。今、空き家バンクといいますか、村のほうで所有者の方の情報を集約して、希望する方をご紹介しますというような取組みもしていますが、なかなか空き家を使って定住というか、人口を増やしていくのは非常に難しいという思いをもちています。私ども、そのような取組みをしていますが、なかなか解決策ないのが現状です。

宮口／都竹市長お願いします。

都竹／私ども飛騨市では、「住むとこネット」という空き家バンク、登録制度を作っていて、固定資産税の納税通知を出すときに、「住むとこネット」に登録を、という呼びかけもしながらやっているんですが、かなり動くなという印象は持っています。ただ、だからといって空き家問題が解決するということは決してなくて、いい空き家がしっかり流通するということの部分なんで、空き家総数自体は増えていますが、その意味では根本的な解決になるってことは決してありません。ただ、今年空き家の取り壊しの補助をようやく始めて、後発でもあるって

うこともあって2分の1、上限100万っていうところで始めたんですが、申し込み件数が100件くらい来ているんです。それで空き家の取り壊し需要ってというのがこんなにあったのかっていうことを改めて気付かせてもらいました。

ですので、空き家はやっぱり使えるものは使っていくっていうところと、取り壊してもらうものは、やっぱり取り壊しを進めていくってことは考えていかざるを得ないし、考えたほうがいいと思います。それから、さらに空き家でどうしても危険な空き家っていうのがいくつか出てきます。飛騨市は、雪が深いので空き家が破損していく原因っていうのは雪が結構大きなウエイトを占めるものですから、今回9月の議会でそうした空き家に対して市が例えば、危険回避の措置がとれるような条例を作って、緊急の例えば雪下ろしをやるとか、そうしたことも対応としては考えています。

あともう1つは空き家を賃貸で借りる、空き家を直接売買すると権利関係などの問題が結構大変なんです。なので、不動産業者が回収して賃貸に出すというところに対する補助っていうのは別に設けていて、これもやっぱり一定の利用があります。なので、空き家は、いいものの流通、賃貸、取り壊し、あるいは、それでも残るものは危険回避、いろんな切り口があるので、かなり総合的な行政をしていかないといけない項目かなと思っています。

宮口／ありがとうございました。

A／重ねて申し訳ございません。まだ使えるような空き家に対してリノベーション、あるいはリフォーム等々をする場合、行政から補助などを行ったりということはされているんですか？

宮口／大久保村長お願いします。

大久保／私ども根羽村では、そういう制度が必要だという話はあるんですが、実際まだ始めては

いないです。ただ、空き家を使って、さっきも言ったんですけど、それで全てが定住人口につながるという考えはもう別の次元で考えないといけないのかなというのを感じております。ただ、今言われたように空き家に対するさまざまな政策といいますか、行政的な支援は必要だと思っておりますので、これから考えていきたいと思っています。

都竹／私どもは、もちろんリフォームの助成はあるんですが、どちらかというと、市民が自分の家をリフォームする助成なので、空き家を先ほど言った貸し出すところに対する補助と、それから空き家を取得した人、移住してこられたりして住所を移して購入するところへの補助っていうのは、設けています。それをリフォームに使う、修繕に使うってもらうということになるかと思っています。

宮口／住む人あつての補助だと思います。よろしく申し上げます。時間もなくなって参りました。最後に、地域の自慢をひと言ずつ申し上げます。それでは、積丹から申し上げます。

水鳥／今、海の中で磯焼け現象っていうのが起きておまして、これが日本だけではなくて全世界に広がっております。その中でこのようにウニ殻を使って、循環型の再生産が可能になったこと、これによって磯焼けの対策の1つの手立てになると思います。ぜひ、磯焼けで悩んでいる方が、地域がありましたら、どうぞお問合せいただければ私もアドバイスさせていただきます。よろしく願いいたします。

宮口／それでは大久保村長申し上げます。

大久保／私ども、やはり森林、森が資源ですので、それをベースにそこで人が生き生きと住み続けられる村づくり、これをぜひこれからも継続していきたいと思っています。

宮口／今、かなり実現しておられると思います。じゃあ、都竹市長申し上げます。

都竹／自慢の宝庫であることが自慢かなと思っております。もうどこから、どうしても、どれだけでも出てくるという感じです。私も市長になって7年目なんですけども、今でも、まだこんなに地域資源があるかっていうくらいネタが出てくる。先ほどのように困りごとすら地域資源にできる人もいるっていうことですね。自慢の宝庫であることが自慢かなと思います。

宮口／どうもありがとうございます。それでは、「100プロ」さん申し上げます。

大内／私たち「100プロ」は、やはり仲間づくりだと思っています。この地域に移住してきた方々が寂しい思いをしない、地域に早く溶け込むことができる、そんな仲間がメンバーにいます。そういった人であったり、仲間が僕たちの自慢です。

宮口／それでは、「くまもと☆農家ハンター」さん申し上げます。

宮川／ありがとうございます。私たちには獣がいる、獣と農業があつて、活動拠点であるこの戸馳島っていうところを「獣×農×島(ケモノノシマ)」って呼んで、これからモノじゃなくて、コトを全国の皆さん、世界の皆さんに紹介できるようなジビエツーリズムっていうのをやっていきたいと思っています。それが地域の自慢にできるように頑張っていきたいと思っています。

宮口／どうもありがとうございました。すでに時間が過ぎております。今日の5つの発表は極めて内容が多彩であり、傾向とか、そういうようなことはございません。ですから、まとめて総評をとるのは、控えさせていただきます。

おさらいだけ申し上げます。積丹町では、海

のウニの育成ということに成功されています。これは地場産業としても素晴らしいし、環境問題としても素晴らしい。

それから根羽村は小さな村で、ほんとに森をベースにした暮らし方というものを確立しておられます。素晴らしいと思います。

飛騨市は、市長が最後におっしゃったように資源がいくらでも出てくる、それは資源を見つける力、それをアピールする力というものが地域にあるからだと思います。

「100プロ」も小さいけれども、非常に楽しく素晴らしい活動でした。

それから農家ハンターさん、農家が畑を守るということで、ジビエにまで行きついておられる。

過疎地域だから人が少なくて大変だ、というのではなくて、今住んでいる人が、目の前にあることをうまく扱うことができれば、それは都市に勝る地域になる、ということをお心に銘じていただきたいと思います。

今回もそういう事例の発表があったということでございます。それでは、拙い司会でしたが、これで終わらせていただきたいと思います。長時間、ありがとうございました。



第2分科会

(美里町)

過疎地域持続的発展優良事例発表会

コーディネーター

法政大学現代福祉学部教授

関司 直也

過疎地域持続的発展優良事例発表団体

五条ヶ丘活性化推進協議会 (山梨県身延町)

地域住民とともに作る「身延愛」の推進

特定非営利活動法人阿波勝浦井戸端塾 (徳島県勝浦町)

古代から未来へ、夢・想い・歴史文化をつなぐプロジェクト～恐竜化石とビッグひな祭りを活用した町づくり～

特定非営利活動法人あったかいよう (徳島県海陽町)

とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに

くにさき地域応援協議会寄ろう会 (大分県国東市)

地域づくり支え合い活動共通 WEB サイト“国東つながる暮らし” (海・山・川・歴史・そして繋がる人々の暮らし)

美里フットパス協会 (熊本県美里町)

地域を元気にする魔法 フットパス ～交流人口を増やすから Walkers are Welcome へ～





歓迎挨拶

美里町町長

上田 泰弘氏 (うへだ やすひろ)

皆さん、おはようございます。美里町長の上田でございます。「全国過疎問題シンポジウム2022 in くまもと」分科会の開催に当たりまして、開催地の町を代表し、歓迎の御挨拶を申し上げます。

本日は全国各地から多くの皆様方に美里町へお越しいただき、心から歓迎を申し上げます。また、関係者の皆様におかれましては、平素から過疎地域の振興に対し、格別の御尽力と御高配を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

そしてこの度、昨日のシンポジウムにおきまして、優良事例表彰を受賞されました団体の皆様、本当におめでとうでございます。心からお喜びを申し上げます。

今回のシンポジウムは本日2日目を迎えました。全国各地の過疎地域が抱える人口減少や、少子高齢化などの様々な問題は、ここ美里町でも深刻な状況でございます。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの普及等の影響によりまして、地方への移住が活発になるなど、関心が高まっていると感じております。このような流れを好機と捉え、過疎地域だからこそ感じる事ができる喜びや、魅力に対して、やはり私たち過疎地域に住む人間もそれに気付く必要があるのではないかと思います。また、その良さというものを再発見するという事も私たち過疎地域に住む人間には必要ではないかと感じております。

本日は、美里町も含め5つの団体に事例発表をいただきます。その中で、1つでも課題解決につながるヒントを得ることができれば幸いです。美里町ではフットパスの取組みを

御紹介いたします。里山の自然を感じ、その美しさに癒されながら、地元の人と交流できることなどが特徴です。本日は素晴らしい天気となっておりますので、フットパスの現地視察もきっと楽しんでいただけたと思います。

最後に1つイベントを御紹介させていただきます。美里町には3,333段の日本一の石段があります。NHKの『ドキュメント72』で取り上げられて、さらにまた登る方が増えたと聞いていますが相当きついです。先日は『珍百景』に出ましたが、ダンベルを持って3,333段を1日何往復もされるというような方もいらっしゃいまして、まさに修行のような行いであります。その3,333段が33周年を迎えました。本当は昨年だったのですが、コロナで記念イベントができないままとなっていました。今年は3,333段を登るアタック・ザ・日本一というイベントを11月19日土曜日に開催をさせていただきます。入口のブースにチラシがございますので、後で御覧いただければと思います。また修行したいという方がいらっしゃれば次の日は歩けなくなるとは思いますが、体力は数段向上すると思います。強い心の持ち主がいらっしゃいましたら、ぜひ挑戦してみてくださいと思います。それでは、限られた時間ではありますが、ぜひ美里町の景観、歴史、文化を楽しんでいただければと思います。

終わりに、本シンポジウムに御参加いただきました皆様の今後の益々の御活躍、御発展を祈念いたしまして、歓迎の挨拶とさせていただきます。どうぞ今日1日、よろしくお願ひ申し上げます。

過疎地域持続的発展優良事例発表団体



五条ヶ丘活性化推進協議会 (山梨県身延町)

連盟会長賞

地域住民とともに作る「身延愛」の推進

五条ヶ丘活性化推進協議会は人口減少や少子高齢化により、町内にある複数の小中学校が統合により廃校となったこと、また、地域にあった多くの商店等が閉店して地域の活力が大きく低下していることなどを踏まえ、地域の観光資源や施設等を活用した取組を行い、地域活性化を図ることを目的に設立された団体である。廃校舎を活用した校庭キャンプの実施や地域の情報を載せた手作り地図の配布など、地元の資源や施設を活用した取組を行っており、活動により全国からの訪問者が訪れるなかで地域の住民におもてなしの心を訴え、それが評価されていくことで地域住民に自信と誇りが醸成されている。行政が運営を主導するのではなく、運営の全てを協議会が担っており、地域活動を通じて地域リーダーの育成や発掘を行い、持続可能なまちづくりに寄与し、まちを担う人材の確保、人の流れの創出による経済の活性化等、地域活性化につながる先進的な取組を行っている。



特定非営利活動法人阿波勝浦井戸端塾 (徳島県勝浦町)

総務大臣賞

古代から未来へ、夢・想い・歴史文化をつなぐプロジェクト ～恐竜化石とビッグひな祭りを活用した町づくり～

人形文化の伝承と町おこしを目的に、30年以上にわたり毎年「ビッグひな祭り」を開催している。全国から家庭で不要になったひな人形をこれまでに30万回回収し、供養して飾り、展示するこの活動は、近年取り上げられているサステナブルな取組の先駆けであり、3万人もの観光客が町を訪れ、開催期間中に当団体が発端となって、地元他団体などとイベントを実施するなど、町全体を巻き込んで地域活性化に大きく寄与している。また、平成6年に町内で発見された県内唯一の地域資源「恐竜」を用いて、恐竜情報や手作りの標本を飾る「恐竜の里」の整備や、古生物学者による専門知識を活かしたイベント活動を行うなどの町おこしも年々その規模が大きくなっており、勝浦＝恐竜のイメージへの取組が着実に進んでいる。30年以上にわたり町の地域資源を活かした魅力の創出に貢献をしているとともに、今後も取組が次世代へ繋がるように自主的・主体的な活動を行っている。



特定非営利活動法人あったかいよう (徳島県海陽町)

連盟会長賞

とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに

平成27年度に実施した、地域住民と行政が連携して地域の課題解決について考える「海陽町みらい会議」を前身とし、平成28年度に住民たちが、自分たちのみらいをより良いものにするために自主的に立ち上げた団体である。①にぎわいづくり、②人材育成、③移住者支援が活動のメインの柱であり、①では各種イベントの開催の他に、自然インストラクターの育成やDMVのPR等に関わっており、②ではひとり親家庭向けに料理教室の開催や、外国人技能実習生などを対象とした日本語教室を開催し、地域住民の重要な交流の場となり、③ではお試し住宅の「いもちの家」を運営し、移住希望者に町での暮らしを体験してもらう取組を行っている。イベント開催からしごとづくり、町の賑わいを伝えるための人材育成、移住や多世代交流の支援まで、地域を元気にするための取組を行っている。



くにさき地域応援協議会寄ろう会 (大分県国東市)

総務大臣賞

地域づくり支え合い活動共通 WEB サイト“国東つながる暮らし” (海・山・川・歴史・そして繋がる人々の暮らし)

国東市では住民同士の支え合い活動(居場所づくりや生活支援)を基幹事業に、生活圏域毎で地域づくり支え合い活動を住民主体で進めており、平成30年3月より市内全域の情報共有を目的に本団体が設立された。地域住民が主体となり、スマホ教室など情報発信を楽しみながら学べる環境づくりを創出し、スマホ教室がきっかけとなり、これまで地域づくりに消極的な地域も積極的に参画するよう変化してきている。また、『誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化』の実現に向けて、SNS インスタグラムを活用した地域づくり支え合い活動共通WEBサイト“国東つながる暮らし”を制作・公開している。現在は、地域づくり支え合い活動の可視化により、いつまでも誰もが安心して生活がおくれるよう、高齢・過疎化が進む中でスマホ取扱いデジタル対策に向けて買物支援や移動支援、通院支援、防災などの情報の一括管理がSNS等も含めて行えるシステムづくりについても検討をしており、多方面での効果が期待される取組を行っている。



美里フットパス協会 (熊本県美里町)

令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰 連盟会長賞

地域を元気にする魔法 フットパス

～交流人口を増やすから Walkers are Welcome ～

町内17か所にフットパスコースを設け、定期的イベントの開催やコースの提供を行っている。滞在型観光による交流人口や関係人口の増加と共に、地元への経済効果も期待される。また、地元住民による郷土食の体験や縁側カフェにより住民と観光客との交流も生まれている。

【過疎地域持続的発展優良事例発表会】



コーディネーター

法政大学現代福祉学部 教授

図司 直也氏 (ずし なおや)

1975年愛媛県生まれ。東京大学農学部を卒業し、東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻に学ぶ。2005年に同研究科博士課程を単位取得退学。博士（農学）。財団法人日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。
中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員長、(財)地域活性化センター・地域リーダー養成塾主任講師等、地域振興・人材育成に関するアドバイザーを歴任。専門分野は、農山村政策論、地域資源管理論。
主な著書は、『就村からなりわい就農へ』（筑波書房）、『地域サポート人材による農山村再生』（筑波書房）、『新しい地域をつくる』（共著：岩波書店）、『プロセス重視の地方創生』（共著：筑波書房）、『内発的農村発展論』（共著：農林統計出版）、『人口減少社会の地域づくり読本』（共著：公職研）、『田園回帰の過去・現在・未来』（共著：農山漁村文化協会）など。

※敬称略

図司／皆さん、おはようございます。2日目になりました過疎問題シンポジウムですね。この美里町で第2分科会開催ということになりました。改めて、昨日、優良事例団体として表彰された4団体の皆さん、おめでとうございます。そして、美里の活動としてフットパス協会が令和2年度の表彰対象になっておりました。ただ、コロナ禍ということもありまして、大会そのものが開催できなかったということで、ここで今回ご発表いただきます。改めておめでとうございます。

それでは、進めて参りたいと思います。この第2分科会に関しては、住民の皆さんが中心となって取組まれたものが並んでおります。今日ご紹介いただく5つ、いずれもそういう形になっております。昨日のシンポジウム、パネルディスカッションの中でも、行政の皆さんと住民の皆さんの連携の仕方がどうあるべきかみたいなどころもいろいろ議論になりましたが、それを具体的な形で実践いただいているものばかりだと思いますので、ぜひ先ほど町長からのお話にもありましたけれども、いいところを盗んで帰っていただいて、足らないところはぜひ現場のほうに足を運んでいただくことで、より交流

を深める、そういう機会につないでいただければよろしいかなと思っております。よろしくお願いたします。

それでは、全国過疎地域連盟会長賞を受賞されました「五条ヶ丘活性化推進協議会」から「地域住民とともにつくる「身延愛」の推進」をテーマにお話をいただきます。よろしくお願いたします。

五条ヶ丘活性化推進協議会

(山梨県身延町)

地域住民とともにつくる「身延愛」の推進

依田／皆さん、おはようございます。山梨県から参りました、「五条ヶ丘活性化推進協議会」事務局長の依田と申します。よろしくお願いたします。

今回は貴重な機会をいただきまして、本当にありがとうございます。また、栄えある表彰をいただきまして、重ねて厚く感謝いたします。

私ども、活動を始めて5年目を迎えました。過疎の地域だからこそ、自分たちがなんとかしなければならぬという一心で活動をして参りました。

身延町には2つ有名なものがございます。1つが日蓮宗の総本山「身延山久遠寺」です。もう1つが「富士山」なんですけれども、千円札の裏面に本栖湖からの富士山が描かれておりますが、これが私ども身延町から撮影した風景となっております。身延町は、山梨県の南部にあるんですけれども、現在人口が1万人、この50年間で減少率が66%、人口が3分の1ということで、全国的に見ても過疎の進展が著しい地域となっております。

そうした身延町なんですけれども、『ゆるキャン△』が突然やってきたということで。皆さん『ゆるキャン△』ご存じでしょうか？『ゆるキャン△』というのはアニメ作品なんですけれども、平成30年1月からアニメのテレビ放送が始まりました。4年前ということになりますが、このアニメというのが高校生の日常を描いた漫画でして、あふろ先生という方の漫画作品となっております。漫画自体は少し前の平成27年に連載がスタートしたんですけれども、テレビ放送が平成30年1月から始まったと。この漫画の内容というのが、山梨県周辺を舞台にしておりまして、キャンプ場などでアウトドアの魅力ですとか、女子高校生の日常を描いた作品になっています。非常にゆったりとした空気感の漂う作品で、ちょうどコロナ禍に全国的にキャンプブームが広がった中で、今大ヒットしている漫画になっています。登場人物5人が通っている架空の高校、本栖高校というのがあるんですけれども、その舞台がなんと私どもの地元の下部小学校、中学校です。実は、少子高齢化の中で私どものこの小中学校というのが、平成29年、28年に閉校しております。学校というのは地域住民の心のよりどころ、地域文化の中心であったわけなんですけれども、それが閉校したということで地域住民に非常に喪失感が漂っておりました。そのような中で協議会が設立、私どもの活動が始まったのですが、その本栖湖の富士山の湖畔に、「浩庵キャンプ場」という日本でもかなり有名なキャンプ場があり、なぜかそこ

が非常に賑わってきたということで、そのオーナーからキャンプブームが始まってファンがキャンプをしに来たと。次にどうなるかということ、地元にも、さらにその学校のある過疎の私どもところに人が来るんじゃないかということを見越して、協議会を作ってしっかり受け入れ態勢を作るべきじゃないかというようなアドバイスをいただきました。

今日はメンバーとともに4人で参っておりますが、前会長が地域の若手20代から40代の若者に声をかけまして協議会が発足し、だいたい20人ぐらいのメンバーで活動しております。その中で私どもが常に考えておりますのは、当然『ゆるキャン△』をきっかけに地域活性化を図ろうというものなんですけれども、ただしアニメに依存するのではなくて、アニメが終了した後であっても持続可能な活動をできるようにしようということで、考えながら活動しております。

活動をし始めて5年間様々な関係機関、例えば行政であったり、地元の飲食店、地域住民、観光事業者など、様々なところと連携しながら、魅力的な地域づくりを通しまして多くの観光客の呼び込みを行っております。私どもの1つの特徴というのが、行政が運営に直接的に入っていないということかと思えます。行政が主導的に関わっているようなケースも全国的には当然あるかと思うんですけれども、私どもは地域の20代から40代の20名で全ての活動をやっているというのが特徴かなというふうに考えております。

例えば、行政が主体的に関わってやるのも当然いいかと思うんですけれども、行政職員の異動など、持続的な継続的な活動が困難となるようなケースも想定されますので、逆に言えば行政が主として運営に関わってないということが私どもの強みかというふうに考えております。

まず活動の1つ目は、聖地巡礼に対する対応です。アニメがきっかけとなって地元に来るようになりました。そうすると、聖地巡礼に訪れる方の対応というのが必要になってきま

す。例えば、アニメに登場するおまんじゅう屋さんとか、お寺とか、公園とか、学校があるわけですけども、今までそういったものは全くスポットが当たっていない、そこが目的地として成立しない観光資源だったわけですけども、そこに私たちが積極的に情報提供する、目的地として捉えてもらうという活動を行うことでそこがゴールとして全国から多くの観光客が来てくれると。そういったことを目指した取り組みです。

地域とそのファンをつなげる1つ目の取り組みとして、最初は15カ所の看板を甲斐常葉駅から、架空の本栖高校ですけども、本栖高校にというような看板を設置いたしました。これがやはりファンの方に対しては、地域が受け入れているというような安心感を持っていただけるといふこともありますし、地域住民も初め『ゆるキャン△』というものを知らなかったの、地域住民に知ってもらおうというような狙いで設置をいたしました。地域住民も「なんだこれは」と。「『ゆるキャン△』ってなんだ?」、「本栖高校って、できたの?」と。

もう1つ地域住民に積極的にその聖地巡礼でいらっしゃっている方に声かけをしてもらうようお願いしました。結構全国から来るようになると、町中を歩いているんですけども、スマホを片手に歩いているだけで地域住民との交流がないということなので。地域住民の80歳とか90歳の方たちから「『ゆるキャン△』で来たんですか?」とか、「どこから来ましたか?」と聞いてもらいます。最後に「これからどこへ行きますか?」というふうに聞いてもらっています。そうすると、地域住民のほう地域のことを詳しいので、「そこはこういうところですよ」といふような受け答えもできますし、80とか90のおじいちゃんおばあちゃんから話しかけると、聖地巡礼に来る方ってびっくりしますよね。そうしたことがまたTwitterとかで発信されて、地域として受け入れているという安心感をファンの方に持っていただくといふような

ことにつながりました。

次にファンの方は地域を知りたいというふうになりました。田舎の過疎地域で何もない中でも例えば先ほどの設置した看板の場所を知りたいですとか、食事、どこでおいしいものが食べられるか。結構観光地に行く目的の1つが、おいしいものを食べたいといふのがあると思うんですけども、地元の方が勧める地域の食事処といふようなことの提案ですとか、お土産屋さんを教えてください、また他に楽しいところがあるかといふようなことを知りたいということになりました。そこでまた私たちの活動につながるんですけども、地域の案内地図の作成ということを行いました。今日、受付で皆さま方に地図のほうを配らせていただいたんですが、今回の地図が17版ということで、これまでに5万4,000枚を作成して配っております。見ていただくと分かりますように、地域のお勧めスポットをまとめてあります。このようにファンの方と地域をつなげる1つのツールとしてこうした案内図も作成しております。

また一方、ファンの方は本当にこういうものが貴重な観光資源、資材としてSNSとかいろんなものに発信してくれたり、非常に興味を持って見てくれておりますが、そうしたことを地域の方が知ること自分たちの地域に自信を持ったり、愛着が深まるという地元の方のそういう心境の変化にもつながっているかと考えます。初期の頃は手書きの地図なんですけれども、前会長が一生懸命地図を作成しまして、これはこれで非常に味があって私は好きなんですけれども。今はパソコンで作成しておりますが、こうした全ての活動が行政に依存するのではなくて、私たち全て、会の支出の中で完結しておりますし、町のあらゆる観光スポットにこうしたものを設置して、地域の賑わい創出につながっているところです。

次の活動というのが、ファンの方と話す中で本栖高校でキャンプをしたいということになりました。これまでにだいたい30回ぐらいキャ

ンイベントを廃校となった校舎のグラウンドで実施して、だいたい5,000人の方に参加してもらっています。山梨大学の試算によりますと、1泊2日でこうしたキャンプを訪れる方というのが地元でだいたい2万円ぐらいのお金を落とすということが報告されており、私どもの活動によって、コロナ禍ということでキャンプイベント自体をしづらい時期もあったんですけども、少なくともだいたい1億円ぐらいの経済効果があったのかというふうに考えているところです。このような形で、アニメと組み合わせた形で誕生日会をやったり、グラウンドでキャンプファイヤーをやったと。新聞などにも『『ゆるキャン△』で町に人』ということで、マスコミにも好意的に多く取り上げられているところです。

その他、地域の清掃活動をしたり、その『ゆるキャン△』のドラマ撮影というのもあったりするんですけども、そうしたものに協力したり、地域の活力創出に向けまして活動をしているところです。

また、大規模イベントというものも定期的に行っておりまして、今画面に出ていますのは音楽祭ということで。これ実際のアニメの出演者にご協力いただいて、廃校となった学校のグラウンドで音楽祭というものを開きました。これも1,000人を超える参加者がありまして。この運営を全て素人というか、行政に頼らず、行政の協力は得ながらですけども、主体的に私どもがやるということで20代から40代のメンバーでやっているところです。

また、今年は本栖高校の文化祭ということで5月6月に4日間行いまして、2,500人の方に参加いただきました。東京とか都会であれば動員は簡単ですけども、私どもの身延町というのはおそらくこの美里町よりもさらに交通の便が悪いようなところでして、それでも4日間で2,500人。また、イベントに地域の飲食店とかそういったところを巻き込んで、しっかり地域にお金が落ちるといようなことも考えながら

実施しております。このような形で、新聞、テレビ、大きな反響がありました。

その他、地域貢献活動ということで様々な行政の中にも私どもが参画させてもらって活動しております。身延町の「みのワン」というマスコットキャラクターなんですけれども、例えばこういった選考委員にも関わったりとかですね。様々なイベントに協議会として参加して、町の観光課などとともに活動しているというような経緯もございます。

地域住民が知るということで、先ほど申し上げましたように地域の資源の再認識ということで、身延町の良さを知ると。地域住民も含めて良さを知る。身延町を愛するきっかけ作りにつながっているというふうに考えます。私どもの考える地域活性化ですけども、このような環境だからこそ我々が活動を行って、人と人、人と地域とのつながりが深まって生き生きと地域で生きていくことができると。私どもも行政とともに、また行政の両輪として活動しているところでもあります。今日ご覧いただいた資料の中で新聞やテレビに関する資料が多かったかと思うんですけども、マスコミの全面的な協力のもと、私どもの活動がかなり全県的にも広がりを見せておりまして、イベントをやる中で毎日SNSとかを使って情報発信したり、そうやってどんどん波及するような形を心がけて活動しております。

今日は、公務員の方が多くかと思いますが、私も実は公務員で、仕事とは全く別に活動しています。過疎地域はどうしても、疲弊する中で企業とかNPOっていうのはなかなか活動しづらい状況にあるかと思うんですけども、地域には非常に優秀な公務員の方が多くいらっしゃるって、最終的にはそうした方がいかに業務ではなくて地域に飛び出して一緒に地域を巻き込んで活動するかということが非常に重要かとも考えております。

以上で、発表のほうを終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

図司／依田さんどうもありがとうございました。昨日、小田切先生からも関係人口の話がありましたけれども、入口をアニメからきっかけをもらいながらもその次への橋渡しが大変だ、どうするかということが論点だというようなことありましたが、地域のために協議会を作りながら展開していくっていう、まさにその橋渡しの1つのアプローチをお話しいただけたかなと思います。依田さん、どうもありがとうございました。続きまして、総務大臣賞を受賞されました「特定非営利活動法人阿波勝浦井戸端塾」から「古代から未来へ、夢・想い・歴史文化をつなぐプロジェクト～恐竜化石とビッグひな祭りを活用した町づくり」ということでお話をいただきます。それではよろしくお願ひします。

特定非営利活動法人阿波勝浦井戸端塾

(徳島県勝浦町)

古代から未来へ、夢・想い・歴史文化をつなぐプロジェクト
～恐竜化石とビッグひな祭りを活用した町づくり～

稲井／皆さんこんにちは。徳島の勝浦町から参りました、勝浦井戸端塾の稲井と申します。事例の表彰と、このような立派な会場で事例発表をさせていただくこと、誠にありがとうございます。事例発表については隣にいる国清が説明しますので、皆様方のご指導お願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

国清／皆さんこんにちは。事務局長の国清です。先ほど紹介がありましたように古代から未来へということで、恐竜化石とビッグひな祭りで町おこしをしております。私たちのほうではひな祭りとは恐竜、ひな人形と恐竜ということで、美女と野獣というキャッチフレーズで全国発信をいたしております。

まず町の位置なんですけれども、徳島県の東部であります。県とかでいいますと南西部に位

置しております、徳島市からは20キロ、30分ぐらいのところにあります。人口もだんだん減りまして、ずっと保っていた5,000人台を切りました。約4,800人ということで、今現在町の状況でございます。

特産はなんといっても、貯蔵みかんであります。2月、3月の全国的にみかんが少ないときに貯蔵したみかんを出荷しております。それと、この井戸端塾の今までの歴史ですけれども、実は徳島県の新徳島県民運動の中で平成3年ですか、誕生いたしまして、当時は15名でありました。それからかなり発達して、一番多いときに60名ぐらいのメンバーになりましたけれども、もう現在は高齢化も進んできて35名で活動しております。平均年齢で言いますと75歳ということで、私がまだ若手のほうということで、高齢者では90代が2人おります。

主な活動といたしましては、「人形文化の保全、伝承」それと「恐竜の化石、資源の保全」、「都市と農村の交流」、「地方公共団体の受託業務」という4つの柱を事業としてやっております。

人形文化の保全。受付でおひなさまのチラシを受け取っていただいた方もおられると思ひますが、もう35年間やっております。私はばりばりの行政マンでございます、40年、役場に勤めていた20年間はこの部署にいてもおひな祭りは年休を取ってやっておりました。どこの課長になっても、この時期はひな祭りをやっておりました。それぐらいひな祭り中心の人生でございます。このおひなさんは全国から集まってきます。今年でしたら400件、1万5,000体ぐらい集まってきます。遠くからは全部宅急便で送られております。会場には高さ8メートルのひな壇、25段を4面に組んだ100段びなということで、それがメインで35年間出しております、人形は増えて増えて、実際は10万體ぐらい保管していると思っております。

なぜこの勝浦町に日本一のひな祭りが始まったかということをお話ししますが、41年前の昭和56年に四国では珍しい大寒波になりました。

当時国の激甚災害を受けまして「もう町の職員は一切派手なことするな」と町長から当時命令がありまして。一切4～5年はなにもしなくて、もうじっと我慢していたんですが、このままでは町が逼塞（ひっそく）してしまうということで町の有志10人でグループを作りまして、全国発信ができる何か大イベントをやろうということで3年間勉強会をしまして、最後に落ち着いたのがこのひな祭りを利用したイベントであります。これは最初非常に不安でした。お人形がどれぐらい集まるかなってということがあったんですけども、毎年やるごとにもう増えて増えて、これは町の職員だけでは無理だ、ということで、3回目でギブアップをさせていただきました。ちょうどそのときに「勝浦井戸端塾」がすでに誕生いたしておりまして私もスタッフでしたので、それだったら井戸端塾でやろうってということで、ここで民間に切り替えたことが今日の発展、先ほど言われたように行政ではこれだけ伸びていないと私は思っています。やっぱり民間が自由にやって、このひな祭りがだんだん大きくなったなって思っております。

このひな祭りがもう大きくなって、全国発信されるようになりました。すると、全国から「おひなさん、いただけないか」という問い合わせがありまして、いろいろなところに愛知県の足助町とか、千葉の勝浦市、同じ勝浦はネットワークを組んでおりますので送って、ひな祭りが今全国10数カ所ですらやってると思っておりますが、それぐらいおひなさんに対する日本人の心が、これが成功の秘訣だと私は思っておりますし、町全体がおひなさんの時期には、商店街の各地区で飾られます。奥座敷があったり、3つの商店街、もう全てお人形が並ぶというような町民を上げての今現在ひな祭りになっております。コロナがありましたが、一時中断したり、そういうことはありますけれども、コロナの完全な対策をしてやってきましたので、1回も止まることなく今まで続けられたことが非常に私たちの自慢でもあります。

それと、日本から世界ということで、実は「全国ひな祭りサミット」というのを開きました。もう全国におひなさんが拡がっていたので、1回サミットやろうということで全国20数県から参画がありまして、九州からは「九州ひな祭り広域振興協議会」というのがございまして、6県12地区から参画がありました。熊本県からは人吉市から参加をしていただきまして、本当にありがたいなと思っております。

一番世界発信で大きかったのは2016年のリオデジャネイロオリンピックでおひなさんを飾れたことです。これも国のほうから話をいただきまして「日本の文化として紹介したいので、協力してもらえないか」ということで、もう喜んで参画しまして、東京から3,000体のおひなさんを1カ月かけてひな壇とともに送りました。私たちも、7人ぐらいが飾り付けに行きまして、2カ月間リオで飾り付けて、あとはリオのほうで利用してくださいということで、いまだに飾られているという写真が私たちのところに届いております。このひな祭り、準備が大変なんです。ボランティアもたくさん入っていただいておりますし、準備に2カ月かかるんです。平均年齢75歳で2カ月というのは大変なんですけれども、ボランティアがたくさん手伝ってくださって。小学生とか保育園の方もコーナーを設けて飾り付けしていただいておりますし、県のほうの事業で「ふるさと応援し隊」というのがありまして、毎年20人ぐらい応援に来ていただいて、非常に皆さん動いてくれますので、毎年お願いをしております。

人形がつなぐ交流活動ですけれども、人形の里親制度っていうものを作っております。この一番のきっかけは、淡路大震災があったときに、「震災で人形が燃えたから、分けてくれないだろうか」ということで、「あ、これはこういうことに役立てよう」ということで里親制度を作って、国内はもとより外国のほうにまでも今行っております。県内は、空港を始め、県の大きな施設はほとんど飾ってくれないかとい

うことで、私のほうもPRになりますので喜んで飾りますということで、県庁とかいろいろなところで飾っておりますし、先ほど言いましたように勝浦ネットワークで各勝浦関係の町村に行っています。

一番大きかったのは、宮城県、大震災の後、非常に仮設住宅がさみしいということで「お人形で心を癒したい」という話が飛び込んできました。私たちは、今までお金とかで支援していたんですが、「これは人形で支援ができるぞ」ということで、南三陸に直接行って、私は4～5回行ってはいますが、人形飾ったら、もう飾っているところから涙を流されて、「お人形さんに会えた」ということで、非常に私も行って感動させていただきました。それと、インバウンド。皆さんもインバウンドに関わっていると思いますが、香港と台湾、これも県の事業で行きました。以上が人形関係です。

次に、恐竜化石ということで、途中御船も通ってきましたが、御船の博物館も行きましたけれども、うちの町では平成6年、28年前ですか、四国で初めてイグアノドンが化石が発見されて。うちの井戸端塾もすぐに飛びついたんですね。これはおひなさんもあるけど、恐竜も面白いていうことで、恐竜の里作りをやりました。それからしばらく化石が出なかったんですけども、ここ数年ボーンベッドが出たんですね。ボーンベッドというのは恐竜含有層のことで、もう長いこと層が出ています。で、掘ったら必ず恐竜の化石が出ています。今20数点出ていると思いますが、うちの町これから恐竜が主流になるかなと。恐竜も魅力があるということで、今「にっぽん恐竜協議会」というのができています。9町村ぐらい入って、御船町さんも入るとは思いますけれども、おひなさんと恐竜、おひなさんは春先ですね、恐竜は夏場ということで、年間通じて活動ができております。

最後になりますが、町の受託事業として「道の駅ひなの里」。こことひな祭り会場が隣接していますので、ここを中心に年間を通した事業が

組めております。皆さんと同じようにSNSで情報発信していますし、ふるさと納税も道の駅で受けていますので、これから伸ばしていきたいなと思っております。

まとめとして、一番嬉しかったことはひな祭りとか恐竜を中心に町全体がいろいろなイベントが出てきたということが私は非常に成果があったなと思っております。それと私個人的には、約41年間、おひなさんに関わってきました。おかげで全国に100人を超える仲間ができました。コロナ禍ではあったんですが、4年前の平成30年に玉名市で全国祭り交流会がありまして、私は日本の会でも外国行っても阿波踊りが好きですから踊るんですが、阿波踊りの力もすごいなと思っております。

ちょうど時間となりました。ご清聴ありがとうございました。

図司／稲井さん、国清さん、どうもありがとうございました。井戸端塾の活動、30年を超える長い期間ですけれども、同じことをやっているというよりも、アップサイクルみたいな資源の利活用みたいなところを考えていながら、広がりを持ってさらに前進されているところが、いろいろと学ぶところかなと思います。どうもありがとうございました。

続きまして、全国過疎地域連盟会長賞を受賞されました「特定非営利活動法人あったかいよう」から「とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに」ということでお話をいただきます。よろしく申し上げます。

特定非営利活動法人あったかいよう

(徳島県海陽町)

とくしま南を、海が見える「あったかい」まちに

笠原／皆さんこんにちは。NPO 法人あったかいようです。私たちは、DMV 世界初が走る町、海陽町からやって参りました、前理事長の笠原まりです。

ラフォンテーヌ／現理事長のラフォンテーヌ裕子です。よろしくお願いいたします。

笠原／まず、私たちが活動している徳島県海陽町について説明させていただきます。私たち海陽町は、徳島県の最南端に位置して令和2年の国勢調査では人口8,358人、まさに今日本の課題である人口減少真っただ中の町でございます。国道55号線を中心とし、山間部や道沿いに集落があり、太平洋に流れ込む川の恩恵を受けた第一次産業が基盤となり、海部刀、きゅうりタウン、大敷網や、サーフィンの聖地として自然に恵まれた環境の町でございます。

「NPO 法人あったかいよう」は、海陽町まち・みらい課の住民参画事業としまして、いろんな課題意識を持った町民、当初54名が集まりまして6つの部会に分かれ、1年間月に1～2回集まって熱心に協議を進めた結果、「町のためにこういうことがやりたい。でも活動を展開する拠点が無いよね」というところで立ち上がり、平成28年8月25日に無事設立いたしました。今、令和4年で6年目。10人のうち6人、7人高齢者という高齢の町でありながら、私たち「NPO 法人あったかいよう」会員41名の平均年齢は45歳、うち8名以上はなんと町外から嫁いでこられた方とか、移住者の方で構成されております。私たちは徳島南を海が見えるあったかい町に自分たちでやれることをやっていこうという

ことで、3つの柱、1番「にぎわいづくり」、2番「人材育成」、3番「移住者支援」と活動を展開しております。

1番、「にぎわいづくり」の「多世代交流」におきましては、交通手段がなく引きこもりがちな人のイベント送迎を目的として始まった事業の一例でございます。コロナ禍の中でも万全の対策をし、できることをやろうと実施した事業でございます。「体験対応インストラクター」の事業といたしまして、海ならではの海の貝殻やビーチグラスなどを使ったワークショップにインストラクターを派遣したり、県内外のお客さまの対応、県内外の修学旅行生対応に、藍染めの体験の対応をしたり、海ならではの活動の対応をさせていただいております。そして、DMV 発着となる阿波海南文化村におきまして、藍染め体験、小物作り体験などの体験メニューをあったかいようの会員を中心として開発させていただき、インストラクターのスキルアップも図りながら、今現在も DMV に乗りに来たお客さまに体験対応をさせていただいております。

やはり過疎の町、「だんだんと人口が減っていくよね。もっと賑わった方がいいよね」というところで、関係人口、交流人口を増やすための、また、町の魅力を発信するためのガイドインストラクター事業もあったかいようが立ち上がる前、有志ボランティアが集まって始まりました。毎年、外部から講師を招き、また近隣ガイドの方たちの交流も兼ね、スキルアップを図る講習も継続して開いております。こちら DMV 試走に合わせて、花を咲かせる観光協会の事業に賛同し、田んぼの整地や種まきイベントを「NPO 法人あったかいよう」が企画、開催し、地域の皆さんと一緒にひまわり畑を実現させた映像でございます。人口減の町、周りの海部郡、6つの町が合併して3つの町でできた海部郡なんですけど、そこに3つあった高校が人口減のため1つの高校になりまして、徳島県立海部高校となりました。そこの海部高校生とか小中生と一緒にホテル前の花壇を整備し、花を咲かせた

り、露店活動、またハロウィンのイベントなど企画、実践し、賑わいづくりを進めております。

2番目の「人材育成」としまして、海の恵みをふんだんに受けている海陽町なので、海への恩返しとしてビーチクリーン活動や、拾ってきた海ゴミを地域の子どもたちと分析したり、オブジェなども作って地域の皆さまと学びを深めております。そして、ひとり親家庭の方も昨今多ございまして、ご家庭のほうにお伺いしましたら、やはり食が課題であるということが分かりましたので、親子に優しい調理実習を実践し、今でもフードバンクとか海部高校生の寮生、県外から来た高校生に休日に食事サポートもしているんですが、そこにいただいた食材を使い切れないものはもったいないので、ひとり親家庭の方にも配らせていただいております。

地域の皆さまに地元の歴史を学び、伝えていくことで、町の魅力を見える化し、郷土愛も育もうということで、「あまべ塾」というものを開催させていただいております。歴史継承と申しましてそんなに堅苦しくなく、気安くカフェ形式で歴史を深める情報交換の場を2~3カ月に1回ぐらいのペースで現在も実施させていただいております。

3番目の「移住者支援」は、あったかいようが海陽町役場と協力し合いながら進めている事業でございます。「いもちの家」というお試し住宅を運営し、そこで地元小学生と壁塗り体験などのDIY体験や、高校生の県外生の休日食事サポートの場所としても利用させてもらったり、活用しております。移住フェア、相談会、どこの町も行かれていると思うのですが、コロナ禍ではZoomが多かったのですが、今年度は大阪や東京のフェアに現地参加し、町役場の方も一緒になって面談対応をしております。設立当初、平成28年度には2件だった相談件数が、なんと令和3年度、昨年度には61件に増えました。また、「いもちの家」をご利用いただいた方が2件定住を決められました。そういう功績もあります。「移住者支援」の一環といたし

まして、私たちの特徴かなと思うのですが、町役場と一緒に空き家の発掘を行い、空き家バンクの登録のサポートや片付けサポートをしたり、こちらも町役場と一緒に移住者の方への空き家案内も行っております。

ラフォンテーヌ／移住者の方とともに地元住民の交流の場として、「ミートアップ」というイベントを催したり、月に一度在住外国人に活躍していただくために、在住外国人の方に講師になっていただいて、月に一度語学カフェというものを開催しています。また、技能実習生やALTの先生などに文化体験をしていただいたり、日本語の学習をサポートしている日本語教室も週に一度開催しています。

笠原／自分たちの活動だけに留まることなく、町外の良いところも取り入れていこうと現地に伺ったり、同じような活動をしている先輩を講師にお迎えして学びを深め続けております。

私たちは楽しい気持ちが一番。遊びながらやっというところをすごく大事にしております。遊びながらといっても、ちゃんとルールは踏まえるようにしておりますので、ご安心ください。やらされるのではなく、より良い町づくりのために自分たちができることやっという、考えていこうというふうに活動を継続しております。誰かのためだけでなく、自分のためだけでなく、誰かのために、自分のために、相矛盾しているようですが、やりたいこと、いろんなことができる環境の海陽町。本当に会員みんなも「あれやろう、これやろう」といってくれたら行政の方もサポートしてくれたり、関係機関もサポートしてくださって、やりたいことを思いっきりやれる環境で事業を進めさせていただいております。これもひとえに、やはり人のつながり。昨日の会でもそういうお話があったと思うんですけど、やはりどこに行っても人、人が大事だなと。みんなに好かれるっていうのはほんとに難しいと思うんです

が、できるだけいろんな人と関わって、いろんな人生経験を積んで、あったかい町海陽町にいてよかったなって思えるような活動が継続できたらいいなと思っております。

これで私たちの発表を終了させていただきます。InstagramとかFacebookとかもやっておりますので、ぜひフォローお願いいたします。ありがとうございました。

ラフォンテーヌ／ありがとうございました。

図司／ありがとうございました。昨日のパネルディスカッションの中でも馬袋さんが言われていましたけど、「マスト」と「ウィル」の話ですよね。地域の話と、やりたいっていう個人、内発的な気持ち、チャレンジの気持ちとのバランスをよく参加できるプラットフォームと言うんでしょうかね、場を作られて。あんまりぎすぎすしてないですね。そんなことを感じました。

続きまして、総務大臣賞を受賞されました「くにさき地域応援協議会寄ろう会（よろうえ）」から「地域づくり支えあい活動共通 WEB サイト“国東つながる暮らし”（海・山・川・歴史・そして繋がる人々の暮らし）」をテーマに、お話をいただきます。よろしく申し上げます。

くにさき地域応援協議会寄ろう会

（大分県国東市）

地域づくり支えあい活動共通 WEB サイト“国東つながる暮らし”（海・山・川・歴史・そして繋がる人々の暮らし）

野田／皆さんおはようございます。「くにさき地域応援協議会寄ろう会」の委員長をしております、野田敏広と申します。この度は、過疎地域持続的発展優良事例表彰において、栄えある総務大臣賞受賞ということで、非常に感謝をいたしているところであります。

そして、この「寄ろう会」という言葉の意味

なのですが、これは大分県の特に国東地方の方言で私たちは「寄ろう会」という意味を、皆さんに集まっていたいてぎくばらん（くまもと）に話をしたいこうという、とにかく集まろうという意味の言葉と理解しています。この「寄ろう会」は平成30年に設立して、最初は6団体だったのですが、今は12団体に増えています。国東市は極端な人口減少、少子高齢化の地区なのです。旧小学校区単位の生活圏の中で、支え合い活動団体の集まり、横の連絡・情報共有をする中でいろいろと事業を実施いたしております。取組みを進める中で人口減少、高齢化、その中で近隣地域の支え合いを大切にする事が重要ですが、各地区で思いとか地域課題が違いますので、支え合い活動の目的を共通に理解し合って、これからの住みやすい地域づくりを目指して、少子高齢化の中で健康寿命の増進等につながる活動をしている国東市内の協議会を応援する団体です。

私ども一同は今回の賞を栄誉の励みとしてこれからも一層活動に邁進していきたいと思っています。皆さんのご協力等を得ながら将来につなげていきたいなと思っております。本当にどうもありがとうございます。

あとは、事務担当のほうから詳しく説明をいたします。

松本／国東市社会福祉協議会の松本と申します。私のほうが国東市の概要と、取組みの概要説明のほうをさせていただきます。よろしく申し上げます。

大分県国東市は、人口が約2万7,000人、大分空港が立地されている地域であります。そんな中、先ほど委員長のほうから話がありました、市内に16の公民館区がある中で、各市内の協議会のみんで集まって話そうねという、「寄ろう会」という協議会があると。その委員長というような形になっております。

国東市のほうでは、地域協議会の活動というところがなかなか進んでいかない中、平成27年の介護保険法の改正がきっかけになり、介護

保険サービスの利用者の軽度の方、事業対象者や要支援の方々のサービス、例えば、訪問介護のホームヘルプのサービスの部分を地域で何か取組んでいけないかというご相談をする中で、地域で買い物支援やゴミ出し支援、そういったものであれば自分たちでも取組んでいける、生活支援ならできるのではないかとこの取組みを進めている状況です。そして、通所介護のほうの部分に関しましては、じゃあ地域で送迎もセットになった、ミニデイサービス、食事会をこの通所介護の部分を地域で担っていけるということで、国東市の支え合い活動がスタートしていったという状況です。そんな中、平成28年からスタートしていく中で、1年に1地区を目安に、会長が所属する「あらたに会」、そして「かもめ」、1年に1地区ずつ協議会で支え合いの活動、生活支援の取組みが進んでいった状況でありました。

この支え合いに関しましては、社協の生活支援コーディネーター6名の体制で、地域に伴走する形で取組みを進めている中、市内で少しずつ活動が広がり、社協の職員だけではマンパワー不足もありまして。あとは地域のほうからも地域の観光マップや商品開発とか、地域の資源を活用した商品開発をしていきたいという中で、私どもの福祉の視点だけではなかなか難しい現状もある中で、地域おこし協力隊の方の力や実際に国東市のほうに移住、定住されてきた方は、国東市を外からの視点で見られて、地域の方に対しても非常に有効なアドバイスとか、いろんな助言や支援でご活躍がいただけるということで、私どもは福祉の視点のコーディネーター、そして国東市のほうは令和3年度から地域活性の視点も含めた地域支援サポーターの方々と一緒に地域の活動を支援している状況です。そして、隣にいらっしゃいます武井さんが、令和3年度に「地域支援サポーター」という形で活動をいただいている状況です。

その中で、こういった地域の支え合い活動が非常にいい活動をしているので、情報共有や情

報発信のツールとして、「国東つながる暮らし」というウェブサイトの立ち上げの企画立案をいただく中で、「国東つながる暮らし」のウェブサイトの中にInstagramというアプリを入れて、Instagramの更新を、地域住民の方に更新をしてもらおうと。そのためのスマホ教室の展開をしている状況になっております。あとは、私どもがこの福祉の視点で高齢者支援を取組んでいきませんかというような視点で、進んできましたが、なかなか地域のほうと取組みが進んでいくのがこれ以上ちょっと難しい段階にきた中で、このウェブサイトをきっかけに、地域でスマホ教室をやってみませんかという事で、「それだったらちょっと話を聞いてみようか、取組んでみようか」ということで、今スマホ教室とかウェブサイトを通じて地域協議会との関係づくりを進める中で取組みを進めている現状になっております。

武井／それでは、ここから私がお説明させていただきます。元地域支援サポーターの武井と申します。私は6年前に東京から国東市に移住して参りました。本業は民泊宿泊業で、現在は「地域の国見ふるさと展示館」という市の施設の運営を始めてしまったので、ちょっと地域支援サポーターとの両立が難しくなり、今は準地域支援サポーターという形で一応名前だけ残っているような感じです。ホームページ制作経緯のご紹介を時間がないのでかいつまんでさせていただきます。

私は、移住した翌年から地域の高齢者支援のための組織、支え合いの会、立ち上げからスタッフとして関わらせていただきました。その中でだんだんと課題が見えてきました。これは過疎地の皆さんのところと共通の課題ではないかと思うのですが、いろいろ活動していてもその活動が地域においてなかなか周知されないということ。あと、高齢者の居場所作りとしてカフェを開催していたのですが、その利用者が固定化、低迷していたこと。あと、役員スタッフ間の情

報共有が難しいこと。あと、後継者が増えない。あと、補助金で運営していましたが、やはり補助金ですと使用用途が縛られますので、特に人件費など融通が利かないので、自主財源を確保する必要が今後あるだろうということ。あと、時間が経つにつれてどうしてもスタッフのモチベーションが低下してしまうこと。あと、他の支え合いの会との情報共有手段がなかったということ。そういう情報の伝達手段が紙とか電話ベースですので、他の会の動向も迅速に見えないので、対応が遅れるような問題が見えてきました。

そのため、ウィークデーに開催していたカフェを日曜日に開催して、私の娘がその当時小学生だったのですけれども、同級生に声をかけて子どもに出店してもらったりして、動員数来場数を増やしたり。あと、私は東京にいるころから薬草を探して摘んでいたのですが、国東市に来てみたらただで目の前に、わーっと広がってしまっていて。これはいいじゃないかということで支え合いの会に話をもちかけて、薬草茶を売らしようって。そして、薬草茶の販売を始めたりしたのですが、コロナ禍に突入してしまって各活動が中止を余儀なくされました。そのことにより、ますます課題が深刻になってきました。

そんな折、2020年に「地域支援サポーター」に委嘱いただいて、早速市内全部の支え合いの会共通のホームページ制作を提案させていただきました。具体的な目標といたしましては、会内外の情報共有と情報発信。それと、SNSを活用するというのと、イベントの開催。あと、ショップページを設けて販売などを通じてモチベーションの維持と向上。やはり第三者からの反応とか評価、あるいはふれあいってというのは、皆さんのモチベーションの向上につながると思ったからです。あと、イベントは開催するとモチベーションの維持につながりますが、イベントそのものが商品となるということ。参加料が自主財源につながるっていうのと、商品をもっと売って上げることによる自主財源の確保。

あと、何か商品を作ろうというときに、地元に関わりたいものはないかという地元の資源を見つけ出そうという視点を持つということにもつながるかと思います。あと、移住を考える方々への情報発信。これら総合して、国東市の生の生きた情報の発信となり、最終的には移住促進につながることを目的としました。あともう1つが、役員スタッフの方々、国東市は高齢化率が45%で、地域にいるともう90%じゃないかって感じるのですけれども、役員スタッフの方々もほとんどの方が高齢です。65歳以上の方々です。60代だともう最若手。私はぎりぎり50代なのですけれども、もちろん最若手。ということでこの方々は、もうまもなく高齢者予備軍、支えられる側に回りますので、そういった方々にインターネットやスマホに親しんでおいていただくということをずっと私としては重要な目的としていました。これは、地域活性とか、高齢者支援とか、あるいは観光促進、移住促進、これをばらばらに活動するには地域にはもうマンパワーが足りません。それをばらばらにやっていると無駄もおきますし、人もいないので、これを包括的に展開することを視野に入れて、このホームページを作成しました。

2021年に県の補助金をいただきましてホームページを完成させて、早速スマホ教室の開催を始めました。ショップページだけは市のほうで補助金を出してくださるということで、こちらは翌2022年に追加しました。ホームページのご紹介をさせていただきます。「国東つながる暮らし」のトップページには、支え合いの会の役員スタッフの方々がインスタを上げたものうち、3つを選んで載せています。タグとしては3つに分けたのですが、「暮らしのあれこれ」というのは、普段皆さん暮らしの中の何気ないことを載せていただくところです。「活動の様子」というところは、支え合いの会の活動の様子を載せていただいています。あと、「地域の暮らしの仕組み」というのは、これは移住を考える方に参考になるような、例えばこの自治

会はこんな感じでやっているとか、草刈りが年に何回あるとか、ここの水は地下水ですとか、水道ですとか。そんな、地域の暮らしの仕組みが分かるような、生の情報をここに載せていただいています。

次に、地域の人々ということ、各会、ここをクリックするとそれぞれの会のページに飛びます。「寄ろう会」トップページのお知らせ、これは全体のお知らせになります。一番下に国東に暮らすということで、移住者ブログを載せています。これは我々移住者ですとか、Uターンした人たちが交代で書いています。早速この1つの会に行ってみますが、野田会長のいらっしゃる「あらたに会」。これが会それぞれのページになるのですが、ここでは選ぶことなくもう時系列的に新しい、皆さんがアップしたインスタがもう自動で飛ぶようになっています。なので、最新なのもう順次ここに上がるようになっています。その下に新しいお知らせですとか、あと活動内容。各会によってやっぱり微妙に違いますので、活動内容がこちらに書いてあります。最後にはカレンダー。ここのカレンダーは、会だけ、あるいは近隣の方だけが参加できるようなカレンダーがここに表示されています。1つ1つをクリックすると詳しいことが分かるようになっています。で、それぞれの会のページがあって、あと「イベント体験ツアー」というところがあるのですが、これ早速全国過疎問題シンポジウムのことが載っていますけれど、最近いろんなイベントを各会が立ち上げたりしているのですが、やはりコロナの状況によって延期したり中止したり、なかなか思うようにいかない点もあるのですが、各会が工夫していろいろなイベントを立ち上げています。フットパスもやっております。ここに上げるイベントは、会だけではなく市内外どなたでも参加できるものをここに載せています。

その他にオンラインショップ。ここではそれぞれの会が作っている商品をこちらで買えるようにしております。以上、簡単なご説明にな

るのですが、このホームページは先ほど申し上げましたように様々な意図で作成したのですが、発信の場があるということだけでも会のモチベーション維持させるツールになっているかなと思います。活動を充実させて、充実させるとそれがひいてはホームページの充実につながって、そうすると反響や自主財源にも自然とつながると。逆に、ホームページを充実させるために活動を充実させましょうみたいなことも、逆も起こり得ます。特に、やはりスマホ教室は、スタッフのモチベーション向上につながっているかなと思います。最初スマホ教室を始めたときには、まずはこのホームページの操作方法を皆さんにお教えするのですが、それが行き渡った後は、身近なLINEの操作方法ですとか、あとは写真加工の操作方法ですとかやりますと、皆さんとても喜んで、「楽しかったわ」といって帰られます。そういう皆さんが楽しんでいただいただけではなくて、先ほどご説明ありましたように、スマホ教室の開催が、それでつながりができて、支え合いの会の立ち上げにつながっていくというようなケースも起きています。私は、このホームページは決してゴールだとは思ってなくて、これを充実させていくことが会の活動の充実にもつながるかなと思っています。この先にはネットシステムの構築だと考えていまして、そのためにもこのホームページは次期高齢者になる皆さんがインターネットやスマホに親しんでいただいて、ハードルを下げおくために必要だと思って作成いたしました。

私の説明は以上となります。

本日はご清聴ありがとうございました。

図司／ありがとうございました。昨日のパネルディスカッションの中でデジタルの活用の仕方ということが1つ論点にもなりましたが、まさに手段に溺れるというよりも、仕組み作りのところから丁寧にやられている、まさに実践のお話かなというふうに思って聞かせていただ

きました。どうもありがとうございました。

それでは、続いて最後のご報告になりますが、まさにここ地元の美里町の取組みとして、「美里フットパス協会」から「地域を元気にする魔法フットパス～交流人口を増やすから walkers are Welcome へ～」というお話いただきます。よろしく願います。

美里フットパス協会

(熊本県美里町)

地域を元気にする魔法 フットパス
～交流人口を増やすから
Walkers are Welcome へ～

井澤／こんにちは。「美里フットパス協会」の会長をやっております、井澤と申します。よろしく願います。

美里町は、今日皆さんが来られたように来やすいです。高速道路の入口が4つか5つ20分圏内にありますし、新幹線も熊本駅、新八代駅があります。ただ、来やすい分去りやすいので、通過型だったんです。このごろは、美里町に行こうと目的地になっています。皆さんも、今日「美里町に行こう」という目的地として来られました。ありがとうございます。

なぜ私たちがフットパスを始めたのかというと、「美里町をどうにかしたい」というただ民間の人たちの、もちろん行政の職員さんも、全員個人の立場で「どうにかしたいね」と言っただけの勉強会をしていたんです。でも、勉強会だけが続けていてもどうにもならないよねってうとき、2010年に仲間の濱田さんがフットパスを紹介しました。じゃあ、フットパスをやろうということになりました。「フットパスが目的じゃないよね。」私たちは交流人口を増やす、その当時は関係人口という言葉がなかったんですよ。「交流人口を増やす」そのツールとしてのフットパスをスタートさせました。目的は交

流人口を増やそうとホワイトボードに書きました。目的は明確にシンプルにしたほうが説明もしやすいし、聞く人も理解しやすい。そして、誰も反対しない、誰でも参加できる、それは大事だと思います。

フットパスのことを調べると、日本フットパス協会のホームページの中に、「地域のありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小径」と書いてありました。この「ありのまま」は、作らない、壊さない、だから経費がかからない。私たち、民間で始めましたので、これは重要でした。そのありのままの風景っていうのはなんなのかって言うと、地域の人たちが今まで生業の中で維持管理してきたものです。地域の人たちが維持管理をしてきた生活圏の中を歩かせていただくのがフットパス。地域の日常が歩きに来た人にとっては非日常になります。だけどイベントではない、歩く文化の創造を目指すという大きな目標を掲げました。

そのとき、いろんな補助制度をうまく活用して、作業がだぶらないように、だけどころな活動にメンバーが入るようにしました。私たちは「もの好きのかんなしだ（もの好きの考えなしだ）」と言われたのですが、私たちは美里町をどうにかしたいなということで動き始めていました。コースづくりで歩きに行くといろんな道がありました。私たちは車で行くので車の道はよく知っているんですけど、小さい集落の中の道は全然知らなかったんです。地域の人たちが教えてくれた道を楽しく歩けるようなコースにつなぎました。今でも覚えています。歩きに行ったとき、最初に出会ったおじちゃんに「パンクしたつかい？」って言われました。歩く人なんて全然いないんです。次に、女性2人組には、「車が故障したつかい？」っていうふうに言われました。私が歩いてさえ、そういうふうに声かけられるので、これが都会の人たちがリュックとか背負って歩いたら絶対注目されるなって確信しました。

だけど、あんまり目標は高くはしない。「こ

んなに歩く人は誰もいないから、10人も歩きに来ればいいよね」ぐらいの話をしながら、私たちはコース作りを進めました。1つのコースを作りあげるのに、歩くのが10回以下ということはありませんでした。何回も何回も歩きに行く、それがすごく大事でした。出会った地域の人たちに、「いい道はありませんか？」って聞きます。そしたら「あの道がどうだ」「この道はどうだ」っていろんな道を教えてください。教えてくれたらコース作りの参画者。縁側カフェでお茶を出してくれたら、イベントの参画者。「何やってる？」から説明を聞いてくれたら、フットパスの理解者から協力者になっていきます。「こんにちは」と言って「こんにちは」と返してくれたら、それがおもてなしなんです。草切りとか花植えをするのは、フットパスの理解者、推進者です。

地域の人たちが日常使う道を私たちはうまくつないで楽しく歩けるコースにしました。最初の2年間で10コース、3年目に5コース。15コースでスタートしました。マップはただで配布はしません、販売しています。ただで貰うよりも買ったほうが捨てずに大事にするからです。そして、一種のフィルタリングだと思っています。買ってでも歩きたいという人に歩きに来てほしいと思っています。マップ作りには妥協はしませんでした。それは、コースの写真を集めるのにも1年以上かかるからです。美里フットパス協会設立の4月1日に販売開始する予定が6月にずれこみました。コースには道標と、2色リボンを下げています。これは、立てるときに地域の人たちをお願いします。「ここに立てていいですか？」って聞くと「いいよ」って言ってくれます。「邪魔になるときは声かけてくださいね」って言うと、「そのときは俺たちがちゃんと立て直すとくよ」。サインのリボンも木の枝につけさせてもらっていますが、「草刈りをしたら落としてしまったから、代わりのものを取りに来た」と事務所に来られるようになりました。新しく角材の道標を立てに行ったとき

地域の人が言ったのが、「刈払機で草刈るとき、この柱だったら太くて丈夫だからいいよね」って言ってくれました。それだけ草切りとかして関わってくれているからです。

「歩く」ことは、スピード感が違うので、見えるもの触るものの量とか質が違います。五感も使えるのでスピードがどうしても遅くなります。フットパスの歩き方は、寄り道、道草、回り道の楽しさです。だから、滞在時間が長くなります。また、自分のスピードに合わせて歩けるから、旅のニーズを満たす、心と体の健康になるなどすごく満足度が高いです。「フットパスの歩き方はなんね？」ってよく地域の人に聞かれます。フットパスとはイギリス発祥で云々と説明をするよりも、「『鶴瓶の家族に乾杯』、『ブラタモリ』、『ダーツの旅』みたいなものよ」って言うと（あんまりよく分からないけど）「あー」となります。出会った地域の人と会話して、何か興味を持ったらしっかりそこに行くっていうのが、ちゃんと伝わるようになりました。フットパスとはなんぞやよりも、『鶴瓶の家族に乾杯』とか、『ブラタモリ』の歩き方っていうと、地域の人がよく理解してくれました。研究者ではないので、そっちでもいいのかなと思います。

先ほど旅のニーズと言いましたが、フットパスを始めたころ、美里フットパスに何を求めて来るのか？のアンケートを行いましたところ、風景（棚田だったり、石橋だったり、もう全てだったり）。それから、交流（一番に地域の人との交流、次が一緒に歩く人との交流、ガイドとの交流）でした。ガイドは3番目なんです。それから食べもの。食に特化したモニターツアーをやりました。「美里にわざわざ歩きに来て、毎日食べている唐揚げやハンバーグやスパゲッティはいらない」という結果でした。そこで、美里産の材料で、地域の人たちの手作りで、フットパス弁当とか、食の体験とか、縁側カフェにつながって行きました。何を求めて来るかっていうのをしっかり踏まえて始めるのが、すごく大事なかなと思いました。

「美里町といたら？」みなさんはどう感じましたか？これは久留米大学と大阪の阪南大学の学生が言ったことですが、「山の中」「水がきれいだ」「自然」「棚田」「石橋」とかなんです。私的には、もっと山奥を知っているのだから山の中だとは思ってなかったのに、初めて来た人は山の中だっけと思う、だったら、山の中らしいことも、ありのままです。

過疎地と言われるところはどこでも、不便だ、ネット環境が悪い等々、もういろいろ言われます。マイナスのイメージで言われることが多いのですが、実はそれが歩きに活かせる豊かな地域の資源です。それに、気付くことなんですよ。そして、歩きに來る人々が地域に活力をもたらす大事なお宝です。

最初のころは、「歩くことなら別にフットパスでなくともよかろうもん」とか、「イギリスのフットパスとは違うよ」とかっていう大学の先生もいました。私たちはイギリスのフットパスのフレーム、枠組みを使って私たちのいいようにうまく変更して作っている、イギリスのフットパスとは別のものです。私たちがやっているのは、イギリスのヘブデンブリッジが始めた、「walkers are Welcome town」私たちの町は歩く人々を歓迎しますよってことです。だから、美里町全部が歩く人々を歓迎します。コースがあるところだけじゃなくて、美里町全部がちゃんと歓迎してくれます。昨日、午後から歩くコースの下見をしたんですけど草を刈ってあるから、こっちにも歩きたい、あっちにも歩いてほしいと思うんですけど、時間がないのが悲しいですね。地域の方の関わり方は、ありのままから始まって、歩きに來る人がいるなら、花を植えよう、草を切ろう、で自主的な動きになっています。「良いところですね」という感動の言葉が返ってきます。生活圏を歩かせていただくから「ありがとうございます」「お邪魔しました」と言うと、地域の人から「またおいで」という言葉が返ってきます。数値化はできないですけど、フリーで歩く人々が多

いのを地域の人たちがちゃんと実感しています。

フットパスを始めて一番感動したのは、「ばばも出る幕があります」というおばあちゃん言葉です。私たちは、高齢者は労わるべきという意味で、出番とか主役の座をもしかしたら奪っていたのかもしれないと進めていく中で気付きました。だから、地域の人たちができる部分はちゃんと地域の人たちにやってもらう、役割分担は大事です。

これはフットパスを歩きに來た方が書いてくれた感想文です。フットパスコースがあるということは、観光地ではないってところの「歩きに來てもいいよ」「入ってきてもいいよ」という分かりやすいサインだと言ってくれました。これがフットパスを進めていく中で、地域の人たちに「こんな感じで、來る人は思っているからね」コース作りの助けになりました。その方たちがフットパスに参加して、ブログとかSNSにアップしてくれるんですよ。私たちがいろいろするよりも、実際に歩きに來た人たちが発信してくれるので、すごく助かりました。フットパス愛好家。歩中（あるちゅう）クラブって私は呼んでいるんですけど、歩くの大好きな人たちに聞いたら、フットパスの魅力は楽しいの先にまた楽しいがあると言います。歩く楽しさ、見る楽しさ、出会う楽しさ、食べる楽しさ、それから仲間と一緒に歩く楽しさ、まさに、歩中の人たちです。

町内の業者にフットパス弁当をお願いしました。これは食のモニターをして、ハンバーグとか唐揚げとかコロケとかスパゲッティはいらないよっていうのをちゃんと受けて、業者さんに美里産の食材で容器は竹皮製に統一して作ってもらっています。

また、歩かせていただくならば地域が潤う仕組みとして、縁側カフェとか食の体験をやっています。おばあちゃんたちの出番なんですよ。これが高齢者の人たちが、「いつも1人分しか作れてなかったけど、今日は20人分作れて楽しい」と、食べる楽しみもだけど、食べさせる

楽しみもあるのだなっていうのを実感しました。村のお祭りのとき料理を作って持ち寄って食べていたのを再現してもらっているのが、食の体験です。参加者も地域の人と一緒に食べます。ただ、コロナ禍でできないのは残念ですけど、早くどうにかしてやりたいなと思っています。これがおもてなしかっていうと、違うんですよね。これは地域が潤う小さな仕組みです。おもてなしと地域が潤う小さな仕組みを勘違いしない、田舎に行くと、おもてなしってお茶を飲ませてくれるのが当たり前になってしまいがちです。都会の真ん中でよその家、お店に行っただけでも、お金取られます。地域が潤う仕組みは、地域の人も理解してほしいなと思って始めました。おもてなしは生活圏を歩かせてくれる、仕事場、農道だったり水路の管理道路だったりを歩かせることです。それから、地域の人たちが定期的にする公役での道路の草切りなどです。コースの草切りは、フットパス協会の私たちはしません、地域の人たちが行っています。最高のおもてなしは、やっぱり話し相手になってくれることですね。

それに慣れてもらうためのきっかけがイベントです。だから美里フットパスのイベントは、春に1年間決めています。チラシ（会場に入られたときあったと思いますけど）は1年に1枚しか作りません。地域の祭りや行事に合わせたり、体験を組み合わせています。イベントは歩き方を教えるのがガイドの大きな役割で、地域のファン作りとコースのPRです。そして、セルフで歩くことを勧めています。イベントチラシは年に1回です。なぜかって言うと、まず、節約ですね。それと、イベントのときは美里フットパス協会が主催するけど、これ以外のとき歩くのは、わざわざ美里町に歩きに来た人たちです。今日午後歩いていただくのは、イベント以外にわざわざ歩きに来た人たちだと、美里町の人たちは思います。私たちはイベントにしない地域活性化ということで、セルフで歩くことを勧めています。セルフで歩くと私たちスタッフ

がないから、地域の誰が主役になるかわからない楽しさがあります。地域の人には笑顔と声かけをお願いします。それも「どこから来ましたか?」「フットパスですか?」この2つでいいからねって具体的に言います。「もしも声かけしてトラブルになったら、即警察に言ってください。何かあったらフットパス協会が出ていきますから」と言っていますが、まだ1回も警察から呼ばれたこともありません。よく不審者が歩きに来るのではないかって最初不安に思われますけれど、それは声かけをすることで防ぐことができます。今は、地域の人たちが「フットパスがあるから防犯効果になるね」って言うようになってくれました。

「交流人口を増やす」ツールとしてのフットパスです。だから、交流できないことはしません。800人連れて来たいという大手旅行会社はお断りしました。800人も歩いたら交流どころか地域の迷惑になります。違う旅行会社が400人連れて来たいの時は、「40人を10回にしてくださいませんか?」と提案して、10回として募集して、福岡だったんですけど、5回成立して来てもらいました。

美里フットパス協会はどちらかというとファンクラブみたいなものです。小径を歩きながら楽しむフットパスはもう地域が主役です。セルフで歩くことをずっと勧めています。それは地域の人たちの出番を作るためです。地域にはいろんな人や物や事がありますので、それが歩きによって生きてくるんです。地域の誰もが直接関わることになるので、地域が必然的に元気になります。魔法だと言っているのは、イベントは10回ぐらいしかしませんので、それ以外にセルフで歩きに来る人たちがいるから、地域の人に関わり主役になり、元気になります。

これは昨年のアンケートですけど、歩きにはリフレッシュや健康、交流、食などの目的があり、コースの魅力、風景、交流、食を地域に求めています。10年前とほとんど変わらないし、屋外を歩くニーズはますます増えているような

気がします。視察や研修にこられて必ず聞かれるのが、「歩きに来るのは何人くらいですか？」です。イベント、ガイド依頼、視察、研修など私たちがカウントしている分はちゃんと分かりますが、歩く総数は分かりません。ただ、マップは販売していますので、マップの購入はずっと続いています。これは入場券ではないので1人1枚ではありません。人数の確認はできませんが、ずっと売れ続けているということは、歩きに来る人たちがいるということです。マップは、改訂前は15コース1,500円だったのが、今は16コース1,200円にしています。美里町は日常会話に「フットパス」という言葉が出るので、それはすごいなと思います。そして人が歩きに来るなら、こうしたらいいのではないか、こうするともっと素敵になると花を植えたり藪を切り開いたり具体的な動きになります。歩きに来た人の言葉が地域の人に届いて、地域の魅力に気付いて、自信になって、誇りになって。あんまり好きな言葉じゃないんですけど、シビックプライドの醸成になって、地域の人たちの伸びしろが伸びてきて、色々な活動になってきます。これが「walkers are Welcome」の美里の神髄ですね。

地域の人たちの交流からプラスアルファで食べたり、買ったり、遊んだり、泊まったりすることにつながります。ディズニールランドにはドナルドダックとかいろいろな人がいます。この写真は遠野コースですけど、ここにはドナルドダックとかはいませんが、こういう地域の人たちがちゃんとその役割をしてくれています。私たち美里フットパス協会のスタッフがいないからこそ、こういう人たちの出番があるわけですね。

今は交流人口を増やすから交流人口を減らさないということで、コースとマップのリニューアルをおこないました。また、1年に1つずつ新しいコースを作っています。最初15コースだったのが、今18コース目を県の補助をいただいて作っています。それから、セルフで歩きに来る人たちから休憩場所が欲しいという声が

あったので、縁側カフェというのを始めました。休憩料はいただくけど、場所とお茶だけで、お弁当持ってきてここで食べてもいいですよという形です。チラシがあるので見てください。

フットパスは、いろんな地域や団体とつながっていきます。美里町とイギリスのヘブデンブリッジとのフレンドシップ協定の仮調印は済んでいますけど、コロナ禍でなかなか本調印にイギリスに行けないですね。また、「walkers are Welcome」の動きは、「walkers are Welcome くまもとネットワーク」へ。フットパスだけでなく、九州自然歩道とか、オルレとか、町歩きとか、いろんな歩きを全部ひっくるめた、「walkers are Welcome 熊本ネットワーク」という動きになっています。

帰って家族や友人に自慢したくなる体験を作るのは、地域の人たちです。食の体験をした後、私たちが帰るときに地元のみなさんたちが全員道路まで出てきて、「また来年ね」って手を振ってくれたんですよ。もう「絶対また来るよね」って言いながらみんな帰りました。この「美里フットパス」っていうのは、私たちじゃなくて地域の人たちが本当にこの「walkers are Welcome」の動きをしています。だから私は自信を持って言います。「美里フットパス」は最高です。午後のフットパスを楽しみにしてください。終わります。

図司／井澤さん、ありがとうございます。歩くということの深みって言うんでしょうかね。十分に語っていただきました。ありがとうございました。

団体の皆さん、ご発表ありがとうございました。かなり充実をしていて、ほんとは皆さんからも聞きたい話やポイントがたくさんあったかと思いますが、時間も限りがありますので現地に足を運んでいただく、フットパスに関しては午後歩いている中でまたやり取りをしていただくということで、ご容赦ください。

総評として、あまり大きな話を申し上げるつもりはございませんが、やはり昨日の小田切先生の基調講演、そしてそれに続くパネルディスカッションでの議論の内容をまさにどの団体の皆さんも実践のところで表現されているなというように感じました。

最後の美里のお話にもありましたけれども、住民の方との接点の持ち方って言うんでしょうか。フットパスの話、あるいは「五条ヶ丘推進協議会」の『ゆるキャン△』の中で、来た人たちとの接点というところで、声のかけ方みたいなところを丁寧に「どこから来たの?」とか、あるいは「どこへ行くの?」とか、「こんにちは」とか、そういうことを地域の皆さんにちょっとよその人が気になったら声をかけてくださいみたいに投げかけをして、お願いをしておくということだけでも、地域の人たちが関わってくる、接点ができる、ということが2つの事例では期せずして同じ表現が出ていたと思うんですね。ですので、やはりそういう仕組みとして、『ゆるキャン△』の場合は外からのきっかけかもしれませんが、それを地域の中でうまく取り込んでいこうというような変換がなされてきているということもすごく大事なことかなと思いました。

そして私も興味深かったのは、昨日若い人たちとの接点をどう作っていくのかっていう話がありました。そういう意味でも、「五条ヶ丘活性化協議会」のお話も、『ゆるキャン△』で人が来始めそうだからという声を聞きながら、おそらく地域の中にも何かしたほうがいいんじゃないかなと思っている、比較的中堅、若手の方っていらっしゃると思うんです。けれども、普段はお互いが何を考えているかあんまり分からないので、集まるきっかけとか寄っていくきっかけがおそらくないと思うんですよ。そういう意味では、『ゆるキャン△』からそういう地域の人同士が出会う場が導き出されて、今日も4人の方にお越しいただいていますけれども、もっと地元にもそういう意識のある方がいらっしゃると思うんです。

「NPO 法人あったかいよう」もそういう意味ではプラットフォームができて、ちょっと何かやれたら、自分が動いて町が良くなったらいいいよね、みたいな場を、受け皿を作っておいて、この指とまれで入って来られるような受け皿を作っているとかなですね。そういうところも昨日の中でもかなり議論になったところとつながるなと思いました。

そしてデジタルの使い方に関しても、「くにさき地域応援協議会寄ろう会」のお話の中でやはり出てきたのは、単に手段というよりも、やはりいろんな地域の課題があるところをもう一度整え直すようなことをちゃんと意識しながら、それを大きい枠組みで、集落とか地区の小さいところを、もっと横をつなぎながら、全体としての見える化をはかっていく。そのツールとしてデジタルって非常に大事だし、スマホ教室の進め方も、やはりそんなに難しい話じゃないということも先ほどの実際ウェブを見せていただきながらご発表いただいたところもあったかなというふうに思います。

そして「NPO 法人阿波勝浦井戸端塾」の取り組みもそうですし、「五条ヶ丘推進協議会」の話もそうですが、自治体職員の皆さんの動き方というところも共通したかなと思います。メンバーの方にも自治体職員の方いらっしゃる中で、地元住民の一員として動き出すような、そういう方もいらっしゃるということで。何も公務で地域づくりをやらなくとも、昨日の馬袋さんのように両面持ちながらちゃんと地元に向き合うような方もいらっしゃるし。そういう目線で見ると、やはり役場職員の皆さんは行政マンだというふうに変にレッテルを付けるというよりも、やっぱり地域の中で動ける大事な人材として、むしろちゃんと目線を合わせていくような、そういう場も非常に大事だろうなというふうにも思いました。

どの取り組みも、やはりそういう視点でいくと、昨日今日のつながりの中で読み解けるところたくさんあるかと思っていますし、また地域の

取り組み、皆さん方の地元の取り組みの中にお
そらく学べるところもたくさんあるかと思
いますので、今日のこの機会をそういうところに

生かしていただければというふうに強く思いま
す。以上、私からの総評にしたいと思います。

第3分科会

(水俣市)

現地取組紹介

パネルディスカッション

『つながる拠点』による安心な暮らしづくり

コーディネーター

水俣市産業建設部経済観光課経済振興室 室次長

元村 仁美

パネリスト

AMI 株式会社 代表取締役 CEO

小川 晋平

社会福祉法人 照徳の里 理事長

萩嶺 浄円

国保水俣市立総合医療センター 統括外科部長兼 ICT 医療推進センター長

長井 洋平

デモンストレーション





歓迎挨拶

水俣市長

高岡 利治氏（たかおか としはる）

皆様、おはようございます。「全国過疎問題シンポジウム 2022 in くまもと」、そしてこの第3分科会開催にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。御参加の皆様におかれましては、日頃から各地域の振興や発展に御尽力をいただいておりますことに深く敬意を表しますとともに、また今回この第3分科会に関心をお寄せいただき、こうして水俣までお越しいただきましたことに、市民を代表して厚く御礼を申し上げます。

ここ水俣市は、昭和30年代には人口が5万人を超えておりましたが、この60年で半減しまして、現在は2万3,000人を切るという状況であります。また、65歳以上の高齢者が40%を超えまして、全国平均よりも12ポイント高い状況でございます。今後、この人口減少と高齢化が進みますと、市としての経済規模の縮小などが予想され、高齢者が健康でいきいきと生活を続けていくための支援は、ますます重要になっていくと認識をしております。

しかし、これを支える現役や若年層に過度な負担を求めてしまいますと、この現役世代、そして若年層の市外への流出も懸念されます。そうなりますと地域コミュニティーや地域の経済、そして市の財政状況なども厳しくなっていくことが考えられます。あらゆる世代の方々が水俣に暮らし続け、経済基盤を確かなものとしながらこの水俣に残っていただくために何をすべきか、こういうことを考えまして私は今回、3つのビジョンを掲げて市政運営を行っております。

簡単に御紹介をさせていただきますとまず一つ目が、九州新幹線や南九州西回り自動車道といったこの水俣の恵まれた交通インフラを生か

した、「外貨を稼ぐ水俣」でございます。本市の企業が市外へ支店を出す際の補助金制度などを創設し、市外からの収益を獲得することを支援しております。また、現役世代には子育て支援や医療サービスが充実している、ここ水俣に住みながら近隣自治体で稼いで、本市で消費をしていただけるようなまちを目指しております。

また二つ目には、水俣に住みたい、そして水俣に住んで良かったと思っていただけるような水俣にする、「選ばれる水俣」でございます。本日のパネルディスカッションでは、昨年度から総務省の過疎地域持続的発展支援交付金事業を活用して、AMI株式会社の御協力のもと本市の総合医療センターで取り組んでおります、オンライン診療の実証事業を御紹介させていただきます。誰もが住み慣れた場所で適切な医療を受けることができ、安心して暮らし続けられる地域づくり、これは「選ばれる水俣」の大きな柱になると考えております。

そして最後の三つ目が、優れたスポーツや観光資源を活用しながら、人が集い、経済が回り、地域に活力を生み出す、「活力生まれる水俣」でございます。午後からの視察でも御案内いたしますが、エコパーク水俣は県内最大の広域公園であり、さまざまなスポーツ施設がございます。また、今年4月にはリニューアルオープンいたしました道の駅みなまた、そして木のおもちゃ館きらら、さらにはあと2週間もいたしますとバラ園が見頃となります。ここを中心といたしまして交流人口を増やしていくことにより、地域経済を活性化し、水俣の活力を市内全域に広げて参りたいと考えております。

水俣は海のイメージが強いかと思えますけれども、実は水俣の7割が山を占めております。

昔からお茶の栽培が大変盛んでありまして、近年注目をされていますのが、緑茶と同じ茶葉から作る和紅茶でございます。みなまた和紅茶としてブランド化をしており、本日は生産者の皆様の御協力により、会場入り口に試飲ブースを設けさせていただいております。ぜひ休憩時間や昼食時間に、みなまた和紅茶の香りとまろやかな味をお楽しみいただければと思っております。この他にも、温泉や美しい海を活用いたしましたマリニアクティビティーなど、水俣の魅

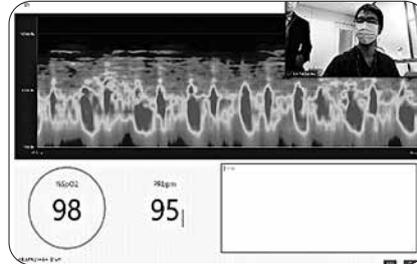
力はまだまだございますけれども、またあらためてご家族やご友人などとゆっくりこの水俣にお越しいただければと思っております。

結びになりますが、本日御参加の皆様の御健勝、そして今回の「全国過疎問題シンポジウム2022 in くまもと」この第3分科会の御盛會を祈念いたしまして、簡単ではございますが私からの挨拶に代えさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



現地取組紹介

パネルディスカッション



《テーマ》『つながる拠点』による安心な暮らしづくり

水俣市では、暮らしている場所や身体の状態などに関わらず、適切に医療を受けられ、住み慣れた場所で安心して暮らし続けることができる地域を目指し、令和3年度にICTを活用したオンライン診療等の実証事業「医療アクセス確保と住民のQOL向上のための多職種参加型オンライン連携診療モデル構築事業」を実施しました。

へき地における医療資源の確保や、移動が困難な方、介護する方などの受診の負担軽減、災害時の医療の維持継続などの実証を踏まえ、これからの医療や介護などの現場におけるオンライン診療を含めたICT技術の活用を期待することなどについてディスカッションします。

パネリスト

小川 晋平 氏 AMI 株式会社 代表取締役 CEO

萩嶺 浄円 氏 社会福祉法人 照徳の里 理事長

長井 洋平 氏 国保水俣市立総合医療センター 統括外科部長兼 ICT 医療推進センター長

コーディネーター

元村 仁美 氏 水俣市産業建設部経済観光課経済振興室 室次長

デモンストレーション

AMI 株式会社が開発した遠隔医療システム「遠隔聴診対応ビデオチャットシステム」を使用し、会場内にて模擬のオンライン診療を行います。御参加の皆様にも体験していただきます。



水俣市

熊本県の南端、鹿児島県との県境に位置し、八代海（不知火海）を望むリアス海岸の美しい湯の児海岸や、深緑に囲まれた湯出七滝、歴史情緒あふれる湯の児、湯の鶴の温泉街を有しており、県下最大級の広域公園「エコパーク水俣」では多目的に使える屋外スポーツ施設も整備され、市外からの来訪者はもちろんのこと、市民の憩いの場となっています。

また、日本の地中海とも呼ばれる温暖な気候で、デコポンなどの柑橘類や新鮮な魚貝類、水俣独自のスイーツなど、グルメも目白押しです。観て、食べて、泊まって、温泉で癒される、水俣にはすべてがそろっています。

令和2年7月に、これまで市民一人ひとりが取り組んできた環境配慮型のまちづくりが高い評価を受け、国の「SDGs 未来都市」に選定されました。経済・社会・環境の三側面の統合的取組により、“みんなが幸せを感じ笑顔あふれる元気なまち 水俣”を目指しています。

パネルディスカッション

元村／皆様、こんにちは。本日は水俣にお越しいただき、ありがとうございます。本日のコーディネーターを務めます、水俣市経済観光課の元村と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。ここで先にお時間をいただいて、今日の流れについて説明させていただきます。

まず初めに、私から事業の背景などをご紹介します。7分ほどの動画をご覧ください。こちらは今年3月に地元のテレビ局、テレビ熊本に取材いただき放送されたものです。その後、パネリストの皆さんとのディスカッションを行ってまいります。

もし時間が許せば、会場からのご質問もお受けできればと思っておりますので、どうぞご協力のほどよろしくお願ひいたします。

それでは、まず本日のテーマですけれども、『『つながる拠点』による安心な暮らしづくり』ということで、こちらの事業ですが、先ほどの市長の挨拶にもありましたとおり、昨年度から総務省の過疎地域持続的発展支援交付金を活用して実施しております。昨年度は、「医療アクセス確保と住民のQOL向上のための多職種参加型オンライン連携診療モデル構築事業」として、ICT技術を活用したオンライン診療の実証事業を行ってまいりました。今年度はこの取り組みをさらに地域全体に、また診療だけでなく健康相談や受診相談、お薬の配送などさまざまな分野に広げて、人や地域、暮らし、そういったものをつないでいこうと、継続して取り組んでいるものです。

事業の背景となりました水俣市の状況ですが、9月末日現在の人口は、2万2,802人、高齢化率は市全体では41.47%となっております。

今回オンライン診療の実証の中心となりました総合医療センター、オンライン診療を実施しました久木野地区です。久木野診療所につきましては医療センターから15キロほどの地区に

位置しており、高齢化率は62.42%、またビハラまどかがございます石坂川地区、そちらは医療センターからは、10キロ程度ですが、高齢化率が53.93%で、いずれの地区も市の高齢化率を上回っているという状況となっております。

また、先ほど市長の挨拶の中でもありましたとおり、水俣市は市の総面積のうち7割超を山林が占めておりまして、中山間地域にお住まいの住民の方もたくさんいらっしゃる状況です。ご覧のように、現在でも高い高齢化率となっておりますが、今後さらに少子高齢化の進行が考えられます。

現在、行っている取り組みは、このような状況下においても、やはり住み慣れた地域、暮らしたい地域で最後まで安心して暮らし続けていけるようにするために、またそれを支える人たちもより良く生活や仕事を続けていくことができるように、医療や介護を切り口にしてICT技術を活用し、さまざまな主体が連携してその仕組みをうまくつくることできないか、そしてそのことが、ひいては地域の医療や仕事を守り、また安心して暮らすことができる、皆さんが住み続けたい地域として選ばれるような地域にしていく、そういうことができないかというチャレンジになっております。

大まかな説明でしたが、ここで昨年度の取り組みについてテレビ局に取材いただいた動画をご覧ください。この動画で具体的な中身は、おおよそご理解いただけるかと思ひます。

※動画再生

ありがとうございます。以上で概要の説明を終わらせていただきます。

それではお待たせいたしました。パネルディスカッションに入っていきます。

本日のパネリストを紹介いたします。国保水

侯市立総合医療センター統括外科部長兼 ICT 医療推進センター長 長井洋平様。AMI 株式会社代表取締役 CEO 小川晋平様。社会福祉法人照徳の里 理事長 萩嶺浄円様。

こちらの3名でパネルディスカッションをお願いいたします。それではパネリストの皆様、それぞれから自己紹介を兼ねつつ、ご自身の業務や事業の概要、また本事業との関わりについて、ご説明いただきます。最初に長井先生、よろしくをお願いいたします。

長井／はじめまして。総合医療センター外科の長井と申します。本日はこういった機会を設けていただいて本当にありがとうございます。

私から少し、私がどういった気持ちでこれを行っているかということ、簡単に紹介させてもらおうと思います。

私たちがオンライン診療を行っている目的を一言で言いますと、困っている方に寄り添うためにやっているというのが結論でございます。私は外科なので救急医療に日々従事していますが、本日ここに来られた皆さんと一緒に、地域の暮らしを守るという気持ちで日々仕事をさせてもらっています。これがオンライン診療を私がやっている時の写真でございます。見てわかるように、患者さんがものすごい笑顔なんです。この方も大変ご高齢の方で、大きな手術を乗り越えて、その後いろんな理由があって簡単に通院ができないものですから、3回に1回ぐらいこのようにオンラインで診させてもらって

います。普段は非常に病院では緊張してしまって、こういう笑顔が全く出ずに、早く帰りたいとおっしゃる方が、端末越しだとなんでも話してくれ、術後の経過というのをこっちが聞いていないことまで全部教えてくれるんですね、私も非常に安心しています。私は外科出身なので、対面診療というのは当然だというふうに教育されて、今もその風潮はあるのです。こうやってオンライン診療をやってみますと、対面でわからなかったようなことを患者さんがどんどん話してくれ、非常に新しい発見だったと思っています。場所は端末越しで離れてはいますが、心は逆に近づいたと再度感じている次第です。

おそらく、私の今持っているイメージでは、医療に ICT を持ち込むということは、明かりのようなものだと思います。一人一人に光を投影する。みんなで道を進んでいけるんだと思っています。ただ、この道がどういった方向に進むのかというのは、やっぱりその地域それぞれの特徴もでございます。時代の流れがあり、皆さんの希望であり、そういったものを皆さんと相談しながらどういうふうに進めていくか決めていかないといけないかなと、そういうイメージを持ってやっています。

おそらく、ここにおられる皆さんが、見守りたいふるさとの景色のようなものをお持ちだと思います。私たちも医療という側面から、そういったところに力を注いでいければと思っています。

元村／ありがとうございました。今回の移動困難者を対象としたオンライン診療につきましては、私たちが、まずオンライン診療をどういった場面で使えるだろうかということで医療センターにご相談に行った時に、長井先生が一言、待合室でいつも車いすであったり、ストレッチャーで長時間待たされているというか待っていらっしゃる患者さんがいらっちゃって、とてもつらそうなので、ああいった方を対象に導入ができないかと言ってくださったのが始まりに





なっております。このようなことは、現場であったりとか、そんな困っている方たちの声を聞いて事業を進めることってすごく大事だなと、私も提案する側ではありますが、勉強させていただいた次第です。また、今後ともよろしく願っています。

それでは続きまして、今回オンライン診療におけるシステム構築でご参画をいただきました、AMI株式会社の小川代表取締役 CEO にお願いたします。どうぞよろしく願っています。

小川／私からは、水俣での遠隔医療の取り組みについてお話をいたします。このような機会をいただきましてありがとうございます。

最初に会社の紹介と、自己紹介ですけれども、会社はすぐその浜松町というところに本店登記してあります。会社名は、AMI株式会社で、鹿児島、東京、京都、兵庫にも支店があります。私自身の自己紹介としまして、熊本市出身で、熊本大学卒業後、済生会熊本病院、熊本大学病院などで勤務していた循環器内科医ですが、2015年11月に会社を設立しております。

私たちが取り組んでいるのは大きく二つでして、超聴診器という医療機器の研究開発と遠隔聴診対応ビデオチャットシステムを用いた、先ほどのTKUの番組でも取り上げてもらいましたが、遠隔医療の社会実装に取り組んでおります。

本日の内容は、超聴診器紹介と、遠隔医療の取り組み、そしてこの数年間、水俣で取り組ん

できたことについてのご報告をさせていただきます。

まず、超聴診器ですが、その名の通り聴診器を超えた聴診器です。聴診器の歴史を振り返ってみますと、聴診器は、皆様もご存じのように医師は必ず身に付けているようなイメージだと思われていますが、200年以上前にフランスで発明されたというのがスタートになっています。正確には206年前にフランスの医師が、それまで耳を直接体に当てて音を聞いていましたが、それより筒を使ったほうがよく聞こえるということに気付いたのが206年前で、それからもう数十年かけて今の形に変わっていき、そのままあまり進化していないというのが実情です。一部、電子聴診器と言われる音を電子化して録音したり大きくしたりするというところまでは来ていますが、本当の意味でのイノベーションが起きていない領域、耳で聞いて医者が脳で判断しているところは変わっていないことが現状です。

それに対して私たちは、あくまで診断はできないにしても、診断をアシストするぐらいのレベルまでできるのではないかなと考えました。心音だけでいくのは難しいというふうを考えまして、心音と心電を両方取って、心電から心臓がぎゅっと収縮するタイミングを把握して、そこに心音を重ね合わせて、音を自動で診断できるのではないかということで動き出したというのがスタートになります。2015年11月に会社を作りましたが、最初の2年間は私一人で、国の研究費であったり、ベンチャーキャピタルと言われる株を発行して出資してもらったりという形で研究開発費をもらいながら、少しずつ試作を繰り返してきました。2021年、2022年とメンバーを増やして、研究開発を進めております。

この超聴診器の、医療機器なので薬事の関係で開発目標という表現にしていますが、特徴は、心電と心音を両方同時に取得できるということ、そして人の耳に聞こえる20ヘルツから2万ヘルツの音の音質にもこだわっています。

三つ目が結構こだわっているポイントで、非

可聴周波数帯と表現していますが、人の耳に聞こえる先ほどの20から2万ヘルツ以外の周波数帯のところをしっかりとって、耳に聞こえないところの音を取ってそれを解析する、というのをコンセプトにしております。私たちしか取れない音というものをデータベースにして、現在全国15の医療機関で1万2,000個の心音に、100項目の医療データがひも付いたデータベースを構築しまして、それを用いて心音と疾患のAIを今、作っております。それを見える化する技術、心音を扱う技術を使って、遠隔医療の技術応用ができるのではないかと考えている、というのが私たちの取り組みになります。

先週ですが、先ほど出てきたハードウェア、心電と心音を両方取れる、これに関しては厚生労働省所管のPMDAという機関から認証ではなく、もっと難しいところでの医療機器の薬事承認をついに先週取れました。ホームページにもリリースしていますので、もしよろしければご覧ください。

その見える化する技術というものを使った遠隔医療を行っていますが、なぜそれが必要かと言いますと、聴診を遠隔でしているというのは、この水俣で、テレビとかの放送以外ではあまり見かけないし、実際の診療現場では見ないと思えますが、理由としては音がほとんど壊れてしまうという問題がありまして、音を聴診器で取るところ、そしてそれをデジタル化して送るところ、そして最後に音を出力してスピーカーかイヤホンなのかヘッドホンなのか、何で出力するかによって音が壊れてしまうという問題があることが分かりました。それに対してのソリューションが、先ほどのテレビでも取り上げられていましたし、後ほどデモをさせてもらえるということなので、その辺もデモをします。デモでは見える化するものを使って、耳と目と、そしてさらに私たちはAIを作っているのでAIの結果、三つの情報を出すというのが最終的な遠隔聴診になります。

経済産業省、内閣府、厚生労働省、総務省などから支援をしてもらっていますが、どこから一番支援をもらっているかと言ったら、間違いなく水俣市になります。この水俣市での取り組みについて、最後に少しお話をいたします。

2020年に水俣市と総合医療センターで三者協定を結ばせてもらいました。ここで一気に水俣市の遠隔医療が進んだというタイミングになります。それまでも、遠隔医療で健康増進に取り組んでいまして、遠隔で聴診することと指先採血を使うことで、健診と同じ項目ができれば予防医療に使えるのではないかと取り組みをしておりました。それまでの実績としても、自宅や薬局、そして4カ月児健診のお母様方、病院の中、さまざまな所で実証させてもらっておりました。いろいろやった結果、医療センターのどこで一番活用できるかなど、実施した結果を検討しまして、今の形に落ち着いていますが、このようにDtoP (Doctor to Patient) という取り組み、患者さんを医師が直接診るという取り組みもやっております。

遠隔診療の取り組みなども先ほどテレビでも放送されておりましたが、このオンライン診療の特徴としては、指先からパルスオキシメーターで血中酸素濃度がリアルタイムに見られるということなども付け加えておきます。

いまは国の診療所以外のところにも広げながら取り組みを進めております。先ほどテレビでも70%の方がまた診療を利用したい、特に違和感なかったという回答があったというお話もあったと思いますが、そのようなアンケート結果などもっております。

私自身が医療機器を作り上げた理由の一つに、熊本地震での医療ボランティアがありまして、その時にも使えるような医療機器や遠隔医療サービスを作りたいというのもありましたので、そういうところで使えるにはどうしたらいいかということも水俣市と一緒に検証をできております。

元村／ありがとうございます。小川先生とは2016年ですかね、初めて水俣に来ていただいてそれから6年、いろいろ試行錯誤を一緒にさせていただいて、こういった形に落ち着いたのですが、約6年たって聴診器のほうも薬事承認が下りたということで、私たちずっと一緒に支援をさせていただいていたので、これは個人的にも、とても嬉しく思っております。

また、今後ともいろんな活用場面とか、そういったところを一緒に検証し、どんどん広げていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは最後に、社会福祉法人 照徳の里 萩嶺理事長、お願いします。今回の事業では、萩嶺様の運営される施設のビハーラまどかの利用者様、施設のスタッフの皆様にも大変ご協力をいただいております、どうぞよろしくお願いいたします。

萩嶺／皆さんこんにちは。ご紹介をいただきました萩嶺と申します。

先ほど、お二人の先生が専門的な立場でお話をされました。私は今回のオンライン連携診療事業にお手伝いしたことをお話ししたいと思います。

きっかけは、総合医療センターの職員さんからオンライン連携診療の実証実験を取り組みたいので協力してもらえないか、とのお話がありました。そのことを施設の職員に話したところ職員からは本当に実効性があるのか、との後ろ向きな発言がありました。私自身もアナログ時代の人間なのでそんなことができるのか疑問に思いました。しかし、実際に診察をしている場面を見学した時、このことが認知されたら医療の世界が変わるとの感想を持ちました。

今日は全国から過疎シンポジウムに参加されているとお聞きしましたので、少し時間をいただいて、当法人の事業をお話しいたします。現在、当法人では二つの事業を行っています。一つは障害者福祉サービス事業です。障害のある

人がその人らしい生き方として生活訓練や就労作業でお菓子等を作ったり、農作業に勤しんだり、引きこもりや不登校で社会や学校になじめなかった人の居場所を提供しています。障がい者の方達も当然高齢者になって行きますが、障がい者の高齢施設は、当時、ほとんどありませんでした。平成23年度に、水俣市が東部地域に地域密着型特別養護老人ホームの施設整備をしたいと公募されたので、応募いたしました。

地域密着型特別養護老人ホームビハーラまどかは、水俣市立石坂川小学校が廃校になり、そのグラウンドの跡地を水俣市から譲り受けて建設いたしました。この地は明治10年に始まった西南戦争の折、薩摩軍がここにあったお寺を本陣として置いた場所でもあります。官軍の追撃を受ける中、薩摩軍は退却する時にこのお寺を焼き払って行ったと記されています。このような歴史を刻んだ場所に老人ホームが建ち、新しい取り組みができることは本当にありがたいことでした。

地域密着型特別養護老人ホームビハーラまどかの基本的な考えは、介護者の技術で利用者を動かすのではなく、利用者の動き出しを待ち、それをつないでいく取り組みを行っています。

まさに、オンライン連携診療の実証実験の取り組みは、私たちが思い、願う事業だと思えました。現在、利用者さんと職員は朝早くから車いす対応の車両で医療センターに20分かけて通院します。受診が終わって薬をもらって帰るとお昼の1時や2時になることもしばしばです。99歳の利用者さんにとっては、非常に負担の大きい通院になります。一般の高齢者の皆さんも、同じ状況ではないでしょうか。

しかし、今回のオンライン診療では、これまでの診察とは全然違います。これまでの診察では、医師が聴診器を耳に当て、人の体に触れてその音を聞いて診断を下されていますが、実証事件での聴診器は形が全然違います。アイスホッケーのバックみたいな形をした聴診器です。それを医師や看護師が、利用者さんの胸に当てま

す。その波形がはっきりと医療センターの長井先生のパソコンに映しだされた時は驚きました。その画面をビハラの協力医の先生と長井先生がご覧になりながら、今後の治療方針を話されています。最初は驚きでしたが、これからは色々な医療機械が開発され、医療の世界がもっと変わっていくのだと実感しました。

元村／ありがとうございます。理事長の施設には、今回の実証で一番多くご協力をいただいております。最初は不安の中でご協力をいただいたのかなとは思いますが、こういったところを改善したほうがいいとか、率直なご意見とかもいただきましたので、また今後もよりスムーズにいろんなことができるように連携させていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

それではこれから先、2点ほどパネリストの皆さんに、質問をさせていただきたいと思えます。ここから先は、パネリストの皆さん、個人的なお考えで構いませんので、率直に忌憚（きたん）のないご意見をいただけますと、より会場の皆さんにも参考になるのではないかと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

最初の話ですが、今回の実証事業に取り組まれて、それぞれの成果や、オンライン診療等のメリットなど、そういったものはどういうものであったか。それに対して、課題として感じたことなどについて教えていただければと思います。お一人3分程度でお願いしたいと思います。今回、まず小川先生、その後、萩嶺理事長、そして長井先生という順番でお願いいたします。

小川／今回4年にわたって取り組ませていただいております。成果とか、今見えてきたものとしては、いろんところで薬局やご自宅、4ヶ月児健診のお母様や医療センターからの久木野診療所、介護施設などに行かせてもらって、どういところでどういうメリットが、医療従事者にとって、そして利用者さんや患者さんにとっ

てあるのかというのが見えてきた、というのは一つの成果かなと考えています。その見えてきたところをもう少し良くしていくようにというのを、声を聞きながらしていけばいいなと思っております。

課題ですけれども、大きく課題は技術、規制、通信というところでの課題が見えたのかなと思っています。技術的なところでいくとハードウェア、先ほど見えているとおりに、まだコードがちょっと複雑になったりとかしまして、それらをシンプルにする必要があったり、ソフト側でいきましたが、くまもとメディカルネットワークの通信を使わせてもらっているおかげで、情報通信のところは助かっていますが、のちほど通信でも影響しますが、カクカクしてしまったりとかというところがあるので、そこら辺のところはまだ課題として見えてきて、現場の方にご迷惑をかけないように、くまもとメディカルネットワークの助けなどを借りながらやっていければなというふうに感じております。

規制は分かりやすく、医療機器、医療行為なのでいろんな薬事法であったり、医師法であったり、いろんな規制がありますのでその規制が課題で、今回やっとハードウェア、ソフトウェアのところの薬事が通りましたので、もう少し私たちの技術を使ってもらえるところが広がるかなというのはありますが、まだそういう法規制のところの課題があるかと思います。



三つ目の通信ですけれども、通信はやはりここは遠隔でやろうとすると、しかもただ話すだけではなくていろんな情報を遠隔で送るので、先ほどの1個目の課題で出てきましたが、通信手段、通信速度というのは課題になると思います。幸い、久木野診療所は、光回線が開通し、インターネットの速度も速くなったので、そこは問題なかったのですが、今後どんどん広がって、いろんなところで活用していこうと考えたときには、この通信のところも課題になります。それに対してはもちろん通信速度を速くしていってもらうというのがありますし、私たち側も、通信速度が出なかったときでも使えるような、というところを解決していかないといけないというふうに考えております。

元村／ありがとうございます。理事長、お願いいたします。

萩嶺／まず、実証実験で感じたことは、高齢の利用者さんが病院へ通院しなくても自室にしながら診察が受けられるメリットは大きいと感じました。また長井先生と利用者さんがパソコンの画面を通じて話せるので、親近感があってとてもいい感じでした。

私たちの立場で申すなら、受診に行かなくてもいいという安堵感と、職員の負担の軽減になるのでありがたく感じました。

ただ処方された薬をどのようにして手に入れるかが最大の問題だと思いました。今は職員が病院に受け取りに行くしか方法がないように思います。

通信では以前ビハーラまどかは ADSL 回線だったのであまり画像がよくなかったのですが、最近この地域にも光回線が敷設されたことから、画像が鮮明に映し出されるようになりました。今後は、地域の高齢者がオンライン診療を受けられるように、水俣市が、オンライン診療の先駆けとなる先進地になっていただきたいと、切に願うところです。

元村／長井先生、お願いいたします。

長井／メリットは、先ほどスライドでも出させてもらいましたが、患者さんと本当に心の通った話が、むしろオンラインのほうができるということです。これは私たちも新しい発見でございました。

それと、やはりお互いのスケジュールを調整して時間の設定ができますので、今までものごく長い時間をお待たせしたりとか、例えばストレッチャーで移動される場合には1人、2人介護職員の方に付いていただいて、そういう意味で大変ご苦勞をおかけしていたということで、つくづくまた改めて気付いた次第です。そういうのが全く、お互いそういうストレスがない中で、端末さえあれば普段話せるようにほとんど話ができる、これは間違いなく大きなメリットがあると思います。

今後の課題ですけれども2点、整理するならばあるかと思います。一つは、これは実証事業の中で、本当に一部の患者さんメインでさせてもらって、大変満足度高く感じていただいているのですが、お困りの方でもっとたくさんおられる。その方々にどうやって広めていけるのか、これがまず最大の課題。

その時にもう一点問題になるのが、やっぱり診療報酬をきちんと整備することだと思います。どうしてもこういう特殊なオンライン診療に対する診療報酬はおそらくまだ整備されていないところで、一般的なオンライン診療とまた



違って、こういうご高齢の方とか移動にお困りの方に対するいろんな目的を持ったオンライン診療に対する診療報酬というのが、今後検討されればもっと広まるのではないかなというのがあります。私が知る限りでは、公的病院がこういうオンライン診療をしっかりと提唱しながらやっているという、そういう過去の事例とか、正直、聞いたことがないので、ぜひこの水俣でそういう情報を発信していけたらと思います。

元村／ありがとうございました。メリットとして、やはり患者様であったりとか、スタッフさんの負担軽減、それに加えて医療従事者の皆さん、先生方にとっても効率化が図れるということで、そのことでたぶんより深く患者さまにも寄り添うことができるのかなということを、今皆さんの話を聞かせていただいて思ったところです。

課題でいただいていた、法規制だったりとか報酬体系、そういった部分、私はあまり詳しくはないですが、今の報酬体系であったりというのが、これから進むであろうオンライン診療に対しては、まだちょっと追いついていないのではないかと勝手に思っていますが、そのような部分を現場で検証した上で、こういった現場の声を届けていくというのが、これは私たち行政の役割なのかなと思った次第です。ありがとうございました。

それでは、二つ目の質問ですが、今後、医療や介護などの現場において、ICT技術の活用を期待すること、あるいは今後ご自身がICT技術等を活用して取り組んでいきたいという思いなどがあれば、また教えていただけたらと思います。今回は萩嶺理事長から、その後、長井先生、小川先生の順番で、こちらもお一人3分程度でお聞かせいただければと思います。それでは、理事長からお願いいたします。

萩嶺／ICT技術の活用の期待ということであ

れば、先ほど先生が話されたように、やはり水俣がこのオンラインの先進地だということですので、そういうふうになっていけばいいなと思っています。

それと今は施設だけの取り組みなのですが、私たちが暮らしている石坂川地区は、高齢化率が53%を超え、ほとんどの方が一人暮らしの方です。なかなか水俣市内まで移動手段がないのです。ですからもし可能であれば、地域のために、皆さんのために施設があるわけですから、そこに集まってきてくださって医療側とそういう対応ができ、施設が持っている技術だとか能力だとかを発揮できるのかなと思います。水俣がオンライン診療の先進地になってもらえれば、高齢者の方に限らず、いろんな人たちをサポートでき、あるいは総合医療センターの他の部署の先生たちも一緒になって取り組んでいただければ、本当に住みよい水俣になるのではという願いを込めて、期待するところということでお話をさせていただきます。

元村／ありがとうございます。続きまして、長井先生、お願いいたします。

長井／期待するところですけど、端末の操作が高齢の方というのはできないことがたくさんあります。施設にも使い慣れている方がいるかないかで、違いが出てまいります。できれば、この端末を各施設に常設して、いつでも医療センターと電子的につながれる環境を作ってしまうと、気軽にテレビ電話で、そういった形を取れば非常にいいかなと、いつも思っています。

また、在宅の診療をされている先生方もたくさんおられます。そのような先生方とのオンラインでいろんなコンサルを受けられるとか、オンラインで相談しながら患者さんをいい形で診療につなげていく、そういったシステムも合わせて広がっていければと考えています。

そこで、今年度の総務省の事業では「つながる拠点」ということで、このような取り組みを

一個一個させていただいているところであります。これらの事業がうまくいって、それが水俣をアピールできることにつながれば、選ばれる水俣というところに少しでも貢献できるのではないかなと思っています。

元村／ありがとうございます。最後に小川代表、お願いいたします。

小川／私が7年前に会社を作った時というのは、遠隔聴診というより、クラウド総合病院を作ると言っていたんですね。離島受診、クラウド総合病院を作る、そのためには何が必要かという時に、聴診もできないと。というところで、今AIの聴診器を作っているというのがあります。診察の基本である問診、問診をした後に視診、聴診、打診、触診と言って、診て、聴診器で聞いて、たたいて押したりする、これが基本ですけども、遠隔では今のところ、最初の間診と診るところまでしかできてないということで、しかもまず聴診をできていないのにクラウド総合病院も何もないかなというところで、動き出したというのがあります。そこには今、着々と進んでいっていますし、将来目指すところは、本当に医者がない離島にも総合病院と同じような医療を届ける、というのを今、目標に動いております。

ICT技術の今後ですが、そのためにどうしていくかという、結局ICT技術、全部の技術に共通していますが、あくまでもツールにすぎない、手段にすぎないですね。その手段を使うのは人ですし、良く使うか悪く使うかも人次第です。今回、本当この数年間で、水俣市や医療センターの方々、施設の方々、水俣のいろいろな方々に助けてもらいながら、少しずつサービスを良くしてきていますが、まだ課題はいっぱいあって、おそらく今だいぶできたと思うんですけど、その間のご決断や、ご英断もたくさんあったかと思っています。そして今の時点での集大成として、先ほどのテレビのような取り組み

になっているというのがありますので、今後いろいろな課題も出てきますし、あくまで手段なので、使い方によって良くも悪くもなるものですので、一緒にいいものに作り上げていければ、それを水俣から日本全国、世界に広げていけたらいいなというふうに考えております。

元村／ありがとうございました。皆さん、共通して言っていたのが、やはり水俣から広げて、水俣の中でもつながる、そしてその後日本全国、いろんな世界各地ともつながって、医療であったり、医療に携わる人、そして何よりそこに住む人たちが良くなっていけばいいなと、そういう技術開発であったりとか、仕組みづくり、そういうのにつながればいいなというようなお声だったのかなと思います。ありがとうございました。

それではいろいろお話をいただいたところですが、ここでまだお時間ありますので、会場からの質疑応答の時間にします。ご質問があれば挙手にてお願いいたします。

A／貴重なお話ありがとうございます。長井先生にご質問ですが、診療所は基本的に医者と看護師と職員の方が常駐というところで、オンラインになると服薬指導であったり、調剤のところ、その辺りが課題になるのかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

長井／ご指摘のとおりです。まさにそこが一番問題になります。診療は、話はオンラインでできるので、それはオンライン空間で進みます。薬だけは、これは物体なので、これだけはどうしても問題になります。今のところは郵送であったり、処方箋をファクスして近くで作ってもらうとか、医療センターに職員が来たときがあったら、運んでもらうとか、どうにかしてやってきました。将来的には、例えば、公共交通機関であるとか、バスなんかを利用して運べないとか、そういうことを今検討しているところ

であります。

それから服薬指導に関しても、これは水俣市の薬剤師会がオンライン服薬指導に興味を持っています、そういう意味ではお互いにいいタイミングにあり、これを進めながら、いろいろな問題をクリアしていければというふうに思っています。

A／ありがとうございました。

元村／では、次の方、お願いいたします。

B／今日はどうもありがとうございました。先生が始められた事業に、興味をいただき、数年前から関心を持っていたところですが、今回質問させていただくのは、ICTという形で書いてあって、ITではなくICTと出ている。それはICのところ、コミュニケーションになると思いますが、そうした時に今回の事業で非常に成功されたかなと思ったのは、小川先生が、コミュニケーションを使っていらっしゃって、先生の話が確実に高齢者の方に伝わっていること。今回の事業の一つの成功としては、そういった確実に高齢者の難聴の方でも先生の声を伝えるという、そういったところがたぶん成功の一つだったのかなと思っていますが、年を取ってくると感覚の低下とかもあるので、視覚の問題とか聴覚の問題とか、その辺の問題で苦慮されたところとか、今回課題に挙がっていませんでしたけど、その辺を教えていただきたいと思いました。

小川／ご質問ありがとうございます。いろいろ現場の声を聞きながら改善していくという形ですが、さっき出てきたコミュニケーションというのが、難聴の方でもしっかり聞こえるスピーカーです。そうすることで確かに医療機関の他のところでもよく聞くのですが、通常の診療でもコミュニケーションを介して話すほうがよく聞こえるから、会話のキャッチボールができるという声なども聞いております。



確かに遠隔はもともと離れているのですけれど、そういうのも使いやすい。外来だとどうしても直接になりがちのところも、コミュニケーションを使うことでしっかり声を届けやすくなるので、難聴の方などとのコミュニケーションが難しいという場合には、そういうのを使います。

そもそも遠隔になった理由が、移動の時に、先ほどのストレッチャーで2人の介護士の方が付かないといけない、そういうのを遠隔で繋ごうみたいな、そういういろんな課題を聞きながら、どうやって解決できるかというのはやっています。ですので、プロダクトアウトというか、こういう技術があるからこの技術というよりは、まずその技術を使ってみて、足りないところはいろんなところの技術をお借りしながら、長井先生とかにもいろんなご意見をいただきながらですね。

長井／確かに先ほどご指摘いただいた通り、最初はいくつかちょっとしたトラブルもありながら、次はこういうのをを使ってやってみようかというのを積み重ねて今に至っていると。本当に最近ではコミュニケーションの部分で、もう困るというのはほぼないかな、と思います。お互いに伝えたいことがそのまま伝えられていることで、そういうことですね。

元村／ありがとうございます。では最後のお一方、お願いします。

C / 岡山県真庭市から来ました。私、看護師です。具体的な質問になるかと思うのですが、この遠隔診療に非常に興味がありまして進んでいけばいいな、真庭市も導入できたらいいのにと、思っている立場で質問をさせていただきます。

訪問看護とセンターとの連携の中で、この遠隔診療がもっと進んでいく方向がいいのかなと思っていること、これは長井先生に。

そしてもっと思っているのは、萩嶺先生、特別養護老人ホームが看取り加算なんかも付いてそこを推進していき、ご家族も住み慣れた場所、あるいはそういう方々に看取ってほしいというニーズは高くなってきていると思いますが、いかんせんお医者さんの看取りがなかなか厳しく、そこに委託医が来てくださらないので、最期は病院へというケースも増えてきていると思いますが、こっちは介護報酬、こっちは診療報酬の中で、できれば遠隔診療の中でお医者さんが病院にいて、こっちは看護師さんで対応して看取りが進んでいくようなかたちが良いかと思っていますが、その辺りのご意見を聞かせていただけたらと思います。

長井 / 非常に現場に即した質問をいただきありがとうございます。まさにおっしゃるとおりで、訪問看護の方に端末を持って行ってもらう、今こういう状況ですけど、どうしようってこともたくさんやっています。これはもう十分できる。

さらには、医療者がそこに入らず、家族、息



子さんとか端末を自分のスマホでもつないでもらい、ちょっとこういう状況なんだけど、今すぐ行ったほうがいいのかとか、そういった相談を受けることもあります。その方は離島の方でした。ですから、そういう形で、いろんな形でオンライン診療をやることができると思います。ぜひ進めていただければというふうに思います。

C / 診療報酬のあたりでも分かる範囲でお願いします。

長井 / 診療報酬は、今のところどうしたでしょうか。オンライン診療の形で取ってはいると思いますが、ちょっと低い点数になっていたと思います。

C / 介護施設側のほうは、介護度に応じて基本的に入所費ですよ。それで、そういうオンライン診療で診療された場合は、別に医療費として診療費をいただくというような形の運用ですか。

萩嶺 / 私たちの施設では、今、医療費はもらっていません。実証中は、医療センターが医療費を請求しています。

元村 / オンライン診療、結局は外来をオンライン診療にしていますので、患者様から同じ診療料という形でいただくような形になります。介護費とは別に。

C / 別に患者さんからオンライン診療という。

元村 / あくまで診療ということではいただいているということです。

萩嶺 / 先ほど看取りの話がされましたけれども、うちもそういった看取りの取り組みをしています。委託医の先生に、そろそろということになれば、自然にもう延命はしないということ、ご家族にも、あるいは利用者の方にも同意書を

書いていただいている、そういう時期になったときには、先生と相談する中でもう看取りに入りますってということで、看護師や介護士が対応しています。

先ほど、服薬の話もありましたけど、薬に関しては看護師が病院にもらいに行っているという状況です。それが将来的にドローンなどで運んでくるとかそういうのができればいいかなと思いますけど、今のところ、私たちの場合は、医療センターへ薬をもらいに行くということで対応しています。

長井／一つ補足すると、オンラインで在宅の緩和も少し、何人かさせてもらっています。医療センターがかりつけで、最期の看取りの状態になった時に、医療センターに最期は入院すると決めていらっしゃる患者さんも、いつまで在宅で過ごされるのかというので非常に不安を持っている方がたくさんいらっしゃいます。あとは、疼痛（とうつう）管理、そういったのをオンラインを使って、自宅でぎりぎりまで過ごしていただきながら、麻薬の管理をしたり、逆にもうぱっと見て、これはもう自宅で難しいよ、もうすぐにおいで、という場合もありました。そういった形で活用しています。

C／一言だけすみません。来年が同時改定だと思いますが、例えば往診をされている先生なんかにお聞きしますと、やはり伺って診察するほうが診療報酬がいいので、じゃオンライン診療で看護師のみ訪問してやりとりの中でのというよりは、収益的には行ったほうがいいので、オンライン診療は今のところあまり賛成ではないな、という医師会からのご意見もあっています。やはり、同時改定の中で、このオンライン診療を全域にとはなかなか難しいかもしれませんけれども、地域をある程度限定しながら、モデル事業をしながら、少ししっかりと手当てをして進めていただけるといいのかなという思いを持っています。

元村／ありがとうございました。現場からのご意見などもいただき、ありがとうございました。まだまだご質問したいことはあるのかなと思いますが、皆様、時間の都合上、この辺りでパネルディスカッションを終了させていただきます。短い時間でしたが、今回のパネルディスカッションが皆様のご参考になれば幸いです。皆様のご協力によりスムーズに進められましたことを感謝申し上げます。

◆デモンストレーション



第4分科会

(多良木町)

現地取組紹介・意見交換

歓迎挨拶

多良木町長

吉瀬 浩一郎

現地取組紹介

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構
地域の Challenge を創り、育てる

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事・熊本県立大学 名誉教授

明石 照久





歓迎挨拶

多良木町長

吉瀬 浩一郎氏 (きちせ こういちろう)

皆さん、こんにちは。

今日は、こんなにたくさんの方々に多良木町に御参集いただきまして、本当にありがとうございます。この地域も10月の終わりにきて、空気が澄んできましたので、四方を囲んでいる九州山地の脊梁が、もうしばらくしますと、目も眩むような、すごく綺麗な紅葉を見ることができます。

今、NHKの大河ドラマで『鎌倉殿の13人』が放送されていますが、この地域はそのドラマの時代とリンクしております、約800年ほど前、鎌倉時代に「相良氏」という、「相良さん」と親しみを込めて呼ぶこともあります。その「相良氏」が、遠江国（現在の静岡県）から、こちらの方に下向をして来ておられて、平安後期から鎌倉初期にかけての文化を、こちらに持ち込んでおられます。ですので、当時の物が幾度かの改修を経て、ほぼそのままの形で残っており、文化庁などの専門家の方々から非常に注目を集めております。その成果が近々出るのではないかなというふうに思っています。また、平成27年に文化庁が主催しています「日本遺産」の第1回目に人吉球磨地域が認定を受けています。そういう場所でもあります。

ただ、こちらの町も例に漏れず、人口減少がどんどん進んでおりまして、本当にあっという間に人口が減ってきております。これは本当に恐ろしいぐらいのスピードです。

というのが、上球磨の地域についてはあさぎり町も含めて4町村あるんですけど、この地域は高齢化が非常に進んでおりますので、お年寄りが自然に亡くなることで人口がどんどん減っていつている状況です。

なるべく、若い方々に残っていただいて、そして、この地域を盛り上げていただきたいというふうに思っておりますので、私たちは今、各町村とも地元に残っていただく若い方々を応援しながら、そして、いろんなことに挑戦していただく方々、ビジネスを起こしていただく方々をしっかりと応援しながら、この地域が活性化するように、そしてこの地域全体が発展するようというところで、各町村長と一緒に協力しながら、盛り上げていこうということに、今、本当に腐心をしているところです。

最後に、このシンポジウムを開催するに当たりまして、御尽力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます、歓迎の挨拶に代えさせていただきます。本当に、今日は多良木町においでいただきましてありがとうございます。

現地取組紹介

取組発表者

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構

代表理事・熊本県立大学 名誉教授

明石 照久氏 (あかし てるひさ)

《テーマ》地域の Challenge を創り、育てる

「Challenge for Change」を企業理念に掲げ、変化へ挑戦し続ける地域商社、通称「たらぎ財団」。地域のハブ（繋ぎ手）として、多良木町と都市部の企業や人材を繋ぎ、新しい取組を伴走して、地域にワクワクを創出しています。

現在は主に、企業と連携した人材育成、地域産品で作るドレッシングの製造・販売、コワーキングスペースの運営、ふるさと納税事業に取り組んでいます。



会場

交流館石倉



人吉球磨地域には、穀物等の常温倉庫として凝灰岩で建てられた「石倉」が数多く保存されています。中でも、多良木町の駅前にある石倉は、昭和10年前後にJAの前身である多良木町農業会により建築されたもので、3棟並んで建っている大変珍しい施設です。

現在は、多良木町で改築を行い、様々な交流イベントの拠点として広く利用されています。



多良木町

熊本県の南部に位置し、九州山地の脊梁に囲まれた美しい自然の中にあります。日本三急流のひとつ球磨川を挟んで息づく豊かな森と里山、豊富にあふれる水と清廉な空気、歴史的文化財（文化庁創設第1回日本遺産認定）に恵まれ、名のある多くの文化財が幾度かの改修を経て、ほぼ当時のままのかたちで残されています。中世と現代が時空を超えて交差する場所として探訪の過程で「静寂・枯淡」の風情を体感することができます。

主な産業は農林業で、農業では肥沃な農地を活かし、米、メロン、葉タバコ、野菜、果樹、畜産など多様な農業が営まれています。

林業では多良木町の約80%を覆う山林から檜や杉など良質な木材を生産しています。

人口減少・少子高齢化の進行が著しい中でも住み続けられる持続可能な町を目指し、高齢者支援や子育て支援環境の充実を図るとともに、関係人口創出や人材育成のための地方創生事業にも取り組んでいます。

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構

代表理事

明石 照久氏 (あかし てるひさ)

それでは皆さん、おはようございます。

ただいま、ご紹介をいただきました、熊本県立大学名誉教授で、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事の明石と申します。

本日は、遠路はるばるお越しいただきまして、本当にありがとうございます。秋晴れの、良い一日になりそうですので、こういう日に皆様方をお迎えできたことを大変嬉しく思っております。

先ほど、司会者の方から紹介をいただいたとおりですが、私が神戸市役所に入ったのが1974年になりますので、結局48年、約50年間、地方自治と地方創生に関わる、そういう仕事に携わらせていただいております。非常にありがたいなと思っております。

今日、お話しできる時間、それほど長くありませんので、主にこのたらぎ財団、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構の設立の経緯と今の取組み、この辺りをお話しさせていただきたいと思っております。

お時間がもしあるようであれば、今、九州南部でいろんな自治体の関係で、新たな法人、財団であるとか株式会社であるとか、形態はいろいろありますが、そういう、地方創生の要になる法人組織がいろいろ立ち上がってきております。そういったことの意義と可能性、そういったことも少しお話しできればなというふうに思っているところです。

それでは早速、前の方に進ませていただきます。多良木町は、皆さん方もご存じのとおりですが、宮崎県、鹿児島県にも近い、熊本県の南部に位置しております。私も実は、熊本県立大学に在職中は、球磨村の三ヶ浦とかで、毎年、田植えと稲刈りに、学生を連れてお邪魔させていただいておりました。人吉球磨地域とは、ご縁があったわけですが、先ほどご紹介いただきましたように、内閣府の「地方創生人材支援制

度」というのがありまして、それに乗った形で多良木町の地方創生顧問にお招きをいただきまして、そのご縁もありまして、財団立ち上げのときに代表理事に就任をさせていただいたと、そういう経緯がございます。

たらぎ財団の設立が2020年の10月1日と、ちょうど丸2年が経って3年目に入ったところです。

そもそも何でこういう財団をつくったか。先ほど申し上げましたが、九州の南部においては特に目立つ訳ですが、私どもの財団と同じような法人を新たに立ち上げて地方創生の要、よく皆様方も耳にされると思いますが、地域商社、地域商社としての機能を発揮することを期待された法人が次々に設立をされてきております。我々財団も、そういう役目・役割を果たす団体として設立をされております。

法人格を取得することで経営力の充実・強化を図る。実は、我々財団の前身は、任意団体として、「しごと創生機構」というものがあつたわけですが、任意団体であれば当然のことですが、契約もなかなか結ばませんし、銀行からの融資も受けにくいと、そういうこともありまして、法人格を取得することになりました。特に、国の内閣府のまち・ひと・しごとづくりの推進交付金の採択を目指して、それまでの取組みの



深化・高度化を図り、その受け皿としての財団を立ち上げて、組織・体制の強化・充実に努めるということで、推進交付金をいただくことになりました。活動原資に一定の目途が付いたことから、地方創生に関わる活動を進めていく法人を目指して2年前に当財団が設立された次第です。事業の要としては、人材育成、商品の高度化、そしてふるさと納税の方も、町から私どもが引き受けさせていただきまして、ふるさと納税にも関わらせていただいております。

人材育成では先程お話が出ておりますように、私も地方自治に関わって約50年経つ訳ですが、この50年の間に日本はとて大きく変わりました。一番大きい内容は、とにかく今、人口の高齢化がどんどん進み、少子化によって人口が減り続けています。

日本の経済も、かつては世界第二の経済大国と言われた時代もありますが、中国に追い越されて、いずれインドにも追い越されるとも言われておりまして、非常に勢いに陰りが見えている。

そういう中で、特に地方圏ほど、その影響が非常に大きくて、これから先どうなるんだろうと危惧されています。限界集落という言葉もありますが、本当に地域を持続可能な、SDGsでよく言われる、持続可能な地域とすることが非常に難しい。担い手としての人が本当にいないんじゃないかという危機感を、皆様方、お持ちの方が多いと思いますが、まさにそういう意味で地域を支える、盛り立てていく、そういう人材を育てていく、あるいは、他の地域からお招きする。そういったことを進めていくことが、やはり地域の持続可能性を高める上で一番大事だろうということで、私ども財団の事業の中では、人材育成を一番トップの位置に置いております。

それと、商品高度化で、これは私ども、後で見ただけならばと思いますが、物産館等に置かせていただいておりますドレッシングを前身の任意団体の時代から、自製をしておりました。そのドレッシングの内容の高度化、新たな商品

開発とか、販路拡大とか、そういったような取り組み、これが商品高度化ということで取り組んでいるところです。

あと、ふるさと納税。私ども財団の財務の基盤としては、国からの推進交付金と、ふるさと納税によって、町から頂く交付金、こういったものが活動の原資となっておりますが、そういう意味では非常に大事な位置づけの仕事として、ふるさと納税が位置づけられております。

先ほど申し上げましたドレッシング「野菜で野菜を食べる」と、そういうコンセプトで作ったドレッシングでございますが、こういった物を実は作っています。ただ、ものづくりというよりは、人をいかに育成していくか。新たに地域に関わっていただける方を見つけ、そして繋がりをつくって、地域の活性化に向けていろんな繋がりを、どんどん組み立てていくという、そういう要の役目を私ども財団が果たしていくことを目指しておりまして、その取組みの一つでございますが、アドレス社という、これも、インターネットで検索していただくとすぐ出てくると思いますが、全国で多拠点活動の住まいを提供する、そういうサービスをしている会社です。結構大がかりな事業展開をされている会社ですが、そこと連携をさせていただきまして、「つながる DAYS」というふうなイベントを昨年度、一昨年度もやらせていただいております。そういう流れの中で、地元の住民と参加者、外から来た方々との意見交換。特にコロナがありまして、リアルの対面がなかなかできない、そういう状況の中でオンラインを併用して、イベント等もさせていただきました。

オンライン時代になって、まさにリモートでこういう対応ができるということで、非常に助かっている面もありますが、ここに一つの可能性が見えてきたかなというふうに感じているところです。

今までであれば、こういうツールがなければ、コロナが流行ったりすると、もう直ちに何もできなくなるわけですが、リモート対応ができる

ことで、いろんな形で繋ぐことができる。こういうことも、一つの今の時代の利点であるし、先端技術に機敏に対応できる、そういう基盤を整備する、そういう意味から言っても、我々財団のような組織があることの意味は十分にあるかなというふうに感じているところであります。

それから、都会のシェフさんと生産者をお繋ぎしまして、新たな販路拡大であるとか、新たなレシピ開発、そういった取組みをしております。具体的にはシェフツアーというのを実施しております。要は、都会の一流レストランのシェフをお招きしまして、直接、農産物の生産者の方とシェフとが話しをする中で、新たな食材開発、新たなレシピ開発のヒントを得て、そこから新しい提案をしていく。そして、そこで出てきたレシピを地元の民泊経営者であるとか、料理関係者、そういった方々に、講習・研修という形でお伝えしていく。そういった取組みをシェフツアーという名前と呼んでいるのですが、こういったことをさせていただいております。

それと合わせて、これもご存じない方もおられるかと思いますが、実は多良木町には、全国で唯一のイノシシの成体市場というのがあります。成体というのは生きたまま運ばれるという、そういう意味で成体なんです。檻の中にいる生きたイノシシを競り売りしています。11月から翌年の3月まで5カ月間、猟期の間、市が毎月5日に開かれますが、ここで競り売りをし、その横に食肉を加工する場所があるので、そこで屠殺し、解体し、精肉にして渡していただくと、そういうサービスをしている所があります。結構、宮崎とか、鹿児島の方からも、市が立つ日はたくさん来ていただいています。こういったものも上手く使ってレシピ開発などに取り組んでいます。先ほど言いましたが、福岡の若手の新進気鋭のシェフさんが鹿肉を使った新たなレシピを開発して、それを地元の料理関係者の方々に講習でお教えしている、そのような取組みです。

それから、料理・食材に関わることで言うと、「イートビート」。これもインターネットで検索していただくと幾つか出てくると思うんですが、イートビートという、全国で、音楽と食とを結びつけた新しいタイプのイベントをやっている、そういう団体があります。イートビートのイベントを多良木にお招きをしまして実施しました。そのような形で、いろんなものをいろんな要素で結びつけて、そこから新しく付加価値を生みだして、今まで全然気が付かなかったようなことを創出していく、創発という言葉もありますが、そういう一つのきっかけづくりをやっていくのも、我々財団の役目だと考えており、これまで取り組んできたところであります。

そして、もう一つの取組みとして、DeNA、皆様方、よくご存じと思いますが、ゲームソフトの大手です。プロ野球、横浜ベイスターズの親会社でもあります。このDeNAさんと組んで、地元の生徒向けプログラミング教室を、実施してきたところがございます。これも、先ほど言いましたようにリモートで対応しています。渋谷のDeNAの本社から、リモートで向こうのインストラクターの方の指導を受け、地元の我々財団スタッフがそれに対応して、生徒の皆さん方にいろいろプログラミングの基本からお教えをする、そういう取組みもしています。

先ほど言いましたように、デジタルのツールを使うことによって、これまであまり馴染みがなかったような、そういう世界と地元の子どもの皆さんを結びつけるということ、我々財団の場所を使って行うことができる。これまでに何回かこういう教室を開いておりますが、そういう可能性が確実に見えてきたということで、コロナがあって、リアルの対面授業とか、対面講習とかが、なかなか難しい時代になって、逆にそういうリモートのツールを使うことでこの距離を縮める、時間を縮める、そういうことが、実は可能なんだという、一つの先行事例として、一つのモデルになるようなことができていないかというふうに、今、考えているとこ

ろです。

生徒の皆さん方、非常にわくわくして、どきどきしながら、きらきら輝くまなざしで熱心に取り組んでいただきました。ついてきた親御さんが、むしろ、感心をして、「わあ。子どもたち、すごいな」と言っていたいただきましたが、やはり、そういう場面・場所があることの意味を十分感じていただけたのかなというふうに思っているところです。

あと、このプログラムの流れの中でドローン、体育館の中でドローン操縦にチャレンジをしてもらいました。障害物を越えて飛ばすような、そういうことも実際にチャレンジをしていただいたところですよ。

この全体の取組みを「クリエイティブキャンプ」というふうに呼んでいましたが、みんなにこやかに充実した時を過ごして、結構ハードな内容ではありましたが、終始、子どもさんたちには楽しげに参画していただいて、十分に教育効果はあったと感じたところです。

それからもう一つ、Minecraft。これはMicrosoftの一番よく売れているゲームソフトだと聞いていますが、Minecraftというツールを使って仮想空間の街をつくるという、プログラミング教育の取組みです。これについても、結構たくさん子どもさんが参加をしてくれまして、いろんな形で、どんな街をつくるか。要するに、バーチャルな仮想空間の中に多良木の町を自分たちがこういう町になったらいいなと思う町を創っていく。そういう意味では非常に効果的で、子どもたちの意欲をかき立てる、そういう取組みができたかなというふうに思っているところです。

あと、大学との連携。私も、元々は大学人という顔も持ってるわけですが、熊本大学と包括連携協定を町が結んでおりますので、熊本大学との連携ということで取組みを進めました。私どもの多良木町には、かつて存在した県立高校が残念ながら閉校になりまして高校がありません。お隣、あさぎり町には南稜高校という高校がありますので、そちらの生徒さんと熊本大学

の大学院生とのコラボによる「どんな町にしたいか？」をテーマとするワークショップを実施しました。具体的には熊本大学の田中尚人准教授にリモートで熊本大学から南稜高校にオンラインで講義をしていただきました。

それから、ワーケーションの実証試験。今日、鹿児島県長島町からもお越しいただいてるわけですが、長島町と多良木町の連携プロジェクトとして実際に実証試験を行いました。長島町はブリ養殖の生産量日本一の町ですが、海の町・長島と、山の町・多良木を結んで、実際リモートで、リモートのツールを使えば、どんな場所においても実は仕事ができますので、仕事をしつつ、バケーションのプログラムみたいなことも行う。長島では船舶免許を取る勉強をしていたり、多良木町では猟友会のご指導を得て、猟の体験をする。そんなことを体験していただきながら、実際仕事もリモートでしていただきました。そういう試みを、実証試験として行わせていただきました。

やはりポイントとしては、東京のDeNAとかアドレスとか、そういう誰もが知っているような企業等と組ませていただき、あるいは大学とも、熊本大学だけではなく、熊本県立大学、そして神戸大学、こういった所とも組んでリモートで研修、神戸大学との関係でいうと、リモートでオンライン研修をしていただきまして、マーケティングの基礎・基本みたいなことを、地元の生産者の方々を中心に講義をしていただきました。そういう、今までなかなか、なかったよ



うなつながりをつくり出すことで、地域課題解決の糸口を見いだす、それのお手伝いを、我々財団としてさせていただくということを、この2年間で取り組んできたつもりであります。

そこのポイントとしては、やはり地域の何が課題かということを見つけ出すことにあると思います。東京のコンサルタントなんか、ありきたりの、誰でも知っているようなことを持ち込んできて、「はい。これでやったら、地域、元気になりますよ」とか言いますが、だいたいそんなの上手くいくはずがないんです。地域に合わないようなものをいくら外部から持ち込んでも、絶対上手くいきません。

やはり、問題はそこの地域にしっかり根付いた、地元の方々のご意見をしっかり取り込んで、それを新たにデザインして、いろんな要素と結び合わせていく。そういう地域商社的な機能を担う一つの法人組織、そういったものが絶対必要だというのは、この2年間の取り組みの中で、

深く確信をしたところでございます。

課題を発見し、資源を動員し、いろんなものを繋ぎ合わせてく。それが資源動員になります。つまり、ヒト・モノ・カネ・情報ということになるかと思いますが、それを受けて制度設計し、どういう団体をつくるのか。どういうふうにやってくるのか。そういうふうなこともしながら、評価・検証もしつつ、いわゆるPDCAのサイクルを回して、より良い方向に事業を持っていくと。そういうことが絶対に必要だというふうに感じたところでございます。

それから、人類学の研究で、これはオーストラリア、タスマニアの事例なんです、大学とか研究機関が関わることで、人類学者が地元に住み込み研究をすることで、なかなか見えていなかった課題を見つけ、その解決方策を打ち出すことができたという、興味深い研究があります。それと同じようなことは、日本でも絶対できると私は思っています。



大事なのは、地域にしっかり入り込んで、地元の人と緊密な連携協働を進めることで信頼関係を醸成しつつ、一体自分たちにとって何が課題で、何ができるのか、それを見つけることにあると考えています。そして、それをやるための受け皿として、絶対必要なもの。それが、要に位置する組織ということに、結論的にはそういうことになるかなと、今は考えております。

要に位置する組織の必要性ということで、多様な人材、組織、知見、そういったものを総合することで、可能性は大きく開かれていきます。先ほども少しご紹介したとおり、DeNA、アドレスであるとか、いろんな、どこでも誰でもご存じのような企業、あるいは大学、大きな大学から規模の小さな大学までいろいろありますが、そういった所と繋がっていくことで、見えなかったものが見えてくると思います。

先ほどご紹介したのオーストラリアの研究も、そういうプロフェッショナルのアカデミックな研究方法を地域に応用することで、いわゆるコンサルタントが持ってくるような、ありきたりの提案ではない、本当にその地域に根ざした、その地域が本当に可能性を開くことのできる道が拓かれると私は確信しております。そういうことをやるためにも、受け皿としての組織が絶対必要であると感じています。産官学金連携のための持続可能な組織として、初めに返りますが、「Challenge for Change」ということで、繋がる・関わる・広がる、たらぎ財団。これは私どもの一つのコンセプトですが、こういう形で財団をつくり、運営を今までしてきました、そして、いよいよ3年目に入りますので、これから先、更にこれを深めていく、あるいは進化させていく必要があると考えているところです。

先ほど、一番最初に申し上げましたように、九州の南部では、意外とこの種の法人組織が次々に設立されて、それなりの成果を上げております。そういう形で、前より新しいタイプの外郭団体、あるいは新しいタイプの間接支援のインターメディアリーの組織の必要性、あるいは

は可能性が大きく開いてきているのが、今の時代の特徴かなというふうに思っているところです。

法人組織が注目される理由なんですが、一つは制度です。受け皿、持続可能性ということは、やはり制度として安定して安心できる法人じゃないと、なかなか企業さんも乗ってきませんから、そういうような制度として、法人があるということになると、企業としても、一緒に仕事をやる相手として評価してくれるということに繋がります。

あとは人材。先ほどから言っていますように、地域において一番求められているのは人材です。人材の育成と発掘、外部人材を活用する。そのためにも、こういう組織があれば、非常に効果的であるということは間違いのないことだと思います。

それから、資金についても、国からの補助金の受け皿や、ふるさと納税運営業務の受託であるとか、さまざまな立場で資金調達に道を開く。そういったことも、実は重要になるということなんです。ただ、一番大きい問題は、財政基盤の確立です。いかにしてお金を稼いでいくのか。その辺りの知恵・工夫が、やはりこれから、我々財団についても同じなんです、求められていくことになるだろうなと思っています。

それから、人材の獲得と育成。この辺、我々としても、それなりの研修プログラムとか、学生をインターンで受け入れるインターンシップの取組みであるとか、いろんな取組みはしているところではありますが、やはり人材の獲得と育成、これは最大の大きな課題であるかなというふうに、今は感じているところです。

それと、これも町の全面的なご支援をいただいたからこそ、この財団ができたわけですが、今後とも、町県国、そういった関係機関との連携、行政との連携・協働、これはもう、これからも非常に大事なポイントになります。私としても、代表理事としては、この辺りに一番頑張らないといけない部分かなというふうには思っているところでもあります。

そして、地域住民のご理解と協力をいただく。やはり、組織がそれなりに動いていくためには、一番大事なのは地域の住民の皆様、生産者、企業、いろんな皆様方の理解と協力あってこそ、地方創生ということになりますので、この辺りについて、これから先もいろんな形で信頼関係を築いていく必要があると考えています。

また、いろんなイベントもやっていますが、単にイベントをやるためだけにやっているわけではなく、我々の取組みを深く理解していただいて、「あそこと一緒に仕事をしたいな」とか、若い方であれば、「あの財団で職員となって、働いてみたいな」、そういう気持ちになっていただける人を、1人でもたくさん獲得していくというのが、これから3年目、4年目の、一つの我々の大きなミッションであるというふうに思っているところです。

ということで、まだまだお話ししたいことがあるのですが、それはまた日を改めて、機会があればお話しさせていただきたいと思えます。

皆様方、是非、お訪ねいただければ嬉しいですし、お声掛けいただければ、どこでも出向いて行きます。さっき言いましたように、リモートを使えば遠隔地でも簡単に情報交換できますので、遠慮なくお声掛けいただければと思います。

財団立上げのいろんな話、苦労もありました。その辺りのお話も、是非、いろんな形でお話しさせていただけると嬉しいなと思えますので、遠慮なくお声掛けの方、よろしく願いをいたします。

そういうことで、ちょっと駆け足の発表ということになりましたが、たらぎ財団の設立の経緯と取組み、そして、法人組織の必要性、地域をつなぐ要としての組織の重要性、そういったお話をさせていただいて、私からの発表ということにさせていただきます。ありがとうございます。ありがとうございました。

意見交換

A／ご講義ありがとうございました。お聞きしたかったのが、参考にされた取組みとか、例えば、連携してやっていこうとか。そういうことなどがありましたらお答えいただければと思います。よろしく願いいたします。

明石／質問ありがとうございます。今、お尋ねいただいた、参考にした事例であるとか、意見交換とか情報収集、どういうことをしたかということなのですが、こゆ財団、こちらのほうにはお邪魔させていただいています。

私どもだけではなしに、議会の議員さん方にも研修という形で行っていただきまして、こゆ財団の取組みというか、いろいろ参考になる事例については情報を頂いたところです。

ただ、さっきも言いましたけれども、それは参考であって、それぞれの自治体ごとに、やはり事情は全然違いますし、人の面、そして資金の面、あるいは、その地域の産業の面、いろんな所で取組みは当然違ってきますので、そこで取り入れるべき戦略であるとか、具体的な戦術であるとか、その辺、大きく差異が出てきます。あくまでも参考にはさせてもらいましたが、それをそのままやっているわけではないということになるかなと思います。

A／ありがとうございます。

もう一件、こゆ財団の場合、観光協会を解散して、今ある古い団体っていうのを一旦解体しちゃって、その財源を新しい所に移行みたいな感じで、血が流れたというか、一旦ゼロにしたっていう所があったんですけど、今回のたらぎまちづくりの時は、血は流れたのかな、どうかなっていうのが、すごい気になっておりました。

明石／私どもの場合は、前身の組織、任意団体として「しごと創生機構」というものがありまして、その後継団体として法人化したというそ

ういう関係でして、既存の団体をスクラップアンドビルドしたという形ではないです。

A／ありがとうございます。

B／福岡県の鞍手町から来ました。よろしくお願ひします。素晴らしい講演をお聞かせいただきましてありがとうございます。

法人運営上の課題ってということで、財政基盤の解決が一番上にありますけども、私どものように小さな町ですと、なかなか財政上、こういう財団をつくったときにも、出資ができるかどうかというのが非常に気になる場所であります。

先程のご講演の中で、地方創生推進交付金、町の出資金であったりだとか、また、ふるさと納税でのものであったりだとか、そういったものが財源になっているように捉えたんですけども、財政規模として、財団としてはどれぐらいの規模なのか。

そして、スタッフの方たちも結構いらっしゃるようですし、素晴らしい取組みをされていますので、かなり費用もかかるのかなっていうふうに思うんですけども、その辺りのことをお教えいただければという風に思います。

明石／まず、法人設立の時の、いろんなハードルが一個一個あるというお話ですが、これは財団をつくる、我々、一般財団法人という形を取っていますが、かつての民法法人だった頃に比べると、ハードルがぐっと下がっています。民法で法人つくるときは、なかなか1億とか2億とか、基本財産がないとできなかったですし、県の許可が出るまで時間かかたりして大変だったんですけど、法人法ができて、ハードルぐっと下がっています。

一般財団法人をつくるためには、基本財産300万円出資すれば、財団をつくることはできます。しかも、いわゆる準則主義というルールになっていますので、公証人役場で、定款の認

証を受ける必要はありますが、ルールに従ってつくってけば、基本的には財団は簡単につくれます。300万円用意すればできると思います。組織としてはそういうことなんですけど、今、おっしゃったように、後の運営とか、そういう人件費とか、だいたい、我々財団で、年間4千万円ぐらいの経費がかかるわけですが、1億何千万ぐらいの規模なんですけど、基本的にはやはり、自前の財源というのは、そんなにないですし、ドレッシングでお金を稼げるほどの売上げもありませんので、基本的には推進交付金とふるさと納税、町からの交付金、こういったものが原資になっています。

やはり、規模の小さい自治体が、こういう外郭団体つくった場合の運営は、そういうところが一番問題にはなると思います。ただ、私は今も北九州市役所の外郭団体の外部評価会議の座長をしていますが、行政にできないことを、専門性のある外郭団体を上手く使うことで、行政効果を高めることができるという意味では、外郭団体の存在意義はあると思っています。

規模の小さな、我々の多良木町も人口9千人を割り込みまして、約8千9百人となっています。そういう規模の団体においても、というか、小規模な団体であればこそ、ニュータイプの新しい外郭団体の使い方みたいなものの可能性が広がっているというのは、間違いなくあると思います。

行政の方、非常に今、業務繁多で、いろんな人がいろんなことを兼務しながら非常にご苦労されている。そういうことは、皆様方もよくご存じと思いますが、そういう中であって、なかなか、今、申し上げたような地方創生とか地域おこしとか、そういうところに専任担当みたいな形で職員を振り向けることが、なかなか実は難しいと思うんです。そういう意味から言うと、やはり外郭団体をつくって、そちらの方に外部の専門家、あるいは外部の組織、そういったものと繋がることによって、新しい可能性を開いていくことができるんじゃないかと考えています。

あと、我々の財団の方は、実は、主要なスタッフとして、町から2人の職員を派遣してもらっています。職員派遣がないと絶対回らないと、それは実感しています。

そういう意味では、行政の方からも、本当にものすごくご理解と支援をいただいている。であればこそ、我々財団は、それなりの仕事をしてきているという、それはもう、本当に感謝しかないんですが、今、おっしゃったような、そういう小さな自治体において、新たなタイプの外郭団体、さっき言いましたように、財団をつくること自体は、ハードルは本当めちゃめちゃ下がっていますので、つくるのは比較的簡単にできます。あと、それを回すためには、行政の方から明確に支援するという、基本的に国の推進交付金もいずれは切れてしまいますから、その後どうするか。ふるさと納税か、あるいは一般財源から出捐をいただいて、財団を支えていく。これはやはり、外郭団体の位置付けというか、考え方そのものに、最後は返っていく話だと思います。外郭団体の位置付けって、何のためにあるのかということ、行政と住民と、そして団体、いろんな繋がりの中で、行政がなかなか、行政上の制約があって機敏に活動できないような部分を、外郭団体がそれを補完してサポートしているところに求められると思います。

その意味では、非常に使い道、使い勝手が良いわけですから、そういうものに対して、やはり行政としては支援をしていくという、そういう姿勢を示すことで、これが団体としての活動のいわゆる相手方、企業さんから見ると相手方としての信用にも繋がっていきますし、いろんな人を集めていく一つの吸引をする力に間違いなくなると思います。

いわゆる大都市型の外郭団体とは違う。大都市の職員が400人、500人いるような外郭団体は小さな自治体には必要ありませんし、そんなものを求めている訳ではないので、むしろそうではなく、専門性とか、いろんな繋がりを、可能性を開いていく一つの受け皿として、行政と

連携協働、併走という言葉もよく使いますが、行政にできないことを財団が行い、財団としてもいろんな形、職員さんの研修、職員を派遣してもらっていると申し上げましたが、これも一つの教育の機会だと私は考えています。財団に若手職員を派遣していただいて、その方々に何年間か財団の仕事をしていただく。いわゆる行政プロパーの仕事とはかなり離れますが、民間の方々と交渉する中で、民間の皆さん方がお持ちのマインド、そういったものも、実際仕事を通してつぶさに学んでいくこともできる機会、そういったものも提供できるはずですから、我々財団としては、その辺りには十分力を入れてるところから取り組んでいきたいと思っています。そういうふうな、姿、形がはっきり見えるようになれば、行政サイドとしてのご支援も、これから先もいただけるんではないかというふうに期待をしているところです。

B / どうもありがとうございました。

C / 宮崎県小林から来ておりますが、今の話の中でちょっと気になったというか、5年後、10年後など将来のビジョンというのはどういうふうにお考えなのかっていうのをお聞きしたいなと思ひまして。よろしくお願ひします。

明石 / 先ほども申し上げましたが、持続可能な組織・団体を目指すということで、当然、今、おっしゃるように、5年後、10年後、それこそ100年後とかも考えていく必要があります。正直なところ、その辺り明確に、これというビジョンがあるというわけではないんですが、ただ、基本的に、こういう小規模な自治体において、我々財団のような組織・団体の果たすべき役割は大きいものがあると思っています。

これは地道に、先ほど申し上げましたように、3年目、4年目、これから進んでいくわけですが、その中で、そういう将来を見据えた財団の在り方、あるいは行政との関係の在り方、そういっ

たことをじっくり考えていく時期に、まさにきているかなというふうに思っております。

そのためには、まずは財政基盤。どういうふうにして財政基盤を整えていくのかということと、人材の獲得とか育成。これは行政職員の研修とか、教育機会を通しての意味もありますが、そういったものをどうやるのか。

それから、関係の国県市町村、そういう近隣の皆さん方との連携を進めていく。そういうふうな全体的な戦略、あるいは全体的なビジョンの中で、これからだんだんと一つずつ見えてくるという形かなと思います。

これは、民間企業によくあるように、トップがビジョンを示して、そのビジョンに合うように戦略をつくるというやり方とは、少し、この我々の進んでいるような外郭団体の在り方としては、それではないと私は思ってます。

それは、確かに我々が民間会社であれば、トップがビジョンを示して、そのビジョンに適合するような戦略をつくって、戦略事業計画を整えて、財務の視点と業務の視点と、成長と学習の視点みたいな形でマネジメントの戦略を組み立てればいいんですが、我々は、むしろそうではなくって、やはり、行政がつくった財団、行政がつくった外郭団体としての位置付けがありますので、行政の総合計画もあり、そういったものとの整合性を取りつつ、持続可能な行政を、これからずっとサポートしていけるような、一つの団体の在り方として、どういうものが可能であるか。その辺りをしっかりと、3年目、4年目、考えていきたいなと考えているところです。

C / ありがとうございます。



過去の開催地

第1回 (昭和63年)	鹿児島県	21世紀を拓く地域おこし ～過疎地域の再生と活性化のために～
第2回 (平成2年)	秋田県	明日を築く地域おこし ～過疎からの脱却をめざして～
第3回 (平成3年)	兵庫県	今、過疎新時代 ～その大いなるポテンシャル～
第4回 (平成4年)	島根県	過疎 ～新しい思想を求めて～
第5回 (平成5年)	岩手県	明日の過疎地域を拓く ～イーハトーブからの提言～
第6回 (平成6年)	高知県	新・いなか創造 ～自立と挑戦～
第7回 (平成7年)	新潟県	近き者よろこび、遠き者来るまちづくり
第8回 (平成8年)	広島県	豊かさ実感 ～魅力と誇りの創造～
第9回 (平成9年)	北海道	未来へつなぐ地域づくり ～新たな国土のフロンティアとして～
第10回 (平成10年)	岡山県	21世紀に挑戦する過疎地域 ～新しいライフスタイルに対応した地域の活性化～
第11回 (平成11年)	福島県	新たな時代の過疎対策 ～21世紀の真に豊かな国民生活実現のために～
第12回 (平成12年)	岐阜県	自立と美しく風格ある地域づくり ～豊かな自然・文化・生活の創造～
第13回 (平成13年)	大分県	自立への新たな視点 ～地域資源を活用し、自立した地域を創るヒント～
第14回 (平成14年)	山形県	地域づくりへの新たな挑戦 ～過疎地域の自立と「公益」的役割～
第15回 (平成15年)	宮崎県	小さな地域からの変革 ～住民参加による地域の新たな価値の創造と発信～
第16回 (平成16年)	和歌山県	新たなふるさとづくりを目指して
第17回 (平成17年)	徳島県	変革の時代における地域づくり
第18回 (平成18年)	宮城県	地域の共生、新たなステージへ ～交流居住の時代～
第19回 (平成19年)	福岡県	ふるさとの価値を見つめ直す ～自立と連携・交流による地域づくりの展開～
第20回 (平成20年)	石川県	次代に引き継ぐ愛着と誇りの持てる地域づくり ～都市と過疎地域の互惠・共生～
第21回 (平成21年)	長野県	時代に対応した新たな過疎対策 ～日本の原風景 文化、文明を育んだ過疎対策をどう守る～
第22回 (平成22年)	東京都	過疎 新時代 ～都市と過疎地域の新たなパートナーシップの構築～
第23回 (平成23年)	愛媛県	過疎地域の底力 ～地域再生への新たな決意～
第24回 (平成24年)	愛知県	過疎地域とともに歩む ～外からのサポートと内なる価値～
第25回 (平成25年)	長崎県	過疎・離島・半島っていいね! ～本物の価値、コミュニティの知恵、そして誇り～
第26回 (平成26年)	三重県	過疎地域の未来に向けたイノベーション ～つながり、持ち寄り、支え合う「ふるさと」～
第27回 (平成27年)	香川県	過疎・離島で輝く ～地域の資源を磨き、交流を生み出す～
第28回 (平成28年)	奈良県	訪りたい、住みたい、住み続けたい地域 ～過疎地域で幸せな暮らしに出逢う～
第29回 (平成29年)	佐賀県	人が輝く地域づくり ～自発と誇りが地域を変える～
第30回 (平成30年)	山口県	田園回帰 ～地方に若者を呼び込む～
第31回 (令和元年)	青森県	地域の食・文化・人を育む「農山漁村」を守る ～経済を回して維持・発展する仕組みづくり～
第32回 (令和3年)	高知県	過疎地域の持続的な発展をめざして ～高齢者の暮らしを守り、若者が誇りと希望を持てる地域づくり～

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

熊本県企画振興部地域・文化振興局地域振興課内 TEL. 096-333-2137 FAX. 096-381-9001

URL <https://www.pref.kumamoto.jp/site/kasosymposium/>